

平成18年6月

青森県財政事情

平成18年度当初予算の状況

平成17年度下半期の財政状況

青 森 県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成18年度当初予算並びに平成17年度下半期（平成17年10月から平成18年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成18年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

| | | |
|------|----------------------|-----|
| 第 1 | 平成18年度当初予算について | 4 |
| 一 | 予算編成の基本方針及び主要施策の概要 | 4 |
| 二 | 一般会計予算 | 8 |
| 1 | 予算規模 | 8 |
| 2 | 改革前進予算としての姿 | 8 |
| 3 | 歳入予算 | 11 |
| 4 | 歳出予算 | 16 |
| 三 | 特別会計予算 | 26 |
| 第 2 | 平成17年度下半期の予算補正について | 28 |
| 一 | 一般会計予算 | 28 |
| 二 | 特別会計予算 | 34 |
| 第 3 | 県債及び一時借入金の現在高の状況について | 36 |
| 一 | 県債 | 36 |
| 二 | 一時借入金 | 37 |
| 第 4 | 収入及び支出の状況について | 38 |
| 第 5 | 県有財産の現在高の状況について | 43 |
| 第 6 | 県民の県税負担の状況について | 44 |
| 第 7 | 公営企業の業務状況について | 45 |
| 一 | 青森県病院事業会計 | 45 |
| 二 | 青森県電気事業会計 | 50 |
| 三 | 青森県工業用水道事業会計 | 54 |
| 四 | 青森県観光施設事業会計 | 58 |
| 附表 1 | | 61 |
| 附表 2 | | 98 |
| 附表 3 | | 100 |
| 附表 4 | | 101 |
| 附表 5 | | 102 |

第1 平成18年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

平成15年11月の財政改革プラン策定以降、平成16年度の地方財政対策における地方交付税総額の急激かつ大幅な削減に加え、平成17年度の国の予算においても地方交付税総額が前年度の水準をさらに割り込むなど、本県財政を取り巻く歳入環境は一変し、財政改革プランや青森県行政改革大綱に基づく財政健全化への取組みを徹底・加速してもなお財源不足額は大幅な拡大を余儀なくされました。

こうした財政改革プランの歳入面における環境の劇的变化、さらには三位一体改革や国全体の歳出改革路線といった状況等を踏まえ、昨年10月、中期的な財政運営の基本的考え方を明らかにした「中期的な財政運営指針」を示し、財政改革プランが目指す持続可能な財政構造の確立を目標としつつ、その達成に向け、中長期的視点に立って公債費や人件費などの義務的経費等の改革を進めていくとともに、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく取組方針を徹底・加速し、毎年度の財源不足額の圧縮に努めていくこととしたところです。

このため、平成18年度当初予算は、「中期的な財政運営指針」に沿って、「県債発行の抑制等により、平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進めること」及び「財源不足額について、財政改革プランとの乖離幅をできる限り縮小すること」を目指して編成することとしました。

また、構造的改革への不断の努力により財政の自由度を高めながら、「施策の選択と重点化」をこれまで以上に徹底し、生活創造推進プランを踏まえつつ、「人財」及び「産業・雇用」に係る施策展開や、市町村の自立促進のための支援策、団塊世代をターゲットにした施策、医師確保対策、新幹線観光対策などに特に意を用い、今後の青森県づくりの将来像としての「生活創造社会」実現に向けた取組みの着実な推進に努めたところです。

以上の基本的な考え方により、編成された平成18年度当初予算の主要施策を県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

1 青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会

- (1) 子どもたちの生きる力と夢を育む教育の推進
 - 青森を知る教育の推進
 - 個性豊かな人づくりをめざす教育の推進
- (2) 地域の教育力を高める環境づくりの推進
 - 生涯学習環境の整備
 - 地域の教育力を高める仕組みづくりの推進
- (3) 文化・スポーツの振興と国際交流の推進
 - 芸術文化の振興
 - 青森の歴史・文化の発信
 - 生涯を通じてスポーツに親しむ環境づくりの推進
 - 広い視野を育てる国際交流の推進

2 いきいきと働ける豊かな社会

- (1) 働く場の創出・充実
 - 雇用の促進
 - 県民仕事づくり
 - 雇用環境の整備
- (2) 「攻めの農林水産業」の推進
 - 市場競争に打ち勝つ販売活動の強化
 - 安全・安心の青森産品づくり
 - 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
 - あおもり発 食文化・農村文化の発信
 - 農林水産業を担う革新的な経営体の育成
- (3) 「あおもりツーリズム」の推進
 - 魅力あふれる「あおもりツーリズム」の創造
 - 国内外の観光客受入体制の充実
 - 誘客宣伝の展開
- (4) 青森の特性を踏まえた地域産業の振興
 - 先端型成長産業の創造・育成
 - ローカルテクノロジーなどを生かした地域産業の振興
 - 産業創出のための環境づくり
 - 産業振興のための人づくり

3 健やかで安心して暮らせる社会

- (1) 健康寿命アップの推進
 - 県民健康づくり運動の推進
 - 高齢者の介護予防の推進
- (2) 医療サービスの充実
 - 医療を支える人材の確保とパワーアップ
 - 医療機関の機能分担と連携の推進
- (3) 親と子の健やかな育ち合いの推進
 - 子どもの心身の健やかな成長を育む環境づくり
 - 地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくり
 - 親と子の健康の確保と増進
- (4) 誰もが生きがいを持ち自立して生活できる環境づくり
 - 地域で安心して生活できる支援サービスの推進
 - 生きがいづくりと社会参加の促進
 - 高齢者、障害者の尊厳を守るサポート体制の整備
- (5) 保健・医療・福祉包括ケアの推進
 - 保健・医療・福祉包括ケアの推進
 - 人材の確保・育成

4 環境と共生する循環型社会

- (1) 水と緑の自然環境づくり
 - 水環境の保全
 - 自然環境の保全
- (2) ゼロエミッションをめざす資源循環の推進
 - 資源循環の環境づくりと技術開発の推進
 - 廃棄物の減量・リサイクルの推進
 - 地域資源を活用した地域新エネルギーの導入
 - 省エネルギーの推進
- (3) 廃棄物処理・公害防止対策の推進
 - 廃棄物の適正処理・不法投棄対策
 - 公害のない生活環境づくり
- (4) 多様な主体による環境保全活動の推進
 - 環境教育・環境学習の推進
 - 環境パートナーシップの形成

5 安全・安心で快適な社会

- (1) 安全・安心な生活環境づくり
 - 地域防犯対策の推進
 - 交通安全の推進
 - 消費生活の安全・安心の確保
 - 食と水の安全・安心の確保
- (2) 災害に強い地域づくり
 - 安全・安心な県土の整備
 - 防災・危機管理体制の充実
- (3) 原子力安全対策の推進
 - 安全対策や防災対策の充実・強化
 - 環境監視対策の充実
- (4) 快適な生活環境づくり
 - 下水道などの整備
 - ユニバーサルデザインを取り入れた快適なまちづくりの推進
- (5) 交流を支える基盤づくり
 - ITの活用による県民生活の向上
 - 利用しやすい生活交通の確保
 - 交通ネットワークの整備

6 5つの社会像を実現するための仕組みづくり

- (1) 男女共同参画の推進
 - 政策・方針決定過程への女性の参画推進
 - 男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革
 - 職場・家庭における男女共同参画の実現
 - 互いの人権が尊重・擁護される社会の形成
- (2) 社会参加と協働の推進
 - 県民の社会参加の推進
 - 県民と行政とのパートナーシップの構築

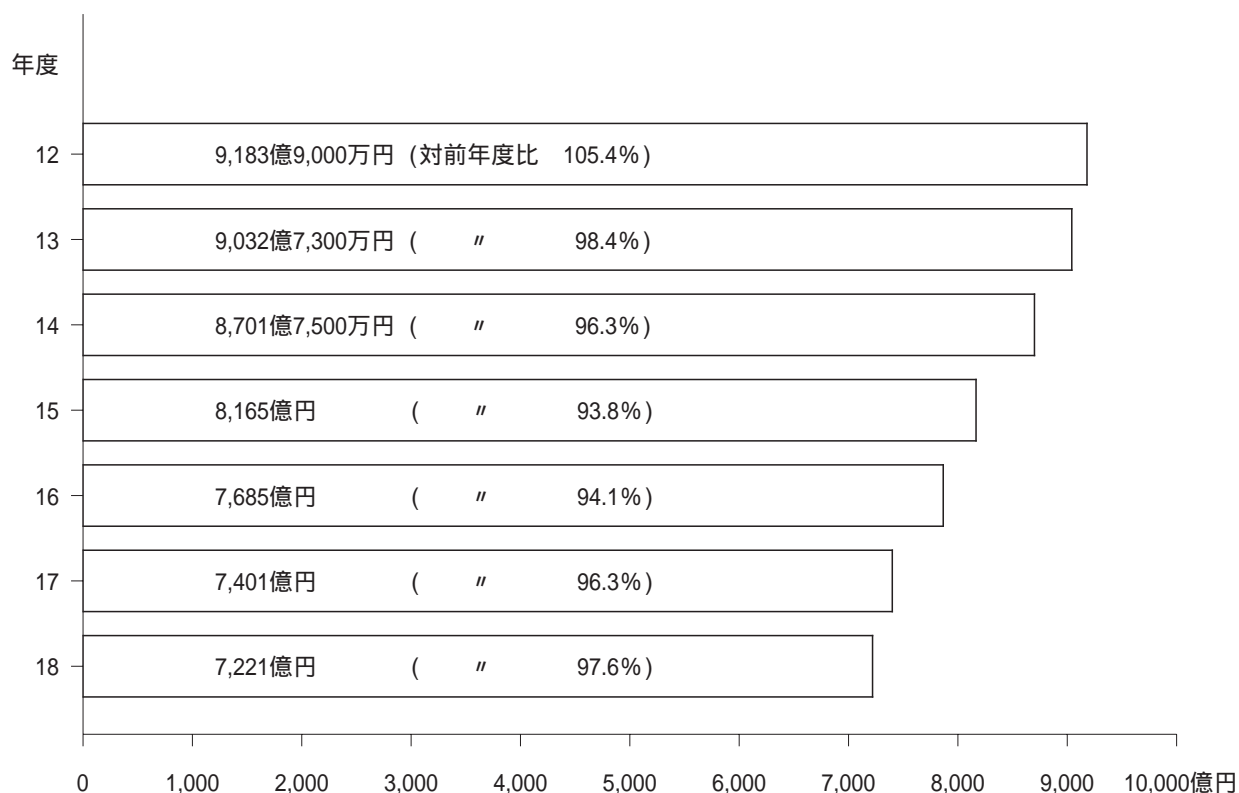
二 一般会計予算

1 予算規模

平成18年度当初予算は、中期的な財政運営指針に沿って公債費や人件費などの義務的経費等の改革を進めるとともに、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、可能な限り財源の確保に努めつつ、重点推進プロジェクト（わくわく10）への着実な対応を図りながら、施策や事務事業の見直しを行いました。

この結果、平成18年度当初予算の規模は、7,221億円となり、これを平成17年度当初予算と比較すると、180億円、2.4%の減となりました。

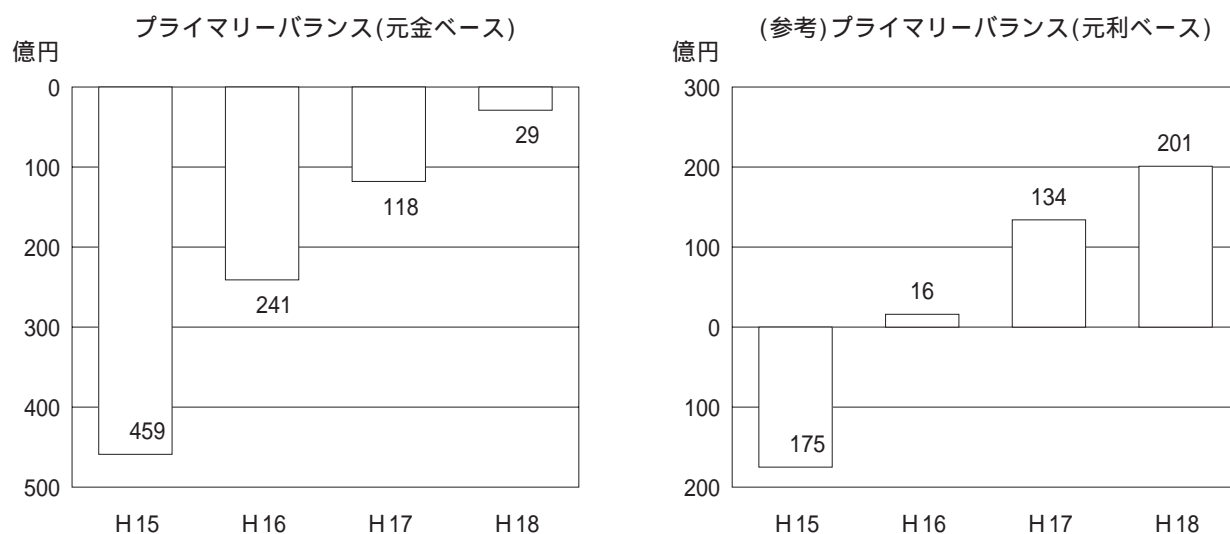
〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移



2 改革前進予算としての姿

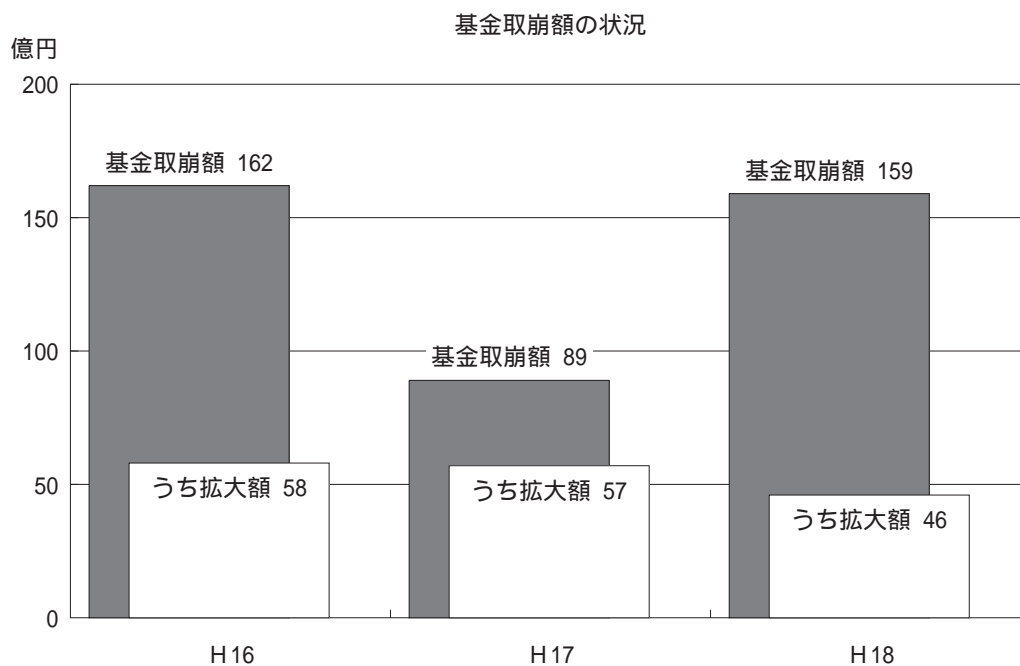
平成18年度当初予算の編成に当たっては、「県債発行の抑制等により、平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進めること」及び「財源不足額について、財政改革プランとの乖離幅をできる限り縮小すること」を目標としましたが、次の第2図から第5図のとおり、元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善、財源不足額の財政改革プランとの乖離幅の縮小が図られたほか、義務的経費の縮減、普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフトなど、財政構造の改革の着実な前進が図られました。

〔第2図〕 元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善



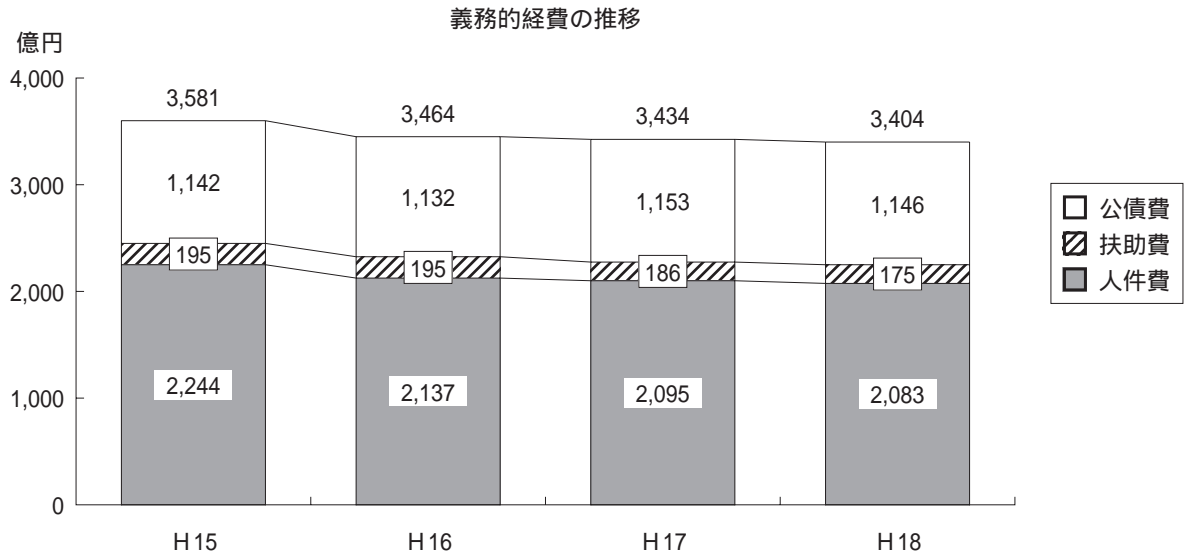
※中期的な財政運営指針における
平成18年度見込額 = △44億円

〔第3図〕 財源不足額（基金取崩額）の財政改革プランとの乖離幅の縮小

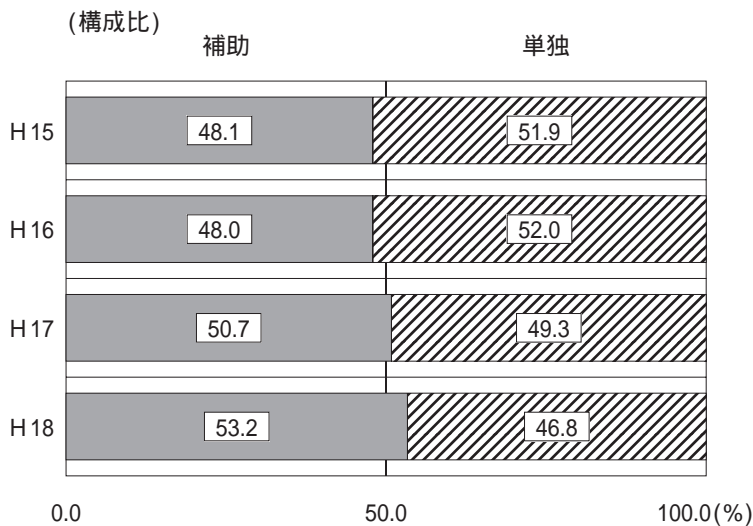
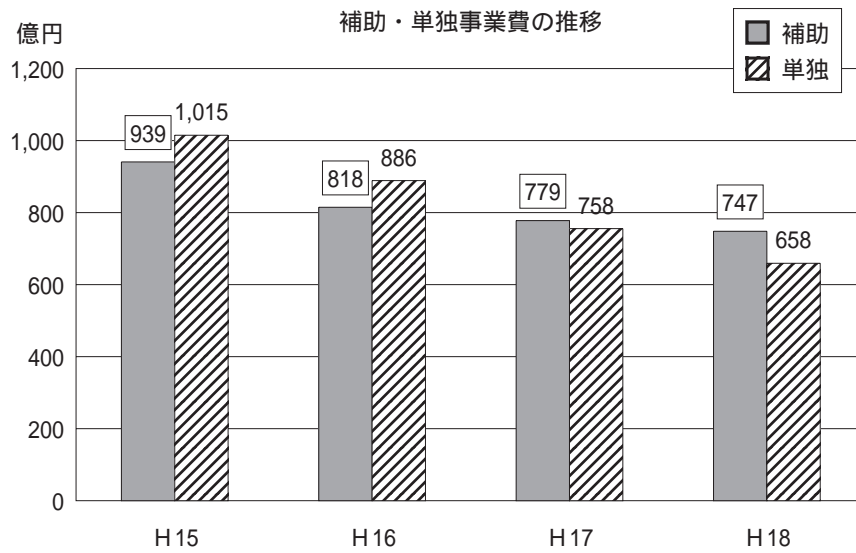


財政改革プランにおける平成18年度想定財源不足見込額 = 113億円

〔第4図〕 義務的経費の縮減



〔第5図〕 普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフト



3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、課税期間が9か月となる核燃料物質等取扱税が前年度を下回ると見込まれるものの、法人関係税について、法人事業税に係る分割法人の分割基準の変更等に伴う大幅な増収が見込まれることなどにより、相当程度の増収が見込まれるほか、個人県民税、地方消費税が前年度を上回ると見込まれることから、県税収入全体では、前年度を上回る見込みです。

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入見込額を基礎に算定したところ、前年度を上回る見込みです。

地方譲与税については、三位一体改革の国庫補助負担金改革に伴う税源移譲との関連で、所得譲与税が大幅な増額となったことから、前年度を大幅に上回る見込みです。

地方特例交付金については、児童手当制度の拡充に伴い増加する地方負担の一部として児童手当特例交付金が創設されたものの、三位一体改革の国庫補助負担金改革による税源移譲額の全額が所得譲与税により措置されることとなり、税源移譲予定特例交付金が廃止されたこと等により、前年度を大幅に下回る見込みです。

地方交付税については、地方財政全体の歳出規模の抑制が図られたことに加え、地方税収において一定の伸びが見込まれることにより、地方財政対策において地方交付税総額が抑制されたことから、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債とともに前年度を下回る見込みです。

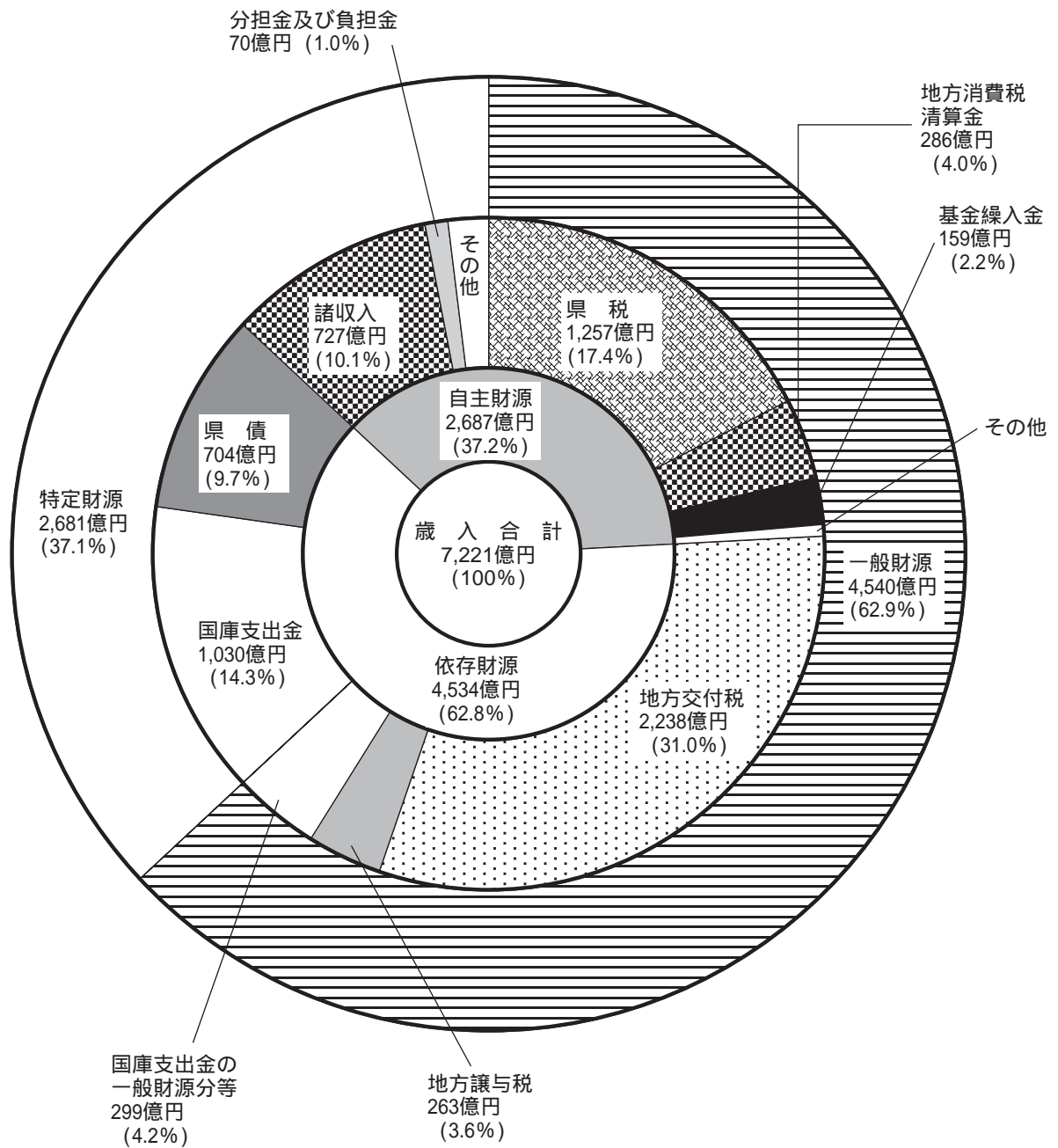
国庫支出金については、三位一体改革の国庫補助負担金改革による一般財源化の進展等に伴い前年度を大幅に下回る見込みです。

県債については、地方財政対策を受け、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債が減額となったほか、元金ベースでのプライマリーバランスの改善に資するため、新規発行の抑制に努めた結果、前年度を下回ることとなりました。

基金繰入金については、前年度を上回ることとなりましたが、財政改革プランや行政改革大綱の取組みの徹底・加速に加え、中期的な財政運営指針に基づき公債費や人件費などの義務的経費の改革を進めた結果、財政改革プランで見込んだ財源不足額との乖離幅は縮小しました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補てんするための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第6図〕 歳入予算の構成内容

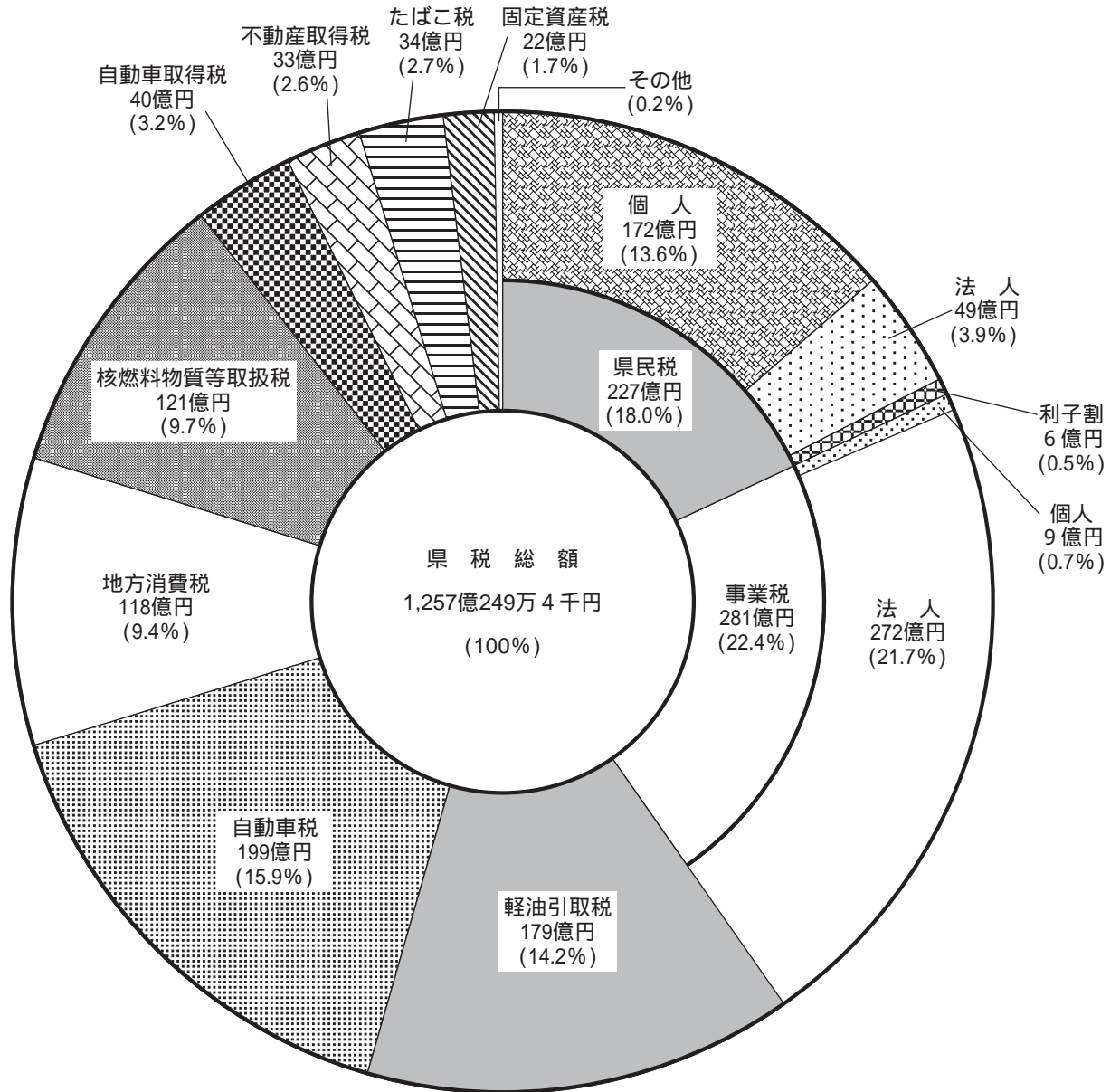


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,257億249万4千円で、前年度と比較しますと、75億1,902万6千円、6.4%の増となっています。

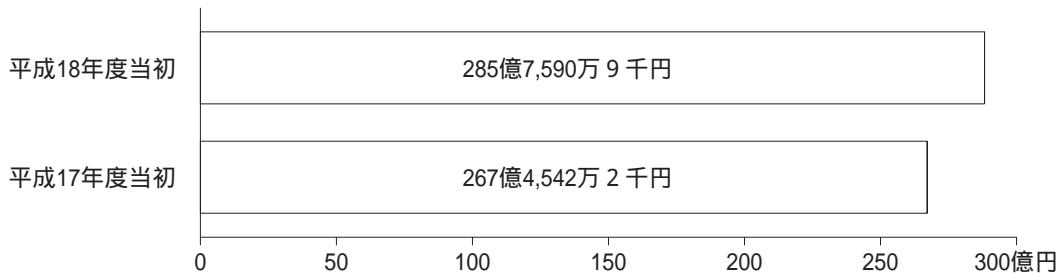
〔第7図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

285億7,590万9千円で、前年度と比較しますと、18億3,048万7千円、6.8%の増となっています。

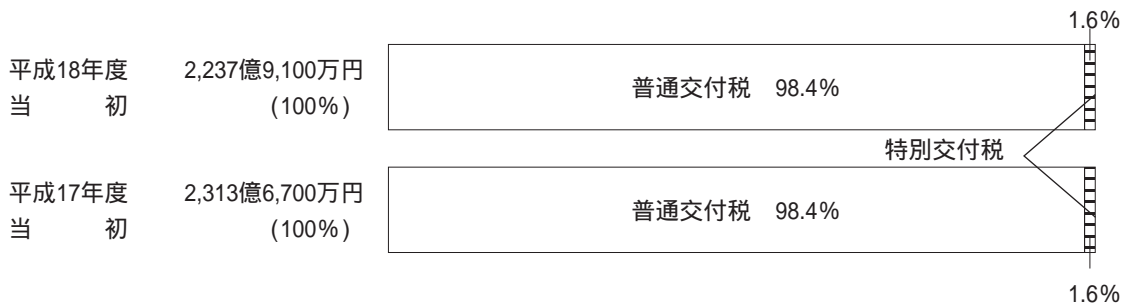
〔第8図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成18年度は、2,237億9,100万円で、前年度と比較しますと、75億7,600万円、3.3%の減となっています。

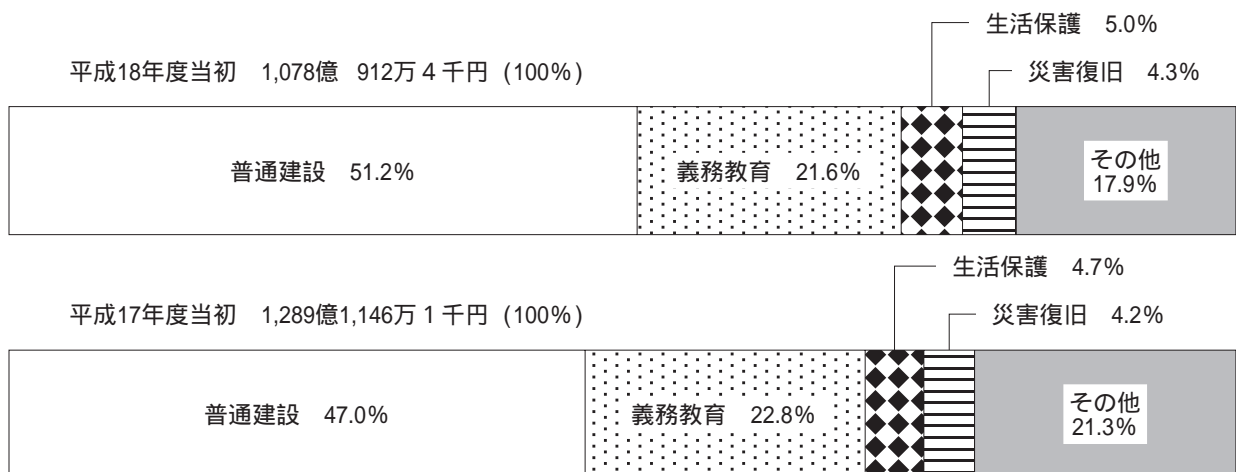
〔第9図〕 地方交付税の状況



(4) 国庫支出金

1,078億912万4千円で、前年度と比較しますと、211億233万7千円、16.4%の減となっています。

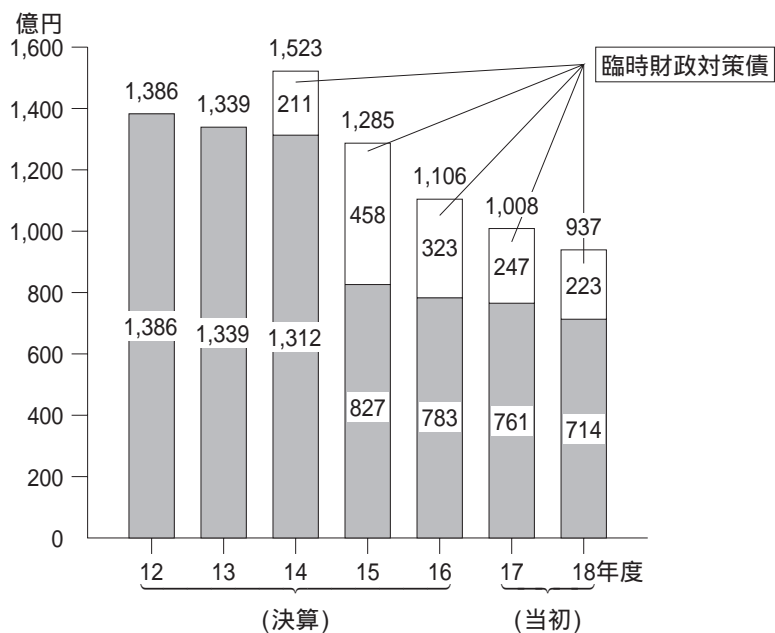
〔第10図〕 国庫支出金の状況



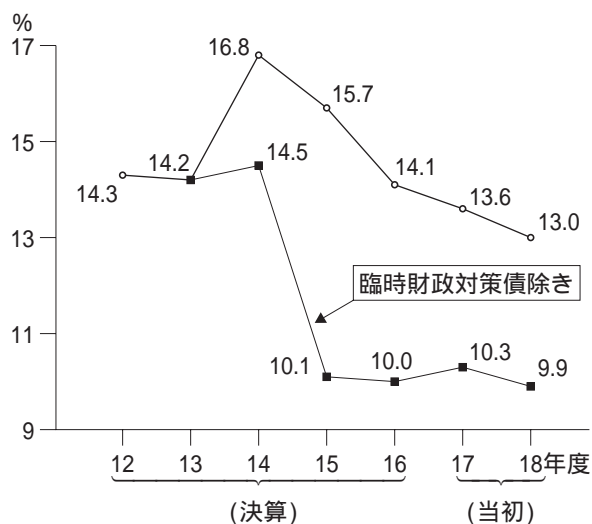
(5) 県債

937億1,500万円、前年度と比較しますと、70億8,200万円、7.0%の減となっていますが、地方財政法第5条の特例として平成13年度に新設された臨時財政対策債を除きますと、47億2,550万円、6.2%の減となっています。

〔第11図〕 県債の発行額の推移



〔第12図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

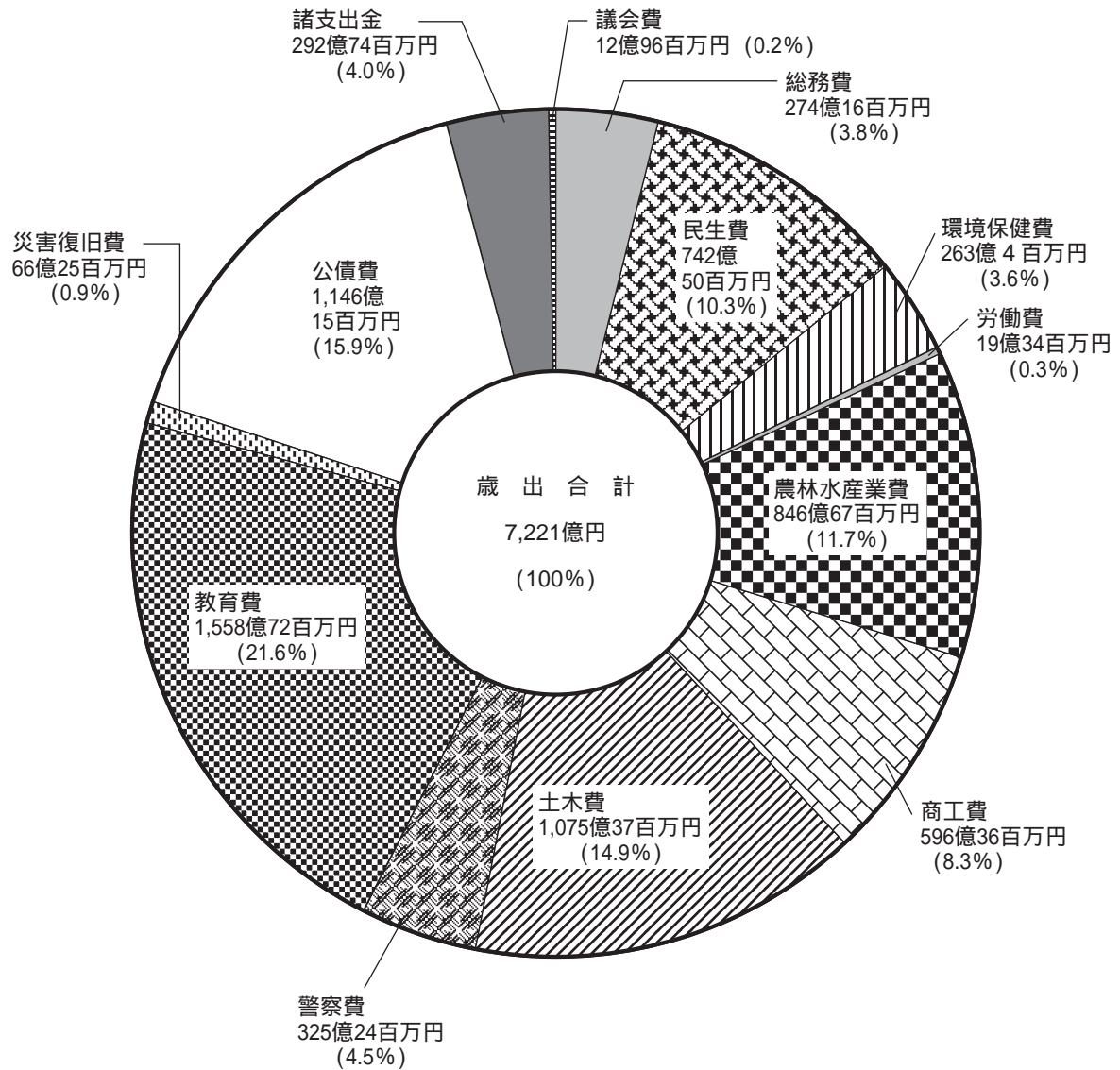
4 歳出予算

款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第13図のとおりとなっています。

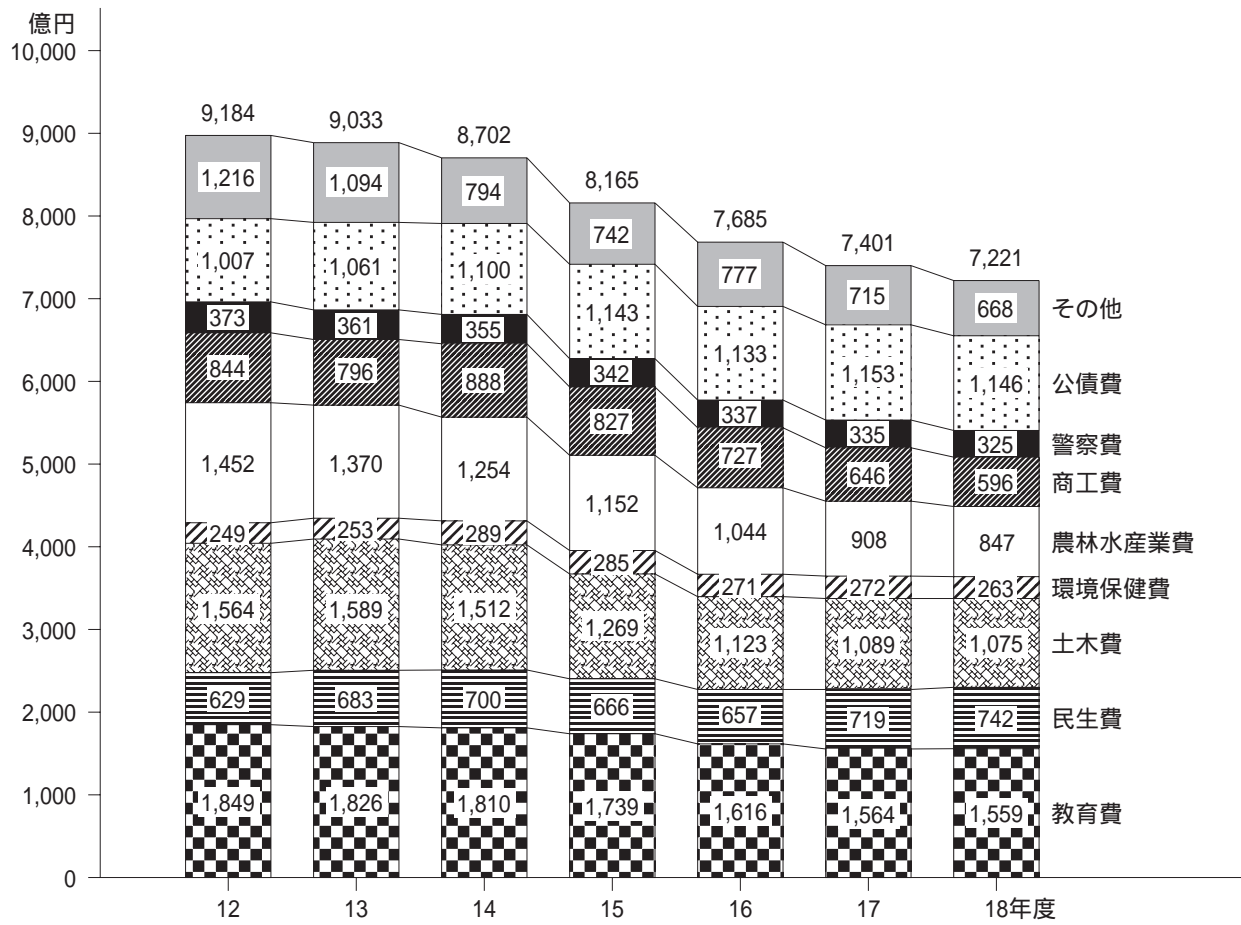
なお、款別構成内訳の推移は、第14図のとおりです。

〔第13図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第14図〕 款別構成内訳の推移

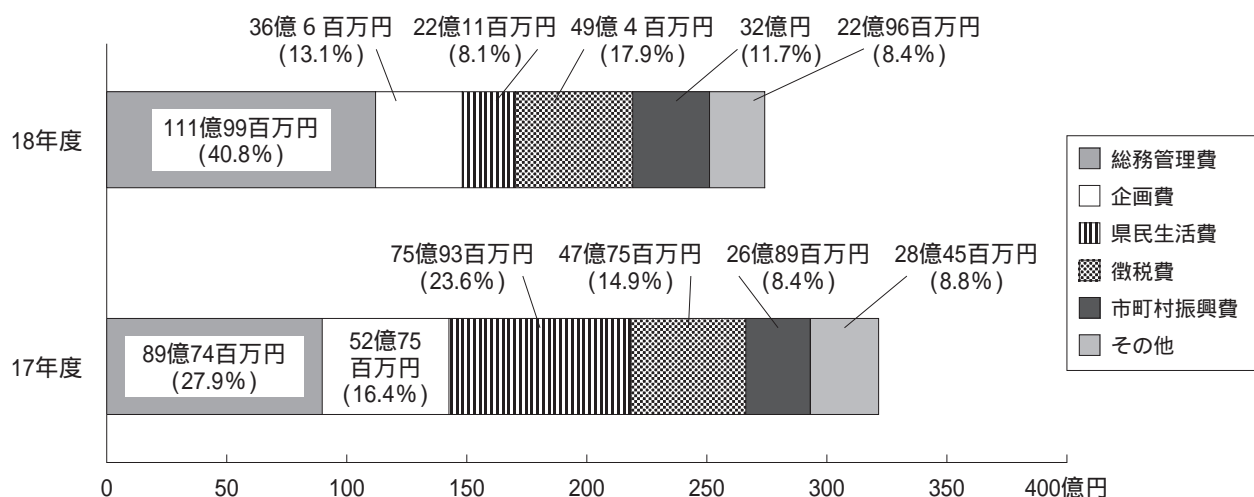


(1) 総務費

本年度予算額 274億1,580万9千円

前年度予算額 321億5,052万6千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、47億3,471万7千円、14.7%の減となっています。これは、主として、青森県立美術館（仮称）整備事業費の減によるものです。

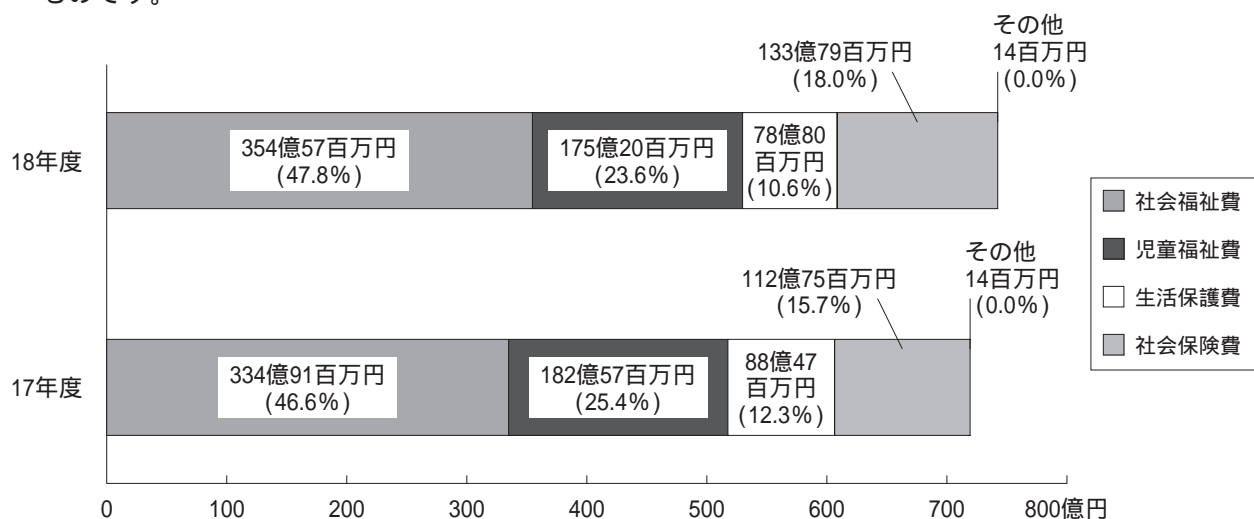


(2) 民生費

本年度予算額 742億4,995万7千円

前年度予算額 718億8,434万円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、23億6,561万7千円、3.3%の増となっています。これは、主として国民健康保険財政調整交付金の増によるものです。

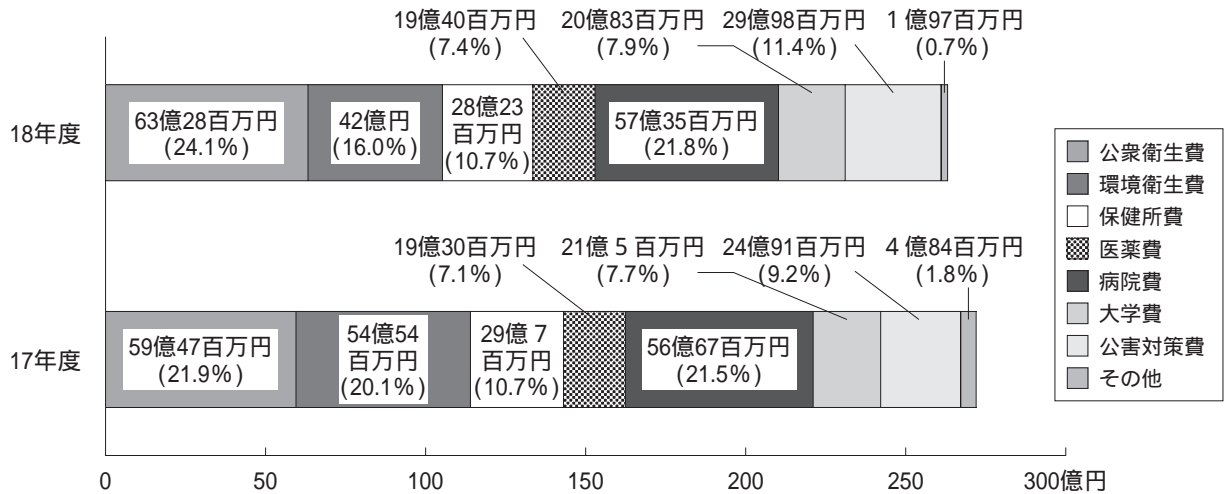


(3) 環境保健費

本年度予算額 263億 393万 9 千円

前年度予算額 271億8,474万 5 千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、8億8,080万6千円、3.2%の減となっています。これは、主として青森県動物愛護センター（仮称）整備事業費の減によるものです。

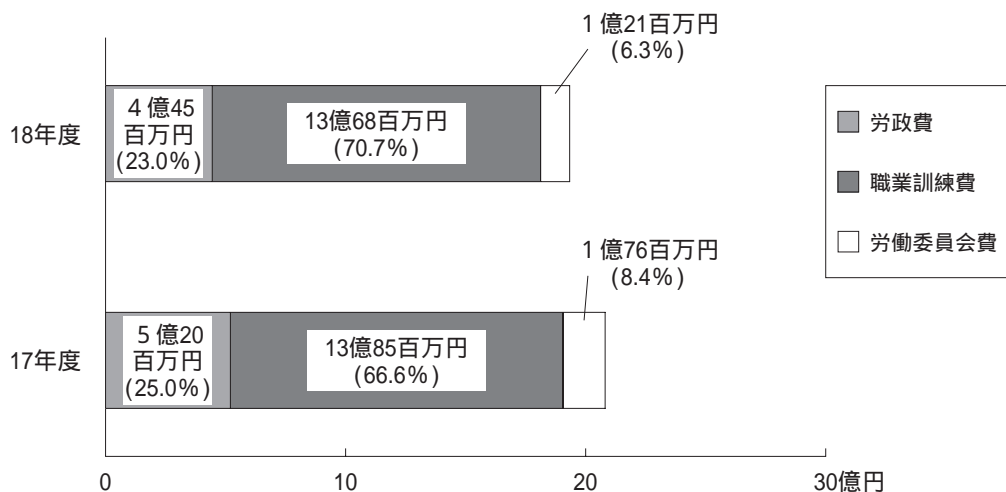


(4) 労働費

本年度予算額 19億3,409万 5 千円

前年度予算額 20億8,146万 5 千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、1億4,737万円、7.1%の減となっています。これは、主として職員手当等の減によるものです。

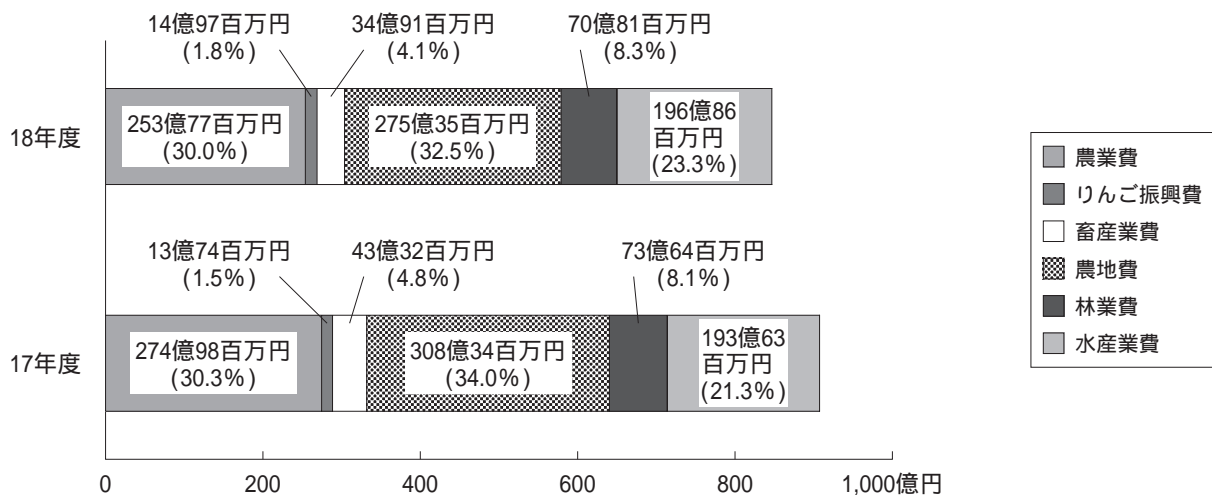


(5) 農林水産業費

本年度予算額 846億6,711万円

前年度予算額 907億6,528万 6 千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、60億9,817万 6 千円、6.7%の減となっています。これは、主として公共事業費の減によるものです。

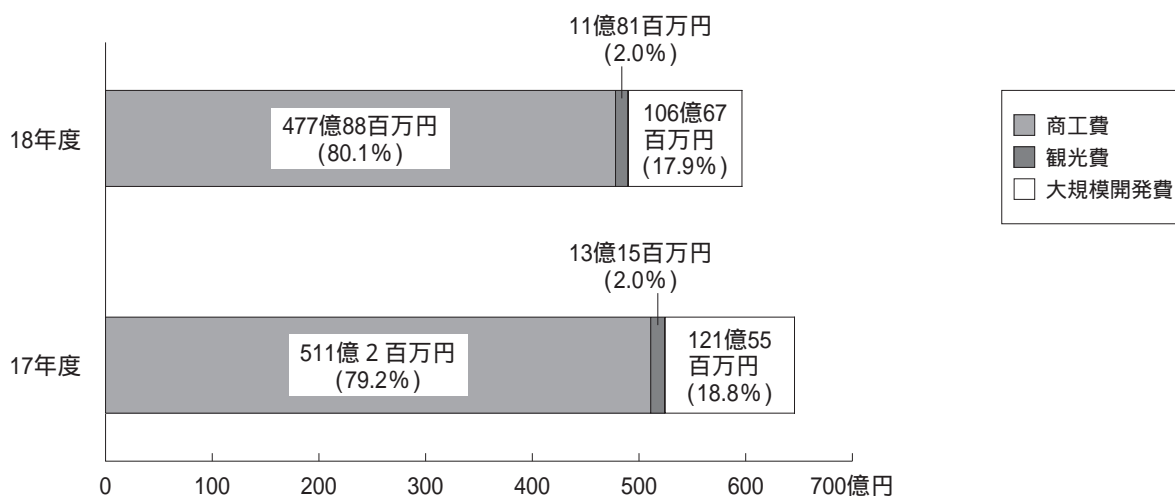


(6) 商工費

本年度予算額 596億3,572万 3 千円

前年度予算額 645億7,228万 4 千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、49億3,656万 1 千円、7.6%の減となっております。これは、主として、青森県特別保証融資制度貸付金の減によるものです。

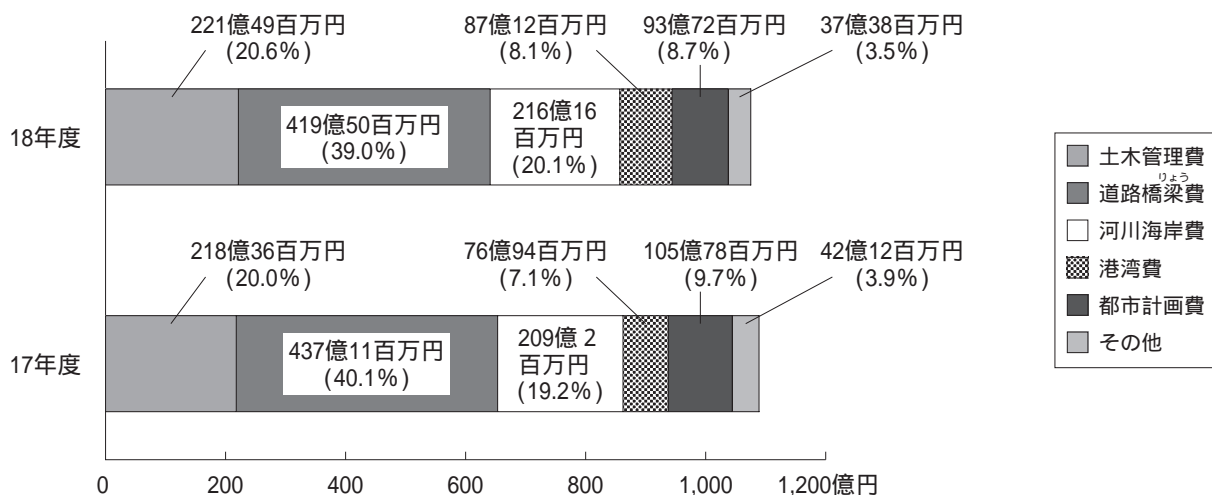


(7) 土木費

本年度予算額 1,075億3,663万7千円

前年度予算額 1,089億3,346万3千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、13億9,682万6千円、1.3%の減となっています。これは、主として県費単独事業費の減によるものです。

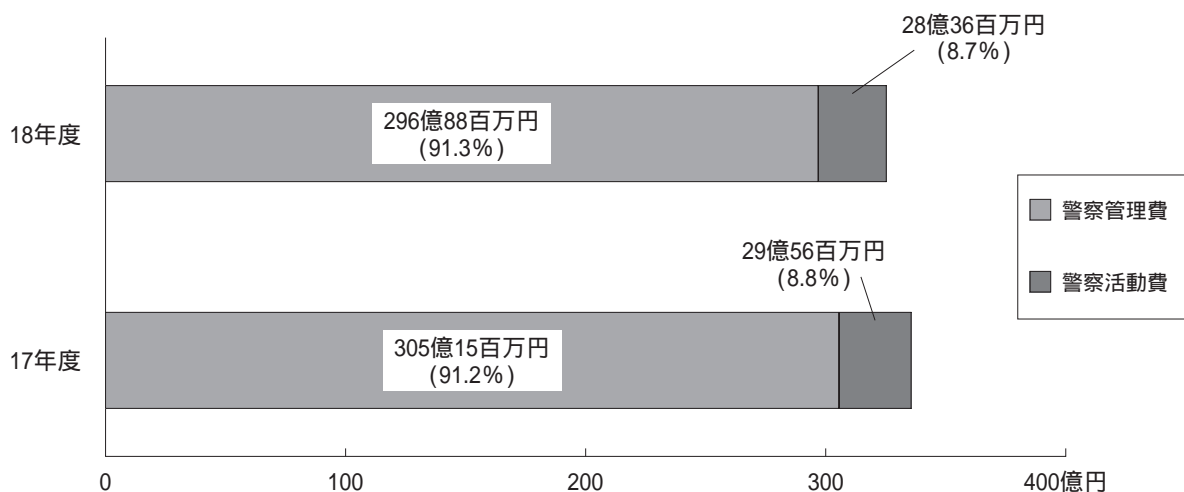


(8) 警察費

本年度予算額 325億2,421万4千円

前年度予算額 334億7,084万3千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、9億4,662万9千円、2.8%の減となっています。これは、主として野辺地警察署建築事業費の減によるものです。

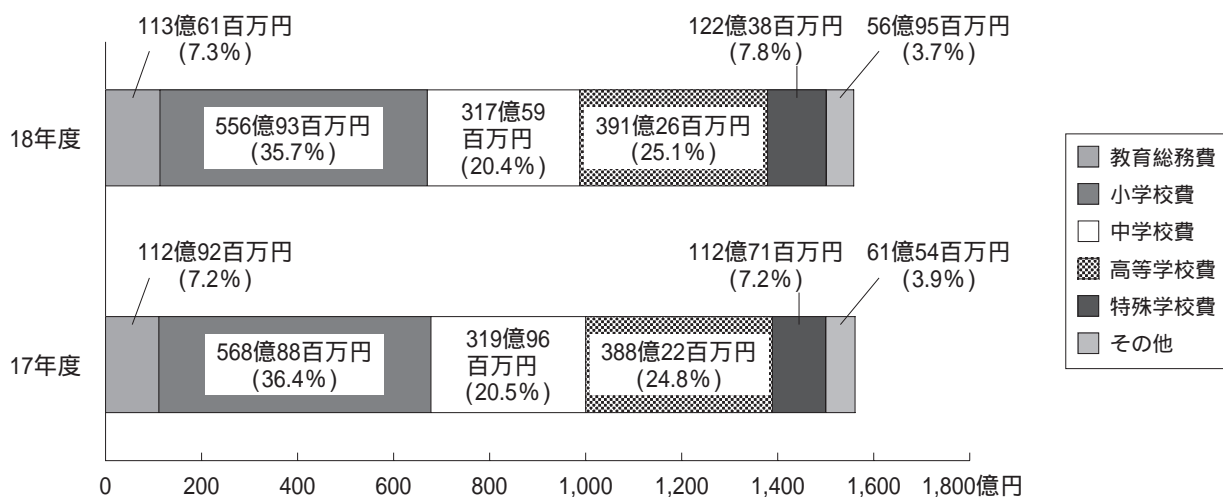


(9) 教育費

本年度予算額 1,558億7,187万 1 千円

前年度予算額 1,564億2,281万 6 千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、5億5,094万5千円、0.4%の減となっています。これは、主として教職員人件費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,146億1,500万 3 千円

前年度予算額 1,153億2,804万 4 千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、7億1,304万1千円、0.6%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成18年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員5,514人、警察職員2,654人、学校職員14,188人の合計22,356人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,403億9,124万8千円で、前年度と比較しますと、30億3,821万円、0.9%の減となっています。これは、人件費について、定員適正化を着実に実施すること等により12億2,472万円の減額となったこと、公債費について、これまで実施してきた借換債の発行、繰上償還等の公債費対策により一定の抑制が図られた結果7億505万4千円の減額となったこと等によるものです。

また、予算総額に占める割合は47.1%で、前年度の46.4%と比較して0.7ポイント増加しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,648億15万1千円で、前年度と比較しますと、142億2,454万2千円、7.9%の減となっています。これは、主として普通建設事業費のうちの単独事業費の減によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,169億860万1千円で、前年度と比較しますと、7億3,724万8千円、0.3%の減となっています。これは、主として青森県特別保証融資制度貸付金の減によるものです。

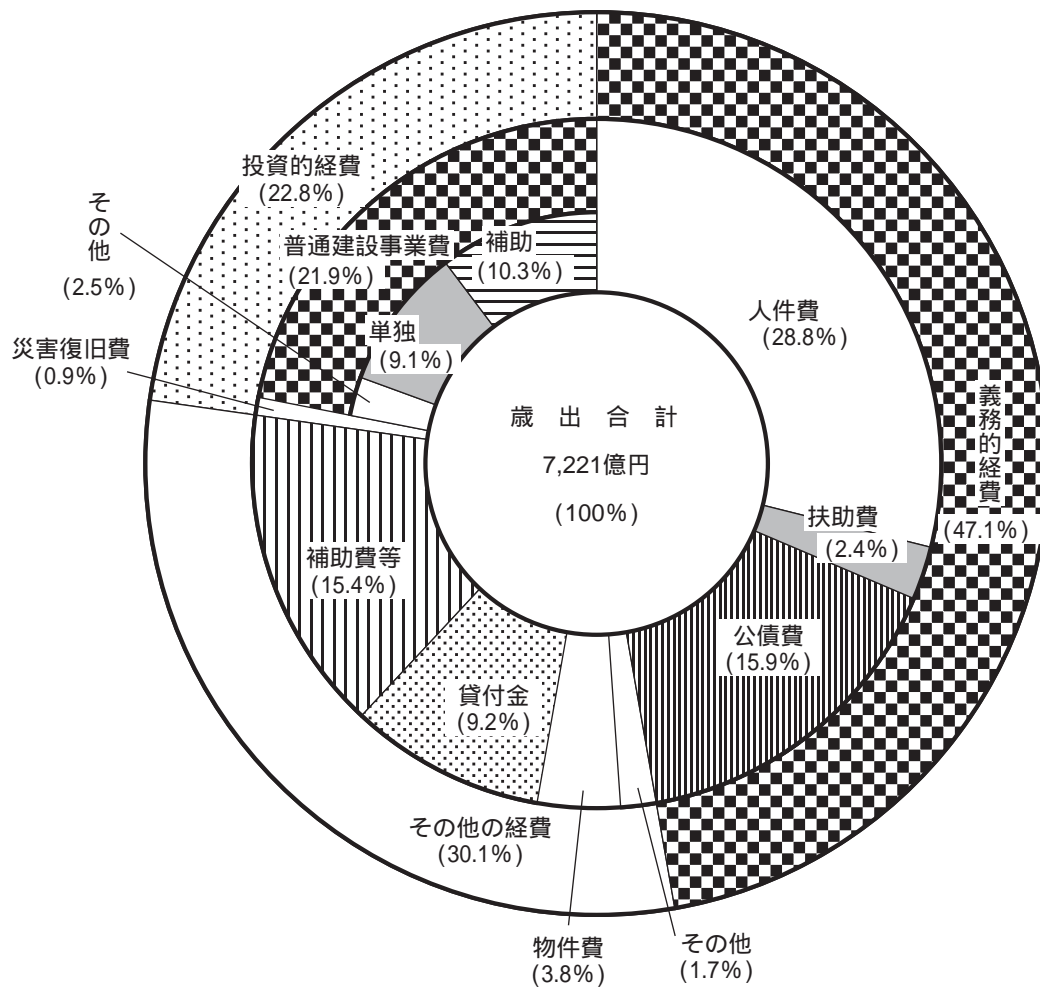
〔第1表〕

性質別予算の状況

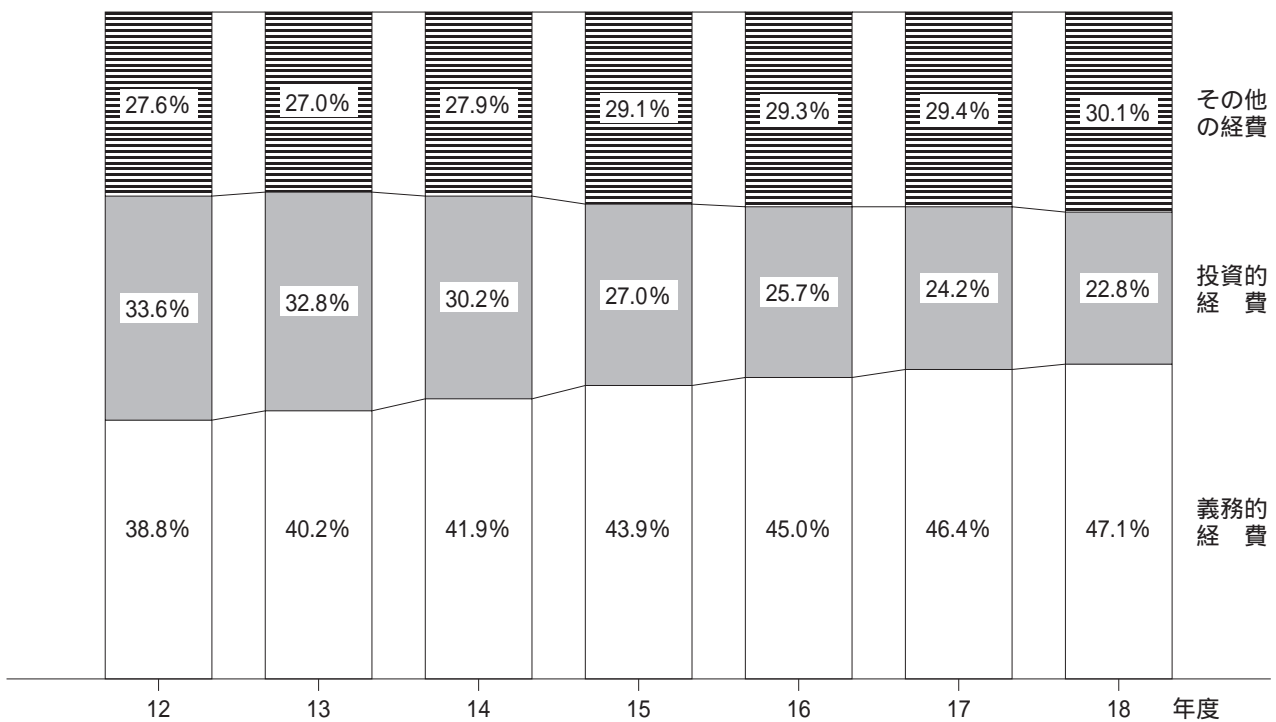
(単位 千円)

| 区 分 | | 平成18年度 | | 平成17年度 | | 前年度比較 A - B C | 伸び率 C B |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|---------------|
| | | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | | |
| 義務的 経費 | 人件費 | 208,260,618 | 28.8% | 209,485,338 | 28.3% | △1,224,720 | △0.6% |
| | 扶助費 | 17,556,603 | 2.4 | 18,665,039 | 2.5 | △1,108,436 | △5.9 |
| | 公債費 | 114,574,027 | 15.9 | 115,279,081 | 15.6 | △705,054 | △0.6 |
| | 計 | 340,391,248 | 47.1 | 343,429,458 | 46.4 | △3,038,210 | △0.9 |
| 投資的 経費 | 普通建設事業費 | 158,175,255 | 21.9 | 171,273,244 | 23.1 | △13,097,989 | △7.6 |
| | 補助 | 74,664,958 | 10.3 | 77,921,056 | 10.5 | △3,256,098 | △4.2 |
| | 単独 | 65,791,829 | 9.1 | 75,813,128 | 10.2 | △10,021,299 | △13.2 |
| | 国直轄 | 16,880,420 | 2.4 | 16,566,530 | 2.3 | 313,890 | 1.9 |
| | 受託事業 | 838,048 | 0.1 | 972,530 | 0.1 | △134,482 | △13.8 |
| | 災害復旧事業費 | 6,624,896 | 0.9 | 7,751,449 | 1.1 | △1,126,553 | △14.5 |
| | 計 | 164,800,151 | 22.8 | 179,024,693 | 24.2 | △14,224,542 | △7.9 |
| その他の 経費 | 補助費等 | 111,333,537 | 15.4 | 108,512,381 | 14.7 | 2,821,156 | 2.6 |
| | 貸付金 | 66,266,910 | 9.2 | 69,833,813 | 9.4 | △3,566,903 | △5.1 |
| | 物件費 | 27,305,059 | 3.8 | 27,753,496 | 3.8 | △448,437 | △1.6 |
| | その他 | 12,003,095 | 1.7 | 11,546,159 | 1.5 | 456,936 | 4.0 |
| | 計 | 216,908,601 | 30.1 | 217,645,849 | 29.4 | △737,248 | △0.3 |
| 合 計 | 722,100,000 | 100.0 | 740,100,000 | 100.0 | △18,000,000 | △2.4 | |

〔第15図〕 性質別予算構成比



〔第16図〕 性質別予算構成比の推移



三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成18年度当初予算の総額は、1,689億6,950万2千円で、前年度と比較しますと、23億628万5千円、1.3%の減となっています。

〔第2表〕

特別会計予算の比較

(単位 千円)

| 会計名 | 平成18年度 当初予算額 A | 平成17年度 当初予算額 B | 比較 A - B | 説明 |
|---------------------|----------------------|----------------------|-------------|---|
| 1 青森県公債費特別会計 | 147,609,035 | 144,449,373 | 3,159,662 | 既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。 |
| 2 青森県肢体不自由児施設特別会計 | 2,240,117 | 2,208,845 | 31,272 | 肢体の不自由な児童を治療するとともに、独立生活に必要な知識、技能を与えるための施設である県立あすなる医療療育センター、県立さわらび医療療育センター及び県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。 |
| 3 青森県港湾整備事業特別会計 | 3,426,970 | 3,502,413 | △75,443 | 青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。 |
| 4 青森県証紙特別会計 | 2,853,404 | 2,716,064 | 137,340 | 県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。 |
| 5 青森県管理特別会計 | 1,605,453 | 2,544,971 | △939,518 | 本庁における通信、庁用物品、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。 |
| 6 青森県公共用地先行取得事業特別会計 | 19,032 | 19,032 | 0 | 公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入、土地開発公社に対する委託料等を計上しています。 |

| 会 計 名 | 平成18年度 当初予算額 A | 平成17年度 当初予算額 B | 比 較 A - B | 説 明 |
|-------------------------|----------------------|----------------------|--------------|--|
| 7 青森県下水道事業特別会計 | 4,782,048 | 4,897,893 | △115,845 | 流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。 |
| 8 青森県駐車場事業特別会計 | 570,996 | 422,055 | 148,941 | 駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。 |
| 9 青森県鉄道施設事業特別会計 | 978,584 | 980,995 | △2,411 | 「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。 |
| 10 青森県母子寡婦福祉資金特別会計 | 524,891 | 554,607 | △29,716 | 母子及び寡婦福祉法に基づく母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。 |
| 11 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 3,791,482 | 7,880,383 | 4,088,901 | 小規模企業者等の経営の合理化、高度化を促進するために、設備資金、中小企業高度化資金等を計上しています。 |
| 12 青森県農業改良資金特別会計 | 312,272 | 363,477 | △51,205 | 農業改良資金助成法に基づく農業改良資金の貸付けに要する経費を計上しています。 |
| 13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計 | 122,327 | 602,741 | △480,414 | 林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。 |
| 14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計 | 132,891 | 132,938 | △47 | 沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。 |
| 計 | 168,969,502 | 171,275,787 | △2,306,285 | |

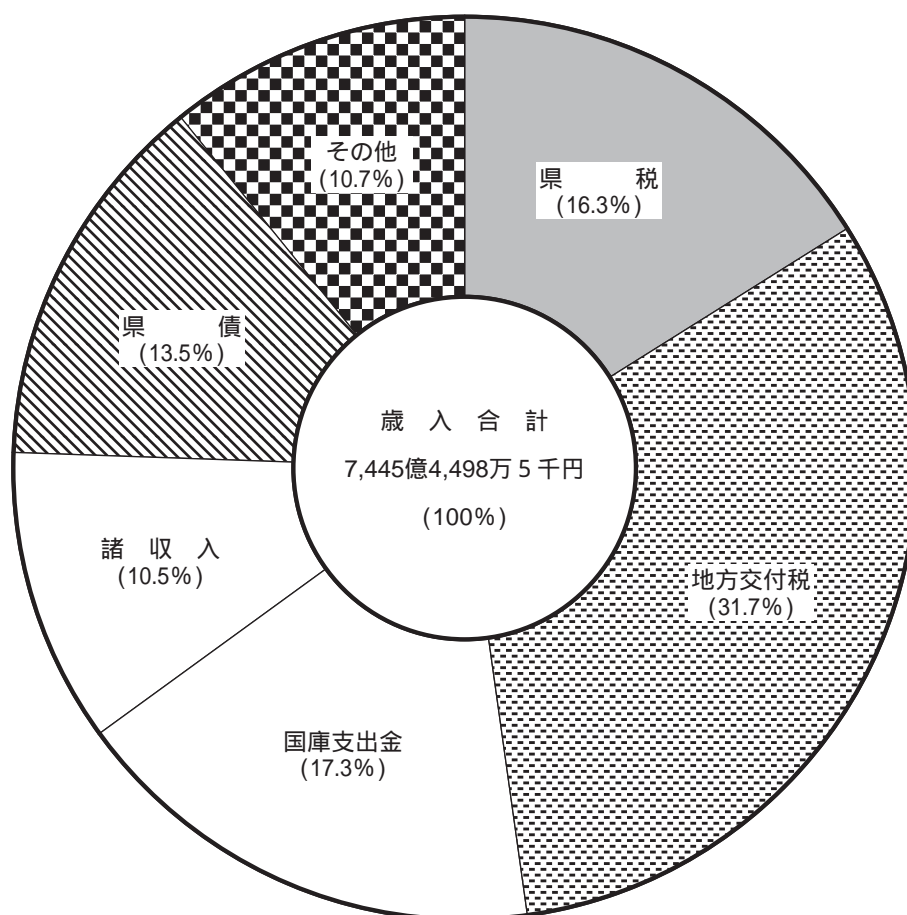
第2 平成17年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

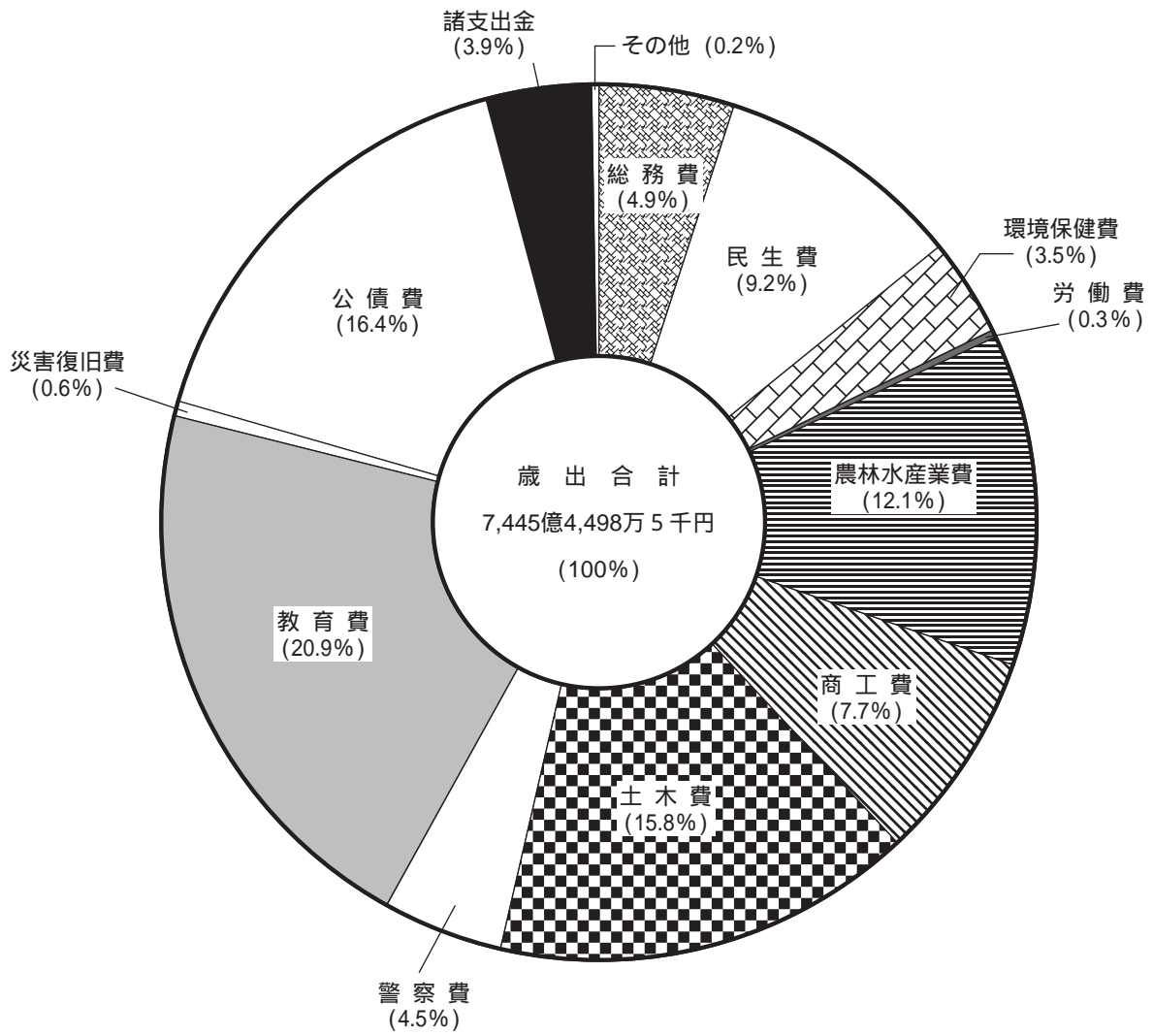
平成17年度当初予算における予算総額は、7,401億円でしたが、9月補正までに69億8,333万3千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,470億8,333万3千円となりました。

今期（平成17年10月から平成18年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月議会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第2号から専決第4号）を行ったことにより、上半期末予算額から25億3,834万8千円が加わったことから、平成17年度末の最終予算額は、7,445億4,498万5千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、381億4,723万円、4.9%の減となっています。

〔第17図〕 最終歳入予算の構成比



〔第18図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

| 区分 | 平成17年度 当初予算額 | 前期未 予算額 | 今 期 補 正 | | | | | | 平成17年度 | | 平成16年度 | | 比 較 | | |
|-------------------|-----------------|-------------|------------|------------|---------------------------|--------------------------|----------------------------|---------------------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|--------|--------|
| | | | 第244回定例会 | | 専 決 第2号 (18. 1. 31) | 専 決 第3号 (18. 2. 6) | 第245回 定例会 補 正 第5号 | 専 決 第4号 (18. 3. 31) | 最終予算額 A | 構成 比 | 最終予算額 B | 構成 比 | A | B C | C B |
| | | | 補 正 第3号 | 補 正 第4号 | | | | | | | | | | | |
| 1 県 税 | 118,183,468 | 118,183,468 | | 178,800 | | | 2,695,214 | 534,286 | 121,591,768 | 16.3 | 116,793,781 | 14.9 | 4,797,987 | 4.1 | |
| 2 地方消費税金 清算 | 26,745,422 | 26,745,422 | | 398,952 | | | △93,912 | | 27,050,462 | 3.6 | 29,097,987 | 3.7 | △2,047,525 | △7.0 | |
| 3 地方譲与税 | 11,327,027 | 11,327,027 | | | | | | 47,486 | 11,374,513 | 1.5 | 6,174,306 | 0.8 | 5,200,207 | 84.2 | |
| 4 地方特例金 交付 | 9,110,888 | 9,110,888 | | | | | 174,809 | | 9,285,697 | 1.2 | 3,834,013 | 0.5 | 5,451,684 | 142.2 | |
| 5 地方交付税 | 231,367,000 | 232,015,613 | △755,359 | 38,430 | 47,227 | 335,000 | 3,882,331 | 457,177 | 236,020,419 | 31.7 | 232,424,619 | 29.7 | 3,595,800 | 1.5 | |
| 6 交通安全対策 特別交付金 | 568,344 | 568,344 | | | | | | △1,575 | 566,769 | 0.1 | 574,267 | 0.1 | △7,498 | △1.3 | |
| 7 分担金及び 負担金 | 7,586,813 | 7,950,092 | | △130,218 | | | △7,824 | | 7,812,050 | 1.1 | 11,453,183 | 1.5 | △3,641,133 | △31.8 | |
| 8 使用料及び 手数料 | 11,066,576 | 11,307,436 | | 45,931 | | | △341,120 | | 11,012,247 | 1.5 | 10,832,600 | 1.4 | 179,647 | 1.7 | |
| 9 国庫支出金 | 128,911,461 | 128,243,946 | △152,397 | 409,046 | | 670,000 | △233,339 | | 128,937,256 | 17.3 | 146,655,840 | 18.7 | △17,718,584 | △12.1 | |
| 10 財産収入 | 1,853,356 | 1,877,393 | | 931 | | | 170,492 | | 2,048,816 | 0.3 | 2,009,428 | 0.2 | 39,388 | 2.0 | |
| 11 寄附金 | 6,001 | 32,201 | | | | | 43,647 | | 75,848 | 0.0 | 9,052 | 0.0 | 66,796 | 737.9 | |
| 12 繰入金 | 13,904,148 | 13,972,722 | △2,037 | | | | △2,412,287 | △2,243,634 | 9,314,764 | 1.3 | 23,227,996 | 3.0 | △13,913,232 | △59.9 | |
| 13 繰越金 | 1 | 708,560 | | | | | | | 708,560 | 0.1 | 863,219 | 0.1 | △154,659 | △17.9 | |
| 14 諸収入 | 78,672,495 | 85,249,221 | 2,240 | 71,983 | | | △7,200,028 | | 78,123,416 | 10.5 | 85,898,324 | 11.0 | △7,774,908 | △9.1 | |
| 15 県債 | 100,797,000 | 99,791,000 | | 50,000 | | | △110,900 | 892,300 | 100,622,400 | 13.5 | 112,843,600 | 14.4 | △12,221,200 | △10.8 | |
| 歳入合計 | 740,100,000 | 747,083,333 | △907,553 | 1,063,855 | 47,227 | 1,005,000 | △3,432,917 | △313,960 | 744,544,985 | 100.0 | 782,692,215 | 100.0 | △38,147,230 | △4.9 | |

〔第4表〕

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

| 区 分 | 平成17年度 当初予算額 | 前 期 未 予 算 額 | 今 期 補 正 | | | | | | 平成17年度 | | 平成16年度 | | 比 較 | | |
|---------------|-----------------|----------------|------------|------------|---------------------------|--------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------|----------|----------------|----------|-------------|--------|--------|
| | | | 第244回定例会 | | 専 決 第2号 (18. 1. 31) | 専 決 第3号 (18. 2. 6) | 第245回 定例会 補 正 第5号 | 専 決 第4号 (18. 3. 31) | 最 終 予 算 額 A | 構 成 比 | 最 終 予 算 額 B | 構 成 比 | A | B C | C B |
| | | | 補 正 第3号 | 補 正 第4号 | | | | | | | | | | | |
| 1 議 会 費 | 1,350,481 | 1,350,481 | △28,768 | | | | △28,633 | | 1,293,080 | 0.2 | 1,357,856 | 0.2 | △64,776 | △4.8 | |
| 2 総 務 費 | 32,150,526 | 34,389,568 | △189,538 | 62,610 | 47,227 | | 2,266,496 | △183,303 | 36,393,060 | 4.9 | 39,197,603 | 5.0 | △2,804,543 | △7.2 | |
| 3 民 生 費 | 71,884,340 | 70,157,642 | △212,305 | △2,584 | | | △1,447,506 | | 68,495,247 | 9.2 | 64,572,718 | 8.2 | 3,922,529 | 6.1 | |
| 4 環 境 保 健 費 | 27,184,745 | 27,308,972 | △49,287 | | | | △812,034 | | 26,447,651 | 3.5 | 26,427,275 | 3.4 | 20,376 | 0.1 | |
| 5 労 働 費 | 2,081,465 | 2,082,567 | 7,583 | 825 | | | △150,297 | | 1,940,678 | 0.3 | 3,178,741 | 0.4 | △1,238,063 | △38.9 | |
| 6 農 水 産 業 林 費 | 90,765,286 | 91,308,474 | △313,694 | 693,894 | | | △1,431,759 | | 90,256,915 | 12.1 | 102,788,842 | 13.1 | △12,531,927 | △12.2 | |
| 7 商 工 費 | 64,572,284 | 63,532,475 | △15,119 | 334,380 | | | △6,763,716 | | 57,088,020 | 7.7 | 66,392,017 | 8.5 | △9,303,997 | △14.0 | |
| 8 土 木 費 | 108,933,463 | 116,527,859 | 17,930 | △857,714 | | 1,005,000 | 1,305,463 | | 117,998,538 | 15.8 | 115,721,457 | 14.8 | 2,277,081 | 2.0 | |
| 9 警 察 費 | 33,470,843 | 33,507,588 | △175,087 | △14,685 | | | 246,071 | △33,072 | 33,530,815 | 4.5 | 33,514,079 | 4.3 | 16,736 | 0.0 | |
| 10 教 育 費 | 156,422,816 | 156,469,677 | 50,732 | 111,796 | | | △901,301 | △97,585 | 155,633,319 | 20.9 | 160,835,446 | 20.5 | △5,202,127 | △3.2 | |
| 11 災 害 復 旧 費 | 7,751,449 | 6,915,528 | | 182,404 | | | △2,942,521 | | 4,155,411 | 0.6 | 8,378,161 | 1.1 | △4,222,750 | △50.4 | |
| 12 公 債 費 | 115,328,044 | 115,328,017 | | | | | 6,946,700 | | 122,274,717 | 16.4 | 129,026,924 | 16.5 | △6,752,207 | △5.2 | |
| 13 諸 支 出 金 | 28,054,258 | 28,054,485 | | 552,929 | | | 280,120 | | 28,887,534 | 3.9 | 31,151,096 | 4.0 | △2,263,562 | △7.3 | |
| 14 予 備 費 | 150,000 | 150,000 | | | | | | | 150,000 | 0.0 | 150,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 歳 出 合 計 | 740,100,000 | 747,083,333 | △907,553 | 1,063,855 | 47,227 | 1,005,000 | △3,432,917 | △313,960 | 744,544,985 | 100.0 | 782,692,215 | 100.0 | △38,147,230 | △4.9 | |

〔第5表〕

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

| 区 分 | 平成17年度 | | 平成16年度 | | 前年度比較 A - B C | 伸び率 C B |
|--------------|-------------|----------|-------------|----------|---------------------|---------------|
| | 最終予算額 A | 構成比 % | 最終予算額 B | 構成比 % | | |
| 1 人件費 | 208,594,943 | 28.0 | 211,596,830 | 27.0 | △3,001,887 | △1.4 |
| 2 物件費 | 27,505,358 | 3.7 | 28,364,280 | 3.6 | △858,922 | △3.0 |
| 3 維持補修費 | 6,109,704 | 0.8 | 7,457,483 | 0.9 | △1,347,779 | △18.1 |
| 4 扶助費 | 17,812,677 | 2.4 | 19,395,820 | 2.5 | △1,583,143 | △8.2 |
| 5 補助費等 | 108,994,291 | 14.6 | 106,264,514 | 13.6 | 2,729,777 | 2.6 |
| 6 普通建設事業費 | 177,406,270 | 23.8 | 191,619,980 | 24.5 | △14,213,710 | △7.4 |
| (1) 補助事業費 | 78,330,865 | 10.5 | 78,578,465 | 10.0 | △247,600 | △0.3 |
| (2) 単独事業費 | 80,326,227 | 10.8 | 91,456,066 | 11.7 | △11,129,839 | △12.2 |
| (3) 国直轄事業負担金 | 17,952,737 | 2.4 | 20,262,423 | 2.6 | △2,309,686 | △11.4 |
| (4) 受託事業費 | 796,441 | 0.1 | 1,323,026 | 0.2 | △526,585 | △39.8 |
| 7 災害復旧事業費 | 4,155,411 | 0.6 | 8,509,620 | 1.1 | △4,354,209 | △51.2 |
| (1) 補助事業費 | 3,884,783 | 0.5 | 8,043,366 | 1.0 | △4,158,583 | △51.7 |
| (2) 単独事業費 | 44,138 | 0.0 | 164,968 | 0.0 | △120,830 | △73.2 |
| (3) 国直轄事業負担金 | 226,490 | 0.0 | 301,286 | 0.1 | △74,796 | △24.8 |
| 8 公債費 | 121,822,067 | 16.4 | 128,573,565 | 16.4 | △6,751,498 | △5.3 |
| 9 積立金 | 3,807,525 | 0.5 | 3,768,262 | 0.5 | 39,263 | 1.0 |
| 10 出資金 | 75,020 | 0.0 | 552,082 | 0.1 | △477,062 | △86.4 |
| 11 貸付金 | 62,129,916 | 8.4 | 69,533,285 | 8.9 | △7,403,369 | △10.6 |
| 12 繰出金 | 5,981,803 | 0.8 | 6,906,494 | 0.9 | △924,691 | △13.4 |
| 13 予備費 | 150,000 | 0.0 | 150,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 744,544,985 | 100.0 | 782,692,215 | 100.0 | △38,147,230 | △4.9 |

補正予算の概要

(1) 第244回定例会（平成17年11月）

吹付けアスベスト等の使用が確認され、速やかに除去等の措置を講ずる必要がある県有施設に係る対策工事に要する経費、本県沿岸海域において大量出現をみている大型クラゲによる漁業被害を防止するための対策に要する経費、平成17年2月11日に旧小泊村権現崎地先において座礁した木材運搬船「ヘレナ2」に係る油防除措置に対する助成に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、公共工事の平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定しました。

また、平成17年10月11日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上しました。

(2) 専決第2号（平成18年1月31日）

青森県議会議員十和田市選挙区において定数2名に対して2名の欠員が生じたことから、公職選挙法第113条第1項第5号の規定により、青森県議会議員の補欠選挙を行うために要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(3) 専決第3号（平成18年2月6日）

県内全域における例年より1か月ほど早い12月上旬からの本格的な降雪や長期にわたる異常低温等に伴い、今後、更なる増嵩が見込まれる県管理道路の除雪に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(4) 第245回定例会（平成18年2月）

県営住宅に係るアスベスト等対策工事に要する経費、青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等に対処するための県土地開発公社に対する助成に要する経費、今冬の豪雪災害により亡くなられた方々の御遺族への災害弔慰金の支給に要する経費、県管理道路及び青森空港の除雪に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

また、18年2月3日に成立した国の補正予算に係る公共事業関係費等について、国からの割当見込額に基づき、所要の予算措置を講じたほか、後年度の財政負担の軽減を図るため、高金利の県債の繰上償還を行うのに要する経費等について予算措置を講じました。

(5) 専決第4号（平成18年3月31日）

地方交付税の交付額、県債の許可予定額等の通知が年度末にあったこと等に伴い、県税、特別交付税、県債等について、それぞれ予算措置を講じました。

なお、平成17年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表5のとおりです。

二 特別会計予算

平成17年度当初における予算総額は、1,712億7,578万7千円でしたが、上半期において3億6,775万円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は1,716億4,353万7千円となりました。

下半期は、第244回定例会（平成17年11月）及び第245回定例会（平成18年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成17年度の最終予算額は、1,778億3,140万4千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、134億8,447万1千円、8.2%の増となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

| 区 分 | 平成17年度 当初予算額 | 前 期 未 予 算 額 | 今 期 補 正 | | 第 2 4 5 回 定 例 会 | 平 成 17 年 度 | | 平 成 16 年 度 | | 比 較 | | |
|--------------------------|-----------------|----------------|--------------|-----------------------|--------------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|--------|--------|
| | | | 第 2 4 4 回定例会 | | | 最終予算額 A | 構成比 | 最終予算額 B | 構成比 | A | B C | C B |
| | | | 人件費分 | 人 以 外 費 分 | | | | | | | | |
| 1 公債費特別会計 | 144,449,373 | 144,449,373 | | | 6,340,991 | 150,790,364 | 84.8 | 141,588,103 | 86.2 | 9,202,261 | 6.5 | |
| 2 肢体不自由児施設特別会計 | 2,208,845 | 2,208,845 | △28,916 | | 62,553 | 2,242,482 | 1.3 | 2,275,673 | 1.4 | △33,191 | △1.5 | |
| 3 港湾整備事業特別会計 | 3,502,413 | 3,496,691 | 936 | | 35,600 | 3,533,227 | 2.0 | 3,354,040 | 2.0 | 179,187 | 5.3 | |
| 4 証紙特別会計 | 2,716,064 | 2,716,064 | | | 408,659 | 3,124,723 | 1.7 | 3,162,747 | 1.9 | △38,024 | △1.2 | |
| 5 管理特別会計 | 2,544,971 | 2,544,971 | △4,156 | | △402,479 | 2,138,336 | 1.2 | 1,814,792 | 1.1 | 323,544 | 17.8 | |
| 6 公共用地先行取得 事業特別会計 | 19,032 | 19,032 | | | | 19,032 | 0.0 | 371,539 | 0.2 | △352,507 | △94.9 | |
| 7 下水道事業特別会計 | 4,897,893 | 4,961,607 | | △48,400 | △173,636 | 4,739,571 | 2.7 | 4,969,344 | 3.0 | △229,773 | △4.6 | |
| 8 駐車場事業特別会計 | 422,055 | 422,055 | 2 | | 73,164 | 495,221 | 0.3 | 269,998 | 0.2 | 225,223 | 83.4 | |
| 9 鉄道施設事業特別会計 | 980,995 | 980,995 | △277 | | 4,408 | 985,126 | 0.5 | 903,816 | 0.6 | 81,310 | 9.0 | |
| 10 母子寡婦福祉資金特別会計 | 554,607 | 554,607 | | | | 554,607 | 0.3 | 551,592 | 0.3 | 3,015 | 0.5 | |
| 11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計 | 7,880,383 | 7,989,509 | △477 | | △480,509 | 7,508,523 | 4.2 | 3,261,888 | 2.0 | 4,246,635 | 130.2 | |
| 12 農業改良資金特別会計 | 363,477 | 564,109 | | | | 564,109 | 0.3 | 666,773 | 0.4 | △102,664 | △15.4 | |
| 13 林業・木材産業改善 資金特別会計 | 602,741 | 602,741 | | | 400,404 | 1,003,145 | 0.6 | 1,023,672 | 0.6 | △20,527 | △2.0 | |
| 14 沿岸漁業改善資金特別会計 | 132,938 | 132,938 | | | | 132,938 | 0.1 | 132,956 | 0.1 | △18 | △0.0 | |
| 計 | 171,275,787 | 171,643,537 | △32,888 | | 6,269,155 | 177,831,404 | 100.0 | 164,346,933 | 100.0 | 13,484,471 | 8.2 | |

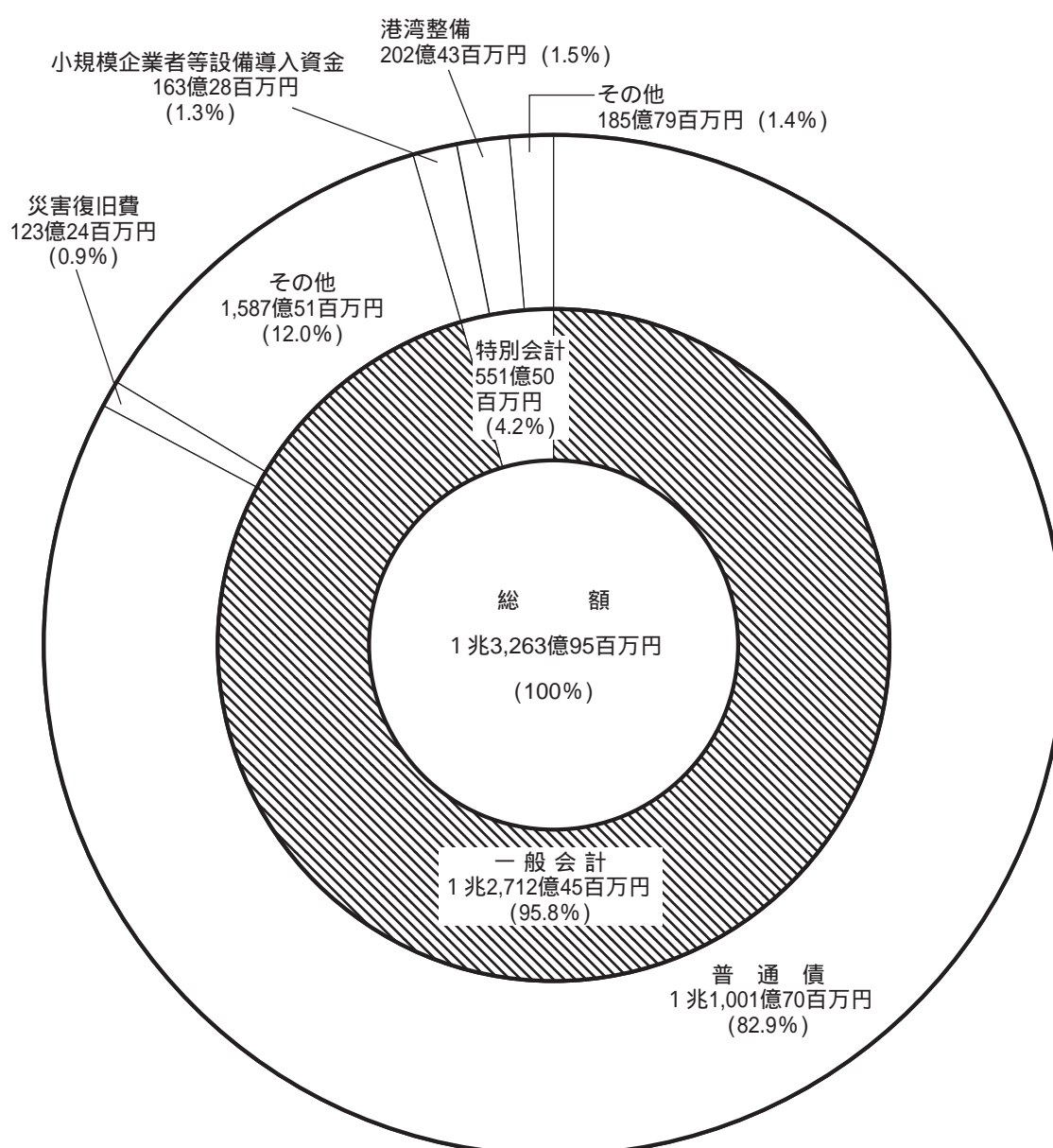
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

[第19図] 県債残高の目的別構成内訳

(平成18年3月31日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

平成17年度借入最高限度額 1,734億6,000万円
(一般会計 1,650億円、特別会計 84億6,000万円)

平成18年度借入最高限度額 1,734億6,000万円
(一般会計 1,650億円、特別会計 84億6,000万円)

借入延べ日数 139日

最高借入額 782億6,540万円 (平成18年3月30日)

月別一時借入金の状況

(単位 千円)

| 月 | 別 | 借入額 | 返済額 | 月末残高 |
|----|---|---------------|---------------|------------|
| 10 | 月 | 178,510,647 | 159,116,782 | 19,393,865 |
| 11 | 月 | 55,066,761 | 74,460,626 | 0 |
| 12 | 月 | 46,086,234 | 36,156,762 | 9,929,472 |
| 1 | 月 | 472,894,648 | 458,224,924 | 24,599,196 |
| 2 | 月 | 814,685,228 | 796,917,803 | 42,366,621 |
| 3 | 月 | 1,677,378,161 | 1,690,558,565 | 29,186,217 |
| 4 | 月 | 537,930,025 | 520,390,825 | 46,725,417 |

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成17年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

| 区 分 | 予算現額 A | 平成17年9月 までの累計額 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 平成18年1月 | 2 月 | 3 月 | 計 B | A - B |
|-------------------|-------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 県 税 | 121,057,482 | 66,557,299 | 6,466,642 | 5,868,975 | 13,544,405 | 6,100,865 | 4,492,199 | 13,088,736 | 116,119,121 | 4,938,361 |
| 2 地方消費税清算金 | 27,050,462 | 14,837,835 | 0 | 5,028,512 | 0 | 0 | 4,083,375 | 3,100,739 | 27,050,461 | 1 |
| 3 地方譲与税 | 11,327,027 | 4,882,928 | 17,536 | 0 | 1,474,860 | 0 | 0 | 4,999,188 | 11,374,512 | △47,485 |
| 4 地方特例交付金 | 9,285,697 | 9,285,697 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,285,697 | 0 |
| 5 地方交付税 | 235,563,242 | 172,321,813 | 0 | 59,006,892 | 1,030,979 | 0 | 534,537 | 3,126,198 | 236,020,419 | △457,177 |
| 6 交通安全対策 特別交付金 | 568,344 | 359,916 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 206,853 | 566,769 | 1,575 |
| 7 分担金及び負担金 | 7,826,952 | 76,938 | 25,676 | 12,846 | 96,711 | 24,074 | 14,563 | 2,757,611 | 3,008,419 | 4,818,533 |
| 8 使用料及び手数料 | 11,012,247 | 5,603,848 | 1,109,848 | 992,861 | 1,173,296 | 709,875 | 442,185 | 616,398 | 10,648,311 | 363,936 |
| 9 国庫支出金 | 146,910,936 | 31,455,712 | 5,141,448 | 14,191,981 | 18,751,228 | 3,388,574 | 4,768,843 | 39,679,771 | 117,377,557 | 29,533,379 |
| 10 財産収入 | 2,048,816 | 641,118 | 113,716 | 116,922 | 216,788 | 66,673 | 281,695 | 713,775 | 2,150,687 | △101,871 |
| 11 寄附金 | 75,848 | 24,500 | 0 | 0 | 6,200 | 0 | 0 | 45,147 | 75,847 | 1 |
| 12 繰入金 | 11,558,398 | 727,256 | 0 | 384,301 | 0 | 0 | 128,119 | 1,267,905 | 2,507,581 | 9,050,817 |
| 13 繰越金 | 5,365,652 | 5,365,652 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,365,652 | 0 |
| 14 諸収入 | 79,030,835 | 4,052,672 | 1,279,218 | 382,918 | 2,257,736 | 1,026,417 | 487,776 | 46,744,464 | 56,231,201 | 22,799,634 |
| 15 県債 | 118,631,100 | 0 | 0 | 0 | 10,032,000 | 2,179,000 | 0 | 23,595,000 | 35,806,000 | 82,825,100 |
| 計 | 787,313,038 | 316,193,184 | 14,154,084 | 85,986,208 | 48,584,203 | 13,495,478 | 15,233,292 | 139,941,785 | 633,588,234 | 153,724,804 |

〔第8表〕

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

| 区 分 | 予算現額 A | 平成17年9月 までの累計額 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 平成18年1月 | 2 月 | 3 月 | 計 B | A - B |
|---------------|-------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 議 会 費 | 1,293,080 | 625,207 | 81,644 | 88,978 | 197,736 | 97,895 | 79,782 | 85,996 | 1,257,238 | 35,842 |
| 2 総 務 費 | 37,589,635 | 14,611,578 | 4,956,592 | 1,414,277 | 2,127,684 | 1,346,833 | 974,622 | 2,224,170 | 27,655,756 | 9,933,879 |
| 3 民 生 費 | 68,854,974 | 23,780,370 | 4,011,050 | 4,533,205 | 7,159,245 | 2,920,064 | 5,314,847 | 14,870,917 | 62,589,698 | 6,265,276 |
| 4 環 境 保 健 費 | 28,672,934 | 12,866,796 | 1,552,395 | 1,120,896 | 2,996,896 | 1,229,057 | 958,008 | 3,517,016 | 24,241,064 | 4,431,870 |
| 5 労 働 費 | 1,940,678 | 853,754 | 143,024 | 124,859 | 318,986 | 120,648 | 112,529 | 174,731 | 1,848,531 | 92,147 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 101,301,307 | 40,875,623 | 4,610,279 | 4,359,456 | 7,641,860 | 3,241,356 | 5,452,963 | 11,756,994 | 77,938,531 | 23,362,776 |
| 7 商 工 費 | 57,498,386 | 40,065,238 | 575,298 | 2,567,215 | 2,984,949 | 480,307 | 942,203 | 3,263,334 | 50,878,544 | 6,619,842 |
| 8 土 木 費 | 138,048,900 | 31,360,949 | 9,536,155 | 5,655,355 | 13,386,033 | 6,436,165 | 4,597,246 | 24,877,470 | 95,849,373 | 42,199,527 |
| 9 警 察 費 | 33,608,943 | 15,005,701 | 1,845,003 | 2,056,610 | 4,541,611 | 2,158,112 | 1,995,066 | 2,471,985 | 30,074,088 | 3,534,855 |
| 10 教 育 費 | 156,379,791 | 72,502,327 | 8,232,121 | 8,478,823 | 25,897,586 | 9,232,828 | 8,384,409 | 10,080,533 | 142,808,627 | 13,571,164 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 10,862,208 | 3,848,109 | 530,776 | 781,598 | 1,200,804 | 200,344 | 409,717 | 264,051 | 7,235,399 | 3,626,809 |
| 12 公 債 費 | 122,274,717 | 55,386,739 | 804,098 | 14,512,191 | 3,199,372 | 444,656 | 3,657,716 | 43,740,589 | 121,745,361 | 529,356 |
| 13 諸 支 出 金 | 28,887,534 | 14,908,920 | 0 | 2,461,794 | 3,599,892 | 0 | 2,191 | 7,904,111 | 28,876,908 | 10,626 |
| 14 予 備 費 | 99,951 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 99,951 |
| 計 | 787,313,038 | 326,691,311 | 36,878,435 | 48,155,257 | 75,252,654 | 27,908,265 | 32,881,299 | 125,231,897 | 672,999,118 | 114,313,920 |

〔第9表〕

特別会計収入状況

(単位 千円)

| 区 分 | 予算現額 A | 平成17年9月 までの累計額 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 平成18年1月 | 2 月 | 3 月 | 計 B | A - B |
|--------------------------|-------------|-------------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|-------------|------------|
| 1 公債費特別会計 | 150,790,364 | 72,341,913 | 800,954 | 14,512,191 | 4,068,964 | 443,810 | 14,426,075 | 44,086,259 | 150,680,166 | 110,198 |
| 2 肢体不自由児施設 特別会計 | 2,242,482 | 1,269,980 | 98,214 | 95,179 | 118,982 | 130,447 | 112,672 | 301,501 | 2,126,975 | 115,507 |
| 3 港湾整備事業 特別会計 | 3,690,227 | 2,061,592 | 737,102 | 29,080 | 181,590 | 17,579 | 54,547 | 68,872 | 3,150,362 | 539,865 |
| 4 証紙特別会計 | 3,124,723 | 1,600,621 | 247,198 | 200,166 | 192,666 | 211,274 | 194,438 | 272,224 | 2,918,587 | 206,136 |
| 5 管理特別会計 | 2,138,336 | 551,662 | 155,370 | 208,109 | 170,576 | 155,710 | 50,239 | 140,546 | 1,432,212 | 706,124 |
| 6 公共用地先行取得 事業特別会計 | 19,032 | 9,516 | 0 | 9,516 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,032 | 0 |
| 7 下水道事業特別会計 | 4,873,601 | 2,500,888 | 15,474 | 16,814 | 747,122 | 19,401 | 38,538 | 901,042 | 4,239,279 | 634,322 |
| 8 駐車場事業特別会計 | 495,221 | 381,971 | 27,734 | 17,063 | 20,958 | 19,932 | 15,634 | △3,636 | 479,656 | 15,565 |
| 9 鉄道施設事業 特別会計 | 985,126 | 704,527 | 154,923 | 12,525 | △6,934 | 12,065 | 13,589 | 9,956 | 900,651 | 84,475 |
| 10 母子寡婦福祉 資金特別会計 | 554,607 | 375,154 | 30,542 | 30,344 | 26,418 | 23,737 | 25,277 | 25,043 | 536,515 | 18,092 |
| 11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計 | 7,508,523 | 5,578,246 | 109,642 | 314,001 | 4,768,271 | 9,696 | 2,278 | 171,512 | 10,953,646 | △3,445,123 |
| 12 農業改良資金 特別会計 | 564,109 | 407,850 | 2,544 | △734 | 50,574 | 467 | 3,708 | 869 | 465,278 | 98,831 |
| 13 林業・木材産業改善 資金特別会計 | 1,003,145 | 957,176 | 677 | 38,863 | 1,086 | 861 | 330 | 414 | 999,407 | 3,738 |
| 14 沿岸漁業改善 資金特別会計 | 132,938 | 75,403 | 778 | 62,329 | 6,210 | 404 | 117 | 1,211 | 146,452 | △13,514 |
| 計 | 178,122,434 | 88,816,499 | 2,381,152 | 15,545,446 | 10,346,483 | 1,045,383 | 14,937,442 | 45,975,813 | 179,048,218 | △925,784 |

〔第10表〕

特 別 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

| 区 分 | 予算現額 A | 平成17年9月 までの累計額 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 平成18年1月 | 2 月 | 3 月 | 計 B | A - B |
|--------------------------|-------------|-------------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|-------------|-----------|
| 1 公債費特別会計 | 150,790,364 | 72,341,913 | 800,964 | 14,512,191 | 4,068,964 | 443,800 | 14,426,075 | 44,086,259 | 150,680,166 | 110,198 |
| 2 肢体不自由児施設 特別会計 | 2,242,482 | 1,060,694 | 140,244 | 149,108 | 355,205 | 129,076 | 128,590 | 138,085 | 2,101,002 | 141,480 |
| 3 港湾整備事業 特別会計 | 3,690,227 | 1,764,545 | 23,706 | 690,671 | 23,958 | 114,952 | 18,545 | 1,006,700 | 3,643,077 | 47,150 |
| 4 証紙特別会計 | 3,124,723 | 1,206,953 | 192,541 | 282,594 | 216,201 | 192,326 | 191,243 | 227,784 | 2,509,642 | 615,081 |
| 5 管理特別会計 | 2,138,336 | 359,929 | 112,882 | 123,323 | 286,670 | 146,775 | 71,909 | 145,647 | 1,247,135 | 891,201 |
| 6 公共用地先行取得 事業特別会計 | 19,032 | 9,516 | 0 | 9,516 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,032 | 0 |
| 7 下水道事業特別会計 | 4,873,601 | 2,642,147 | 256,891 | 240,759 | 131,051 | 59,952 | 107,991 | 559,109 | 3,997,900 | 875,701 |
| 8 駐車場事業特別会計 | 495,221 | 135,747 | 6,219 | 27,988 | 10,207 | 4,895 | 6,132 | 276,017 | 467,205 | 28,016 |
| 9 鉄道施設事業 特別会計 | 985,126 | 457,295 | 114,329 | 33,806 | 28,306 | 72,068 | 24,642 | 77,605 | 808,051 | 177,075 |
| 10 母子寡婦福祉 資金特別会計 | 554,607 | 201,979 | 95,098 | 1,735 | 700 | 100,230 | 7,884 | 37,534 | 445,160 | 109,447 |
| 11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計 | 7,508,523 | 242,748 | 578,905 | 208,301 | 6,146,914 | 39,139 | 74,038 | 217,680 | 7,507,725 | 798 |
| 12 農業改良資金 特別会計 | 564,109 | 44,619 | 36,991 | 1,875 | 368 | 1 | 513 | 200,985 | 285,352 | 278,757 |
| 13 林業・木材産業改善 資金特別会計 | 1,003,145 | 14,634 | 0 | 3 | 0 | 20 | 0 | 17 | 14,674 | 988,471 |
| 14 沿岸漁業改善 資金特別会計 | 132,938 | 86,068 | 0 | 0 | 37,508 | 11 | 20 | 4,345 | 127,952 | 4,986 |
| 計 | 178,122,434 | 80,568,787 | 2,358,770 | 16,281,870 | 11,306,052 | 1,303,245 | 15,057,582 | 46,977,767 | 173,854,073 | 4,268,361 |

第5 県有財産の現在高の状況について

平成17年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成17年9月30日現在)

| 区 分 | 単 位 | 行 政 財 産 | 普 通 財 産 | 計 |
|------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 土 地 | m ² | 35,154,792.35 | 5,819,048.58 | 40,973,840.93 |
| 建 物 | m ² | 2,030,192.36 | 205,504.70 | 2,235,697.06 |
| 山林（蓄積量） | m ³ | 545,900.73 | 0 | 545,900.73 |
| 山 林 | m ² | 12,871,616.92 | 0 | 12,871,616.92 |
| 船 舶 | 隻（総t） | 8（1,391.00） | 0 | 8（1,391.00） |
| 浮 標 | 基 | 8 | 0 | 8 |
| 航 空 機 | 機 | 1 | 0 | 1 |
| 地 上 権 | m ² | 37,985,127.07 | 28,744.00 | 38,013,871.07 |
| 有 価 証 券 | 円 | 0 | 13,276,070,000 | 13,276,070,000 |
| 出資による権利 | 円 | 0 | 30,807,609,414 | 30,807,609,414 |
| 不動産の信託の 受 益 権 | 件 | 0 | 1 | 1 |

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

[第12表] 県民1人当たりの県税負担額の状況

| 区 分 | 県 税 収 入 額 | 県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額 | 備 考 |
|--------|---------------------------|----------------------------|-------|
| 11 年 度 | 121,466,019 ^{千円} | 81,980 ^円 | |
| 12 年 度 | 128,474,970 | 87,059 | |
| 13 年 度 | 130,494,180 | 88,427 | |
| 14 年 度 | 115,410,895 | 78,206 | |
| 15 年 度 | 116,668,449 | 79,058 | |
| 16 年 度 | 117,236,642 | 79,443 | |
| 17 年 度 | 121,591,768 | 84,637 | 最終予算額 |
| 18 年 度 | 125,702,494 | 87,498 | 当初予算額 |

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(11年度は1,481,663人、12年度から16年度までは1,475,728人、17年度以降は1,436,628人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、電気事業、工業用水道事業、及び観光施設事業の4企業会計がありましたが、平成17年度末で公営企業としての観光施設事業を廃止したことにより、現在は3企業会計となっています。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、平成18年3月31日現在、病床数1,055床で、内訳は中央病院705床、つくしが丘病院350床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成17年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は5,769人、2.1%減少し、つくしが丘病院は1,710人、2.7%減少しました。

〔第13表〕

診 療 実 績 表

| 区 分 | 中 央 病 院 | | | | | | つ く し が 丘 病 院 | | | | | | 備 考 | | | |
|-----|--------------|------------------|----------|------------|-----------------|-------------------|---------------|------------------|----------|------------|---------------|-------------------|------|------|--|--|
| | 延 べ 患者数 | 1 日 平均 患者数 | 病床数 | 病 床 利用率 | 診 療 額 | 1人1 日平均 診療額 | 延 べ 患者数 | 1 日 平均 患者数 | 病床数 | 病 床 利用率 | 診 療 額 | 1人1 日平均 診療額 | | | | |
| 入 院 | 人 111,504 | 人 613 | 床 705 | % 86.9 | 千円 5,448,967 | 円 48,868 | 人 50,948 | 人 280 | 床 350 | % 80.0 | 千円 698,334 | 円 13,707 | 診療日数 | 182日 | | |
| 一 般 | 110,882 | 609 | 689 | 88.4 | 5,434,100 | 49,008 | | | | | | | | | | |
| 結 核 | 622 | 4 | 16 | 21.4 | 14,867 | 23,902 | | | | | | | | | | |
| 精 神 | | | | | | | 50,948 | 280 | 350 | 80.0 | 698,334 | 13,707 | | | | |
| 外 来 | 154,729 | 1,289 | | | 1,534,668 | 9,918 | 9,727 | 81 | | | 109,195 | 11,226 | 診療日数 | 120日 | | |
| 合 計 | 266,233 | | | | 6,983,635 | | 60,675 | | | | 807,529 | | | | | |

2 経理の状況

平成17年度病院事業会計損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

| 支出の部 | | 収入の部 | |
|-------|------------|--------|------------|
| 医業費用 | 18,396,006 | 医業収益 | 15,809,156 |
| 医業外費用 | 860,967 | 医業外収益 | 2,348,544 |
| | | 当年度純損失 | 1,099,273 |
| 計 | 19,256,973 | 計 | 19,256,973 |

平成17年度病院事業会計貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------|------------|--------|------------|
| 固定資産 | 19,707,429 | 固定負債 | 5,400,000 |
| 流動資産 | 5,336,468 | 流動負債 | 2,605,390 |
| 繰延勘定 | 806,599 | 負債合計 | 8,005,390 |
| | | 資本の部 | |
| | | 資本金 | 16,111,947 |
| | | 剰余金 | 1,733,159 |
| | | 資本剰余金 | 9,773,292 |
| | | 欠損金 | 8,040,133 |
| | | 資本合計 | 17,845,106 |
| 資産合計 | 25,850,496 | 負債資本合計 | 25,850,496 |

〔第14表〕

企 業 債 明 細 書
(平成18年3月31日現在)

(単位 円)

| 借 入 先 | 病 院 名 | 発 行 総 額 | 償 還 高 | | | 未 償 還 残 高 |
|-----------------|---------|----------------|------------------|----------------|----------------|---------------|
| | | | 前 年 度 末 高 償 還 | 当 年 度 高 償 還 | 償 還 高 計 累 計 | |
| 財 政 融 資 資 金 | 中 央 病 院 | 12,817,000,000 | 5,494,701,399 | 1,223,639,137 | 6,718,340,536 | 6,098,659,464 |
| | つくしが丘病院 | 1,545,000,000 | 1,166,940,937 | 112,360,723 | 1,279,301,660 | 265,698,340 |
| うち旧資金運用部資金 | 中 央 病 院 | 9,771,000,000 | 5,420,227,251 | 996,418,279 | 6,416,645,530 | 3,354,354,470 |
| | つくしが丘病院 | 1,497,000,000 | 1,160,943,585 | 103,590,686 | 1,264,534,271 | 232,465,729 |
| 郵 便 貯 金 資 金 | 中 央 病 院 | 518,000,000 | 99,450,933 | 129,156,264 | 228,607,197 | 289,392,803 |
| | つくしが丘病院 | 13,000,000 | 8,100,634 | 3,262,980 | 11,363,614 | 1,636,386 |
| 簡易生命保険積立金 | 中 央 病 院 | 189,000,000 | 76,644,453 | 30,872,815 | 107,517,268 | 81,482,732 |
| 小 計 | | 15,082,000,000 | 6,845,838,356 | 1,499,291,919 | 8,345,130,275 | 6,736,869,725 |
| 公 営 企 業 金 融 公 庫 | 中 央 病 院 | 2,124,000,000 | 45,335,631 | 92,991,273 | 138,326,904 | 1,985,673,096 |
| 市 中 銀 行 | 中 央 病 院 | 881,000,000 | 15,500,000 | 2,500,000 | 18,000,000 | 863,000,000 |
| | つくしが丘病院 | 31,000,000 | 9,900,000 | 1,100,000 | 11,000,000 | 20,000,000 |
| 小 計 | | 3,036,000,000 | 70,735,631 | 96,591,273 | 167,326,904 | 2,868,673,096 |
| 合 計 | 中 央 病 院 | 16,529,000,000 | 5,731,632,416 | 1,479,159,489 | 7,210,791,905 | 9,318,208,095 |
| | つくしが丘病院 | 1,589,000,000 | 1,184,941,571 | 116,723,703 | 1,301,665,274 | 287,334,726 |
| | 合 計 | 18,118,000,000 | 6,916,573,987 | 1,595,883,192 | 8,512,457,179 | 9,605,542,821 |

3 平成18年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

| 区 分 | 平成18年度 当初予算額 | 平成17年度 当初予算額 | 前年度比 | |
|------------------|-----------------|-----------------|---------|------|
| | | | 増 減 | 比 較 |
| (収益的収入) | | | | % |
| 第1款 中央病院事業収益 | 16,047,198 | 15,509,325 | 537,873 | 3.5 |
| 第1項 医業収益 | 14,218,054 | 13,704,708 | 513,346 | |
| 第2項 医業外収益 | 1,829,144 | 1,804,617 | 24,527 | |
| 第2款 つくしが丘病院事業収益 | 2,170,653 | 2,156,207 | 14,446 | 0.7 |
| 第1項 医業収益 | 1,614,136 | 1,592,678 | 21,458 | |
| 第2項 医業外収益 | 556,517 | 563,529 | 7,012 | |
| (収益的支出) | | | | |
| 第1款 中央病院事業費用 | 17,026,783 | 16,538,475 | 488,308 | 3.0 |
| 第1項 医業費用 | 16,549,974 | 16,112,907 | 437,067 | |
| 第2項 医業外費用 | 473,809 | 422,568 | 51,241 | |
| 第3項 予備費 | 3,000 | 3,000 | 0 | |
| 第2款 つくしが丘病院事業費用 | 2,362,451 | 2,170,115 | 192,336 | 8.9 |
| 第1項 医業費用 | 2,341,296 | 2,145,082 | 196,214 | |
| 第2項 医業外費用 | 20,155 | 24,033 | 3,878 | |
| 第3項 予備費 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| (資本的収入) | | | | |
| 第1款 中央病院資本的収入 | 1,968,064 | 2,514,772 | 546,708 | 21.7 |
| 第1項 負担金 | 1,431,064 | 1,501,772 | 70,708 | |
| 第2項 企業債 | 537,000 | 1,013,000 | 476,000 | |
| 第2款 つくしが丘病院資本的収入 | 134,843 | 163,459 | 28,616 | 17.5 |
| 第1項 負担金 | 65,936 | 123,428 | 57,492 | |
| 第2項 企業債 | 9,000 | 9,000 | 0 | |
| 第3項 補助金 | 59,907 | 31,031 | 28,876 | |
| (資本的支出) | | | | |
| 第1款 中央病院資本的支出 | 1,968,064 | 2,514,772 | 546,708 | 21.7 |
| 第1項 建設改良費 | 596,099 | 1,035,612 | 439,513 | |
| 第2項 償還金 | 1,371,965 | 1,479,160 | 107,195 | |
| 第2款 つくしが丘病院資本的支出 | 134,843 | 163,459 | 28,616 | 17.5 |
| 第1項 建設改良費 | 69,762 | 46,735 | 23,027 | |
| 第2項 償還金 | 65,081 | 116,724 | 51,643 | |

二 青森県電気事業会計

1 事業の概要

今期の発電状況は、供給実績が契約電力量に対して91.4%となっており、前年度同期と比較しますと19.3%の減、年度計では10.7%の減となっています。

[第16表] 発 電 実 績 表

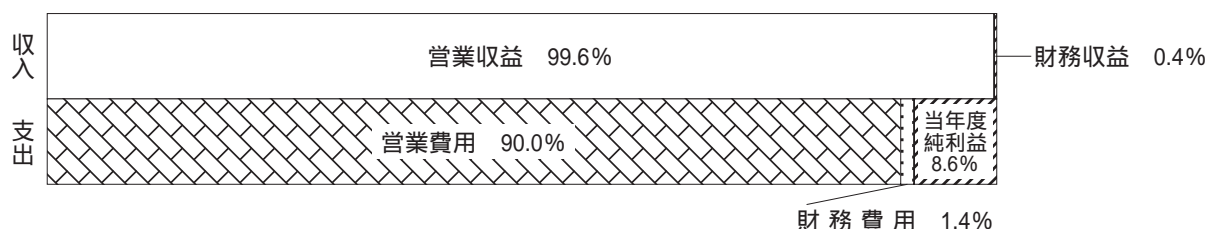
| 月別 | 区分 | 契約電力量 A | 当初予算計上 収入見込 電力量 B | 供給電力量 C | 対 比 | | 契 約 電力料金 D | 予算計上 電力料金 E | 実績収入料金 F | 対 比 | |
|-------|----|-------------------|----------------------------|-------------------|------------|------------|------------------|-------------------|------------------|------------|-----------|
| | | | | | C / A | C / B | | | | F / D | F / E |
| 上半期合計 | | kWh 27,336,000 | kWh 27,471,000 | kWh 28,802,787 | % 105.4 | % 104.8 | 千円 192,573 | 千円 207,131 | 円 194,913,843 | % 101.2 | % 94.1 |
| 10 月 | | 2,635,000 | 2,638,000 | 3,079,498 | 116.9 | 116.7 | 29,029 | 31,201 | 29,738,977 | 102.4 | 95.3 |
| 11 月 | | 4,009,000 | 4,008,000 | 4,849,500 | 121.0 | 121.0 | 31,223 | 33,545 | 32,563,902 | 104.3 | 97.1 |
| 12 月 | | 3,705,000 | 3,801,000 | 1,760,900 | 47.5 | 46.3 | 30,738 | 33,192 | 27,634,496 | 89.9 | 83.3 |
| 1 月 | | 3,107,000 | 3,174,000 | 1,249,953 | 40.2 | 39.4 | 29,783 | 32,119 | 26,819,024 | 90.0 | 83.5 |
| 2 月 | | 2,597,000 | 2,597,000 | 1,558,272 | 60.0 | 60.0 | 28,968 | 31,130 | 27,311,101 | 94.3 | 87.7 |
| 3 月 | | 3,084,000 | 3,051,000 | 4,987,803 | 161.7 | 163.5 | 29,752 | 31,918 | 32,790,936 | 110.2 | 102.7 |
| 下半期合計 | | 19,137,000 | 19,269,000 | 17,485,926 | 91.4 | 90.7 | 179,493 | 193,105 | 176,858,436 | 98.5 | 91.6 |
| 計 | | 46,473,000 | 46,740,000 | 46,288,713 | 99.6 | 99.0 | 372,066 | 400,236 | 371,772,279 | 99.9 | 92.9 |

2 経理の状況

平成17年度電気事業会計損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

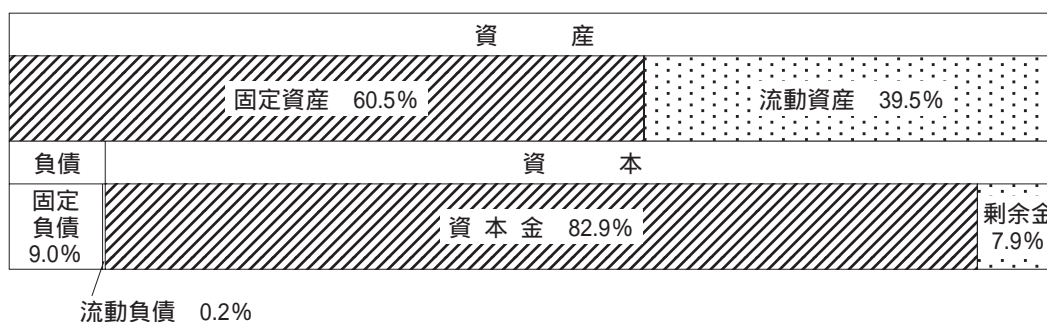
| 支出の部 | | 収入の部 | |
|--------|---------|-------|---------|
| 営業費用 | 320,695 | 営業収益 | 355,208 |
| 財務費用 | 4,894 | 財務収益 | 1,273 |
| 営業外費用 | 63 | 営業外収益 | 41 |
| 当年度純利益 | 30,870 | | |
| 計 | 356,522 | 計 | 356,522 |



平成17年度電気事業会計貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------|-----------|--------|-----------|
| 固定資産 | 1,533,394 | 固定負債 | 228,675 |
| 流動資産 | 1,001,282 | 流動負債 | 4,306 |
| | | 負債合計 | 232,981 |
| | | 資本の部 | |
| | | 資本金 | 2,100,805 |
| | | 剰余金 | 200,890 |
| | | 資本合計 | 2,301,695 |
| 資産合計 | 2,534,676 | 負債資本合計 | 2,534,676 |



〔第17表〕

企 業 債 明 細 書

(平成18年3月31日現在)

| 種 類 | 発 行 総 額 | 償 還 高 | | | 未 償 還 残 高 |
|-----------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| | | 前年度未償還高 | 当年度償還高 | 償 還 高 累 計 | |
| 借入 資本金 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 財 政 融 資 資 金 | 396,000,000 | 23,203,804 | 8,300,871 | 31,504,675 | 364,495,325 |
| 公 営 企 業 金 融 公 庫 | 321,000,000 | 116,868,894 | 10,963,864 | 127,832,758 | 193,167,242 |
| 合 計 | 717,000,000 | 140,072,698 | 19,264,735 | 159,337,433 | 557,662,567 |

3 平成18年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

| 区 分 | 平成18年度 当初予算額 | 平成17年度 当初予算額 | 前年度比 | |
|------------|-----------------|-----------------|--------|------|
| | | | 増 減 | 比 較 |
| (収益的収入) | | | | % |
| 第1款 電気事業収益 | 374,590 | 401,871 | 27,281 | 6.8 |
| 第1項 営業収益 | 373,171 | 401,393 | 28,222 | |
| 第2項 財務収益 | 1,419 | 478 | 941 | |
| (収益的支出) | | | | |
| 第1款 電気事業費用 | 358,704 | 352,718 | 5,986 | 1.7 |
| 第1項 営業費用 | 342,127 | 333,827 | 8,300 | |
| 第2項 財務費用 | 4,312 | 4,897 | 585 | |
| 第3項 営業外費用 | 7,265 | 8,994 | 1,729 | |
| 第4項 予備費 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| (資本的支出) | | | | |
| 第1款 資本的支出 | 110,212 | 149,582 | 39,370 | 26.3 |
| 第1項 建設改良費 | 88,202 | 130,317 | 42,115 | |
| 第2項 企業債償還金 | 22,010 | 19,265 | 2,745 | |

三 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して100.0%となっており、前年度同期と比較しますと100.0%、年度計で比較しますと100.0%となっております。

[第19表] 給 水 実 績 表

八戸工業用水道

| 区分 月別 | 基本使用水量 A m ³ | 特定使用水量 B m ³ | 減免使用水量 C m ³ | 料金対象使用水量 A + B - C m ³ | 給 水 料 金 円 |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---|--------------|
| 上半期合計 | 60,862,140 | 9,400 | 110,860 | 60,760,680 | 470,834,493 |
| 10月 | 10,309,980 | 6,200 | 0 | 10,316,180 | 79,940,074 |
| 11月 | 9,977,400 | 0 | 0 | 9,977,400 | 77,314,872 |
| 12月 | 10,309,980 | 0 | 0 | 10,309,980 | 79,892,031 |
| 1月 | 10,309,980 | 0 | 0 | 10,309,980 | 79,892,031 |
| 2月 | 9,312,240 | 0 | 0 | 9,312,240 | 72,160,545 |
| 3月 | 10,309,980 | 0 | 0 | 10,309,980 | 79,892,031 |
| 下半期合計 | 60,529,560 | 6,200 | 0 | 60,535,760 | 469,091,584 |
| 計 | 121,391,700 | 15,600 | 110,860 | 121,296,440 | 939,926,077 |

六ヶ所工業用水道

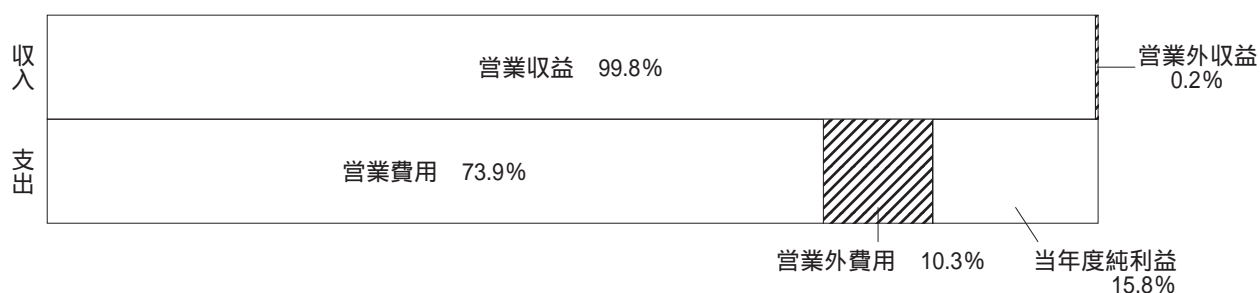
| 区分 月別 | 基本使用水量 A m ³ | 特定使用水量 B m ³ | 減免使用水量 C m ³ | 料金対象使用水量 A + B - C m ³ | 給 水 料 金 円 |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---|--------------|
| 上半期合計 | 362,340 | 0 | 0 | 362,340 | 17,120,565 |
| 10月 | 61,380 | 0 | 0 | 61,380 | 2,900,205 |
| 11月 | 59,400 | 0 | 0 | 59,400 | 2,806,650 |
| 12月 | 61,380 | 0 | 0 | 61,380 | 2,900,205 |
| 1月 | 61,380 | 0 | 0 | 61,380 | 2,900,205 |
| 2月 | 55,440 | 0 | 0 | 55,440 | 2,619,540 |
| 3月 | 61,380 | 0 | 0 | 61,380 | 2,900,205 |
| 下半期合計 | 360,360 | 0 | 0 | 360,360 | 17,027,010 |
| 計 | 722,700 | 0 | 0 | 722,700 | 34,147,575 |

2 経理の状況

平成17年度工業用水道事業会計損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

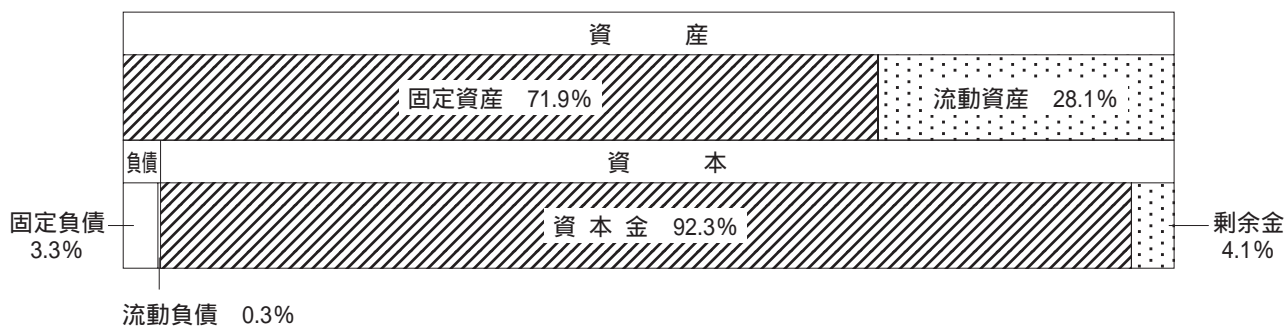
| 支出の部 | | 収入の部 | |
|--------|---------|-------|---------|
| 営業費用 | 687,362 | 営業収益 | 927,689 |
| 営業外費用 | 95,808 | 営業外収益 | 2,289 |
| 当年度純利益 | 146,808 | | |
| 計 | 929,978 | 計 | 929,978 |



平成17年度工業用水道事業会計貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------|-----------|--------|-----------|
| 固定資産 | 4,687,609 | 固定負債 | 217,106 |
| 流動資産 | 1,829,578 | 流動負債 | 21,295 |
| | | 負債合計 | 238,401 |
| | | 資本の部 | |
| | | 資本金 | 6,014,391 |
| | | 剰余金 | 264,395 |
| | | 資本合計 | 6,278,786 |
| 資産合計 | 6,517,187 | 負債資本合計 | 6,517,187 |



〔第20表〕

企 業 債 明 細 書

(平成18年3月31日現在)

| 種 類 | 発 行 総 額 | 償 還 高 | | | 未 償 還 残 高 | |
|-----------------------|-------------------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | | 前年度未償還高 | 当年度償還高 | 償 還 高 累 計 | | |
| 借 入 資 本 金 | 財 政 融 資 資 金 | 1,175,000,000 | 179,269,917 | 43,271,639 | 222,541,556 | 952,458,444 |
| | 公 営 企 業 金 融 公 庫 | 1,982,000,000 | 436,984,617 | 91,356,886 | 528,341,503 | 1,453,658,497 |
| | 八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計 | 3,157,000,000 | 616,254,534 | 134,628,525 | 750,883,059 | 2,406,116,941 |
| | 財 政 融 資 資 金 | 237,000,000 | 0 | 0 | 0 | 237,000,000 |
| | 公 営 企 業 金 融 公 庫 | 305,000,000 | 0 | 0 | 0 | 305,000,000 |
| | 六 ヶ 所 工 業 用 水 道 事 業 合 計 | 542,000,000 | 0 | 0 | 0 | 542,000,000 |
| 合 計 | 3,699,000,000 | 616,254,534 | 134,628,525 | 750,883,059 | 2,948,116,941 | |

3 平成18年度の予算の概要

〔第21表〕

(単位 千円)

| 区 分 | 平成18年度 当初予算額 | 平成17年度 当初予算額 | 前年度比 | |
|---------------------|-----------------|-----------------|---------|------|
| | | | 増 減 | 比 較 |
| (収益的收入) | | | | % |
| 第1款 八戸工業用水道事業収益 | 942,847 | 945,999 | 3,152 | 0.3 |
| 第1項 営 業 収 益 | 939,805 | 939,805 | 0 | |
| 第2項 営 業 外 収 益 | 3,042 | 6,194 | 3,152 | |
| 第2款 六ヶ所工業用水道事業収益 | 38,520 | 34,148 | 4,372 | 12.8 |
| 第1項 営 業 収 益 | 38,459 | 34,148 | 4,311 | |
| 第2項 営 業 外 収 益 | 61 | 0 | 61 | |
| (収益の支出) | | | | |
| 第1款 八戸工業用水道事業費用 | 852,105 | 831,829 | 20,276 | 2.4 |
| 第1項 営 業 費 用 | 735,752 | 737,427 | 1,675 | |
| 第2項 営 業 外 費 用 | 106,353 | 84,402 | 21,951 | |
| 第3項 予 備 費 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| 第2款 六ヶ所工業用水道事業費用 | 54,394 | 49,552 | 4,842 | 9.8 |
| 第1項 営 業 費 用 | 40,753 | 35,986 | 4,767 | |
| 第2項 営 業 外 費 用 | 12,641 | 12,566 | 75 | |
| 第3項 予 備 費 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| (資本の支出) | | | | |
| 第1款 八戸工業用水道事業資本の支出 | 162,961 | 858,543 | 695,582 | 81.0 |
| 第1項 建 設 改 良 費 | 22,986 | 723,914 | 700,928 | |
| 第2項 企 業 債 償 還 金 | 139,975 | 134,629 | 5,346 | |
| 第2款 六ヶ所工業用水道事業資本の支出 | 2,490 | 0 | 2,490 | |
| 第1項 建 設 改 良 費 | 1,062 | 0 | 1,062 | |
| 第2項 企 業 債 償 還 金 | 1,428 | 0 | 1,428 | |

四 青森県観光施設事業会計

1 事業の概要

今期及び今年度の入館状況は、当初見込みに対して、それぞれ90.7%、92.5%となっております。

[第22表]

県営浅虫水族館有料入館者数等実績表

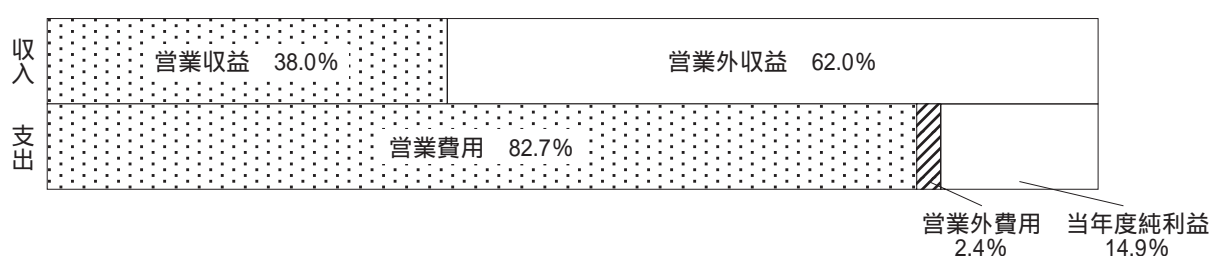
| 月 別 | 目 標 入 館 者 数 A | 実 績 入 館 者 数 B | 入 館 料 | 達 成 率 B / A |
|-----------|------------------|------------------|-------------|----------------|
| | 人 | 人 | 円 | % |
| 上 半 期 合 計 | 201,900 | 188,079 | 155,772,920 | 93.2 |
| 10 月 | 20,100 | 19,962 | 16,399,340 | 99.3 |
| 11 月 | 14,200 | 10,951 | 9,173,680 | 77.1 |
| 12 月 | 5,900 | 5,672 | 4,407,570 | 96.1 |
| 1 月 | 9,300 | 8,147 | 6,769,460 | 87.6 |
| 2 月 | 7,100 | 5,607 | 4,765,100 | 79.0 |
| 3 月 | 15,500 | 15,071 | 12,588,580 | 97.2 |
| 下 半 期 合 計 | 72,100 | 65,410 | 54,103,730 | 90.7 |
| 計 | 274,000 | 253,489 | 209,876,650 | 92.5 |

2 経理の状況

平成17年度観光施設事業会計損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

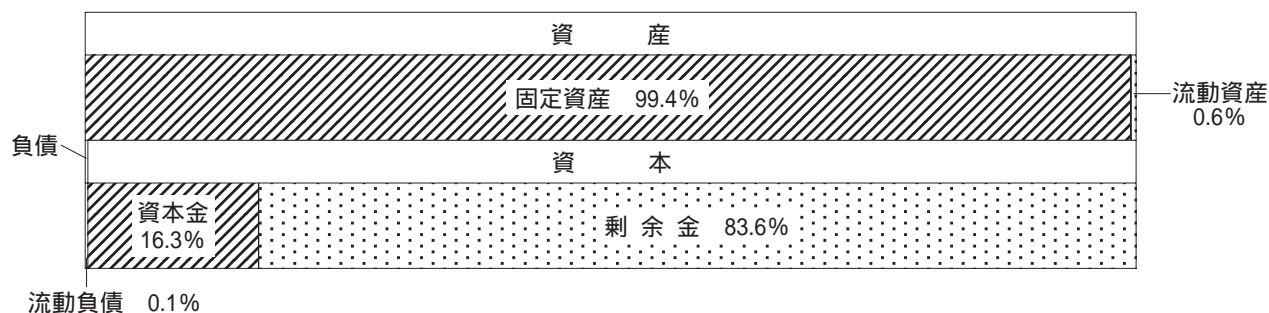
| 支出の部 | | 収入の部 | |
|--------|---------|-------|---------|
| 営業費用 | 434,993 | 営業収益 | 199,852 |
| 営業外費用 | 12,337 | 営業外収益 | 325,942 |
| 当年度純利益 | 78,464 | | |
| 計 | 525,794 | 計 | 525,794 |



平成17年度観光施設事業会計貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------|-----------|--------|-----------|
| 固定資産 | 2,745,074 | 固定負債 | 3,699 |
| 流動資産 | 17,744 | 負債合計 | 3,699 |
| | | 資本の部 | |
| | | 資本金 | 449,176 |
| | | 剰余金 | 2,309,943 |
| | | 資本合計 | 2,759,119 |
| 資産合計 | 2,762,818 | 負債資本合計 | 2,762,818 |



[第23表]

借 入 金 明 細 書

(平成18年 3月31日現在)

| 種 類 | 借 入 総 額 | 償 還 高 | | | 未 償 還 残 高 |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|
| | | 前年度未償還高 | 当年度償還高 | 償 還 高 累 計 | |
| 長期借入金 | 円 600,000,000 | 円 100,000,000 | 円 500,000,000 | 円 600,000,000 | 円 0 |
| 計 | 600,000,000 | 100,000,000 | 500,000,000 | 600,000,000 | 0 |

付表 1

平成18年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 説明 | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|---|---------------|-----------|------------------|--------|-------------------|---------|----------------|---------|------------------------|-------|--------------------|-----|---------|-------|
| (総務部、警察本部) 自動車保有関係手続きのワンストップサービス導入費 | 47,755 | 自動車保有関係手続きに係る検査、登録、保管場所証明、納税等の各種行政手続きを電子的に一括で行うことができるサービスを導入するのに要する経費 | | | | | | | | | | | | | | |
| (総務部) 公用自動車任意保険加入事業費 | 4,055 | 公用車の交通事故処理に係る内部管理業務の省力化及び高額賠償リスクの回避を図るための自動車任意保険加入に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 青森県自治研修所研修業務委託費 | 48,962 | 青森県自治研修所の研修実施業務について、全体的な運営コストの削減及び民間ノウハウの活用による研修内容の充実を図るための研修実施業務委託に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | |
| インハウスエスコ事業費 | 2,500 | 県有施設の光熱水費の更なる削減を図るための省エネルギー診断、設備改善等による削減効果の実証及び検証に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 弘前合同庁舎耐震補強工事費 | 90,352 | 弘前合同庁舎の耐震補強工事を行うのに要する経費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 私立学校助成費 | 5,712,294 | <table border="0"> <tr> <td>(1) 私立学校経常費補助</td> <td>5,223,482</td> </tr> <tr> <td>(2) 私立幼稚園特殊教育費補助</td> <td>29,008</td> </tr> <tr> <td>(3) 私立高等学校授業料軽減補助</td> <td>120,557</td> </tr> <tr> <td>(4) 特色教育支援経費補助</td> <td>148,436</td> </tr> <tr> <td>(5) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助</td> <td>8,873</td> </tr> <tr> <td>(6) 私立幼稚園運営研究活動費補助</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td>1,624</td> </tr> </table> | (1) 私立学校経常費補助 | 5,223,482 | (2) 私立幼稚園特殊教育費補助 | 29,008 | (3) 私立高等学校授業料軽減補助 | 120,557 | (4) 特色教育支援経費補助 | 148,436 | (5) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助 | 8,873 | (6) 私立幼稚園運営研究活動費補助 | 800 | (7) その他 | 1,624 |
| (1) 私立学校経常費補助 | 5,223,482 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 私立幼稚園特殊教育費補助 | 29,008 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 私立高等学校授業料軽減補助 | 120,557 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 特色教育支援経費補助 | 148,436 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助 | 8,873 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 私立幼稚園運営研究活動費補助 | 800 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) その他 | 1,624 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画作成事業費 | 450 | 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき、津波からの防護及び円滑な避難の確保に関する事項等について定めた推進計画を作成するのに要する経費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 国民保護対策費 | 2,185 | 武力攻撃事態対処法及び国民保護法に基づく市町村国民保護計画の作成指導及び訓練、研修会の開催等を行うのに要する経費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町村発・元気なあおもりづくり支援事業費 | 200,975 | 市町村の自主的、自立的な地域経営の確立を促進するため、市町村が自発的に創意工夫して実施する事業の支援に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---|--------------------------------------|---|
| 市町村合併支援特別交付金 | 1,691,600 | 市町村合併を推進するため、合併に伴い必要となる臨時的な事業の実施を支援するのに要する経費 |
| 市町村合併協議会運営費補助 | 2,000 | 合併新法下における市町村合併協議を円滑に推進するため、法定合併協議会の運営に要する経費に対する補助 |
| 中核病院経営健全化対策費補助 | 131,000 | 「青森県自治体病院機能再編成指針」において中核的な病院として位置付けられた病院が、国の第5次病院事業経営健全化措置に基づいて、不良債務を計画的に解消するのに要する経費に対する補助 |
| ファシリティマネジメント推進事業費 | 9,372 | 県有施設の総合的・戦略的な経営管理活動を行うファシリティマネジメントの推進に要する経費 |
| 総務事務センター（仮称）設置準備費 | 101,800 （債務負担行為 設定額 95,258） | 県の内部管理業務の効率化・省力化を図るため、総務事務センター（仮称）の設置準備に要する経費 |
| （選挙管理委員会） 県議会議員選挙費 | 183,122 | 平成19年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費 |
| （企画政策部、商工労働部、県土整備部） 攻めのエアポートセールス戦略プログラム事業費 | 8,400 | 青森空港の機能強化を機に、冬期間を含めた通年での利用者の一層の増加及びダブルトラック化等を図るためのエアポートセールスに要する経費 |
| （企画政策部、県土整備部） ゆきナビあおもりプロジェクト推進事業費 | 35,738 | ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた電子タグ等の新しい情報通信技術の利活用推進及び総合交通情報システムの構築に向けた検討に要する経費 |
| （企画政策部） 元気青森人創造戦略推進費 | 10,000 | 創造性、チャレンジ精神、合理性、起業力等に富んだ「元気青森人」を育成するための「人づくり戦略（元気青森人創造戦略）」の策定及び次世代を担う人材育成に向けた学校教育との連携方策の検討等に要する経費 |
| 地域から創る元気青森推進事業費 | 3,000 | 地域県民局が設置される各地域の特定課題を検討するため、県、市町村及び地域住民で構成する地域活性化協議会の運営に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------------|---------|---|
| 生活創造推進プランフォローアップ事業費 | 6,937 | 県民と県の計画である生活創造推進プランを効果的に推進していくため、プランの進行状況や推進上の課題などを県民視点に立って把握、評価するのに要する経費 |
| 団塊世代対策推進事業費 | 9,500 | 2007年から大量退職を迎える団塊世代の本県との交流と本県への定住の促進を図り、団塊世代の力を地域の活性化に生かすための各種調査及び本県での生活を満喫している移住者の実践事例の情報発信等に要する経費 |
| 地域政策トップフォーラム開催費補助 | 2,200 | 多くの県民の参画による地域に密着した独自性のある政策を展開していくため、県民が今後の青森県が志向するべき道や地域づくりのための方策などについて考える機会を提供するのに要する経費に対する補助 |
| パートナーシップによる地域づくり推進パイロット事業費 | 2,212 | 県民と県との適切な役割分担の下に地域づくりを推進していくため、双方からの提案に基づいた協働事業の実現を図るシステムを試行的に構築し、その効果及び今後のあり方を検討するのに要する経費 |
| 地域づくり活動評価支援モデル事業費 | 2,559 | 県民主体による地域づくり活動を効果的に展開していくため、県民による地域の暮らしやすさの評価と協働の取組みに向けたモデル事例の作成に要する経費 |
| 鉄道軌道近代化設備整備費補助 | 20,000 | 地域住民の日常生活に欠くことのできない鉄道事業の近代化設備の整備に要する経費に対する補助 |
| 「日本に青森あり」青森空港アジア戦略プロジェクト事業費 | 2,709 | 青森空港のより一層の国際化を目指すためのミッション団の派遣及び各地域との交流活性化による青森空港のPR等に要する経費 |
| 新幹線効果活用推進プログラム事業費 | 6,750 | 新幹線効果を最大限に高めるための全県的な取組体制の充実と取組みの推進に要する経費 |
| 新幹線観光推進事業費 | 4,366 | 新幹線効果を最大限に県下全域の観光振興に活かすための新幹線観光対策商品及び新幹線観光ルートの構築等に要する経費 |
| 湾内航路維持対策費補助 | 47,502 | 津軽・下北両半島の交流や周遊観光の要であるフェリー航路の運航維持に要する経費に対する補助 |
| 地方バス路線維持対策費 | 314,816 | 地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---|--------------------------------------|---|
| 生活交通ユニバーサルサービス構築モデル推進事業費 | 3,462 | 地域における持続可能な新交通システムを全県的に波及させるための普及啓発及び地域住民等参画型の生活交通づくりに向けた合意形成に要する経費 |
| 並行在来線青森開業対策事業費 | 82,954 | 東北新幹線新青森駅開業と同時にＪＲ東日本から経営分離される東北線八戸駅から青森駅間の並行在来線青森開業に向けた調査・検討に要する経費 |
| ユビキタス関連技術力向上事業費補助 | 700 | 県内情報産業のユビキタスに対応した技術力向上のための研修に要する経費に対する補助 |
| 行政手続オンライン化推進整備事業費 | 4,538 | 平成19年度早期の運用を目指して、住民等が行う申請・届出等の行政手続をインターネット上で実施可能とする行政手続オンライン化の準備に要する経費 |
| 並行在来線鉄道施設事業費（鉄道施設事業特別会計） | 978,584 （一般会計から特別会計への繰出金 371,796） | 青い森鉄道（並行在来線目時・八戸間）の整備、保守管理に要する経費 |
| （環境生活部、商工労働部） 十和田八幡平国立公園十和田地区指定70周年記念事業費 | 3,500 | 十和田八幡平国立公園十和田地区の国立公園指定70周年を記念して、各種事業を実施するのに要する経費 |
| （環境生活部） 消費生活対策関連経費 | 80,524 | |
| (1) 安心生活推進員養成事業費 | 5,202 | 振り込め詐欺等の悪質事件の急増に対応するため、防犯モデル地区を定め、地域に密着した啓発活動や自主防犯行動の普及を行う「安心生活推進員」の養成等に要する経費 |
| (2) 消費者被害支援事業費 | 1,039 | 悪質商法等による消費者被害への対応及び多重債務者の自力再生の促進を図るため、対応方策を検討するとともに、対応マニュアルを作成・配布するのに要する経費 |
| (3) 消費生活センター費 | 74,283 | 総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営等に要する経費及び消費生活展の開催に対する負担金 |
| 夕暮れ時の早め点灯推進事業費 | 1,664 | 夕暮れ時の交通事故防止を図るため、通行車両の早め点灯を推進するのに要する経費 |
| あおもりNPO大学講座開催費 | 1,041 | NPO団体の運営基盤の構築など経営体制強化を図るため、一貫したカリキュラムによる専門的・総合的な講座の開催に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------------|--------|---|
| 安全・安心まちづくり推進事業費 | 9,826 | 青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例の施行を契機として、犯罪の発生しにくい環境づくりの推進に要する経費 |
| こどもの豊かな心を育む環境づくり推進事業費 | 6,043 | 遊びや様々な体験を通して子どもの豊かな心を育む環境づくりを推進するための基盤づくり等に要する経費 |
| 命を大切にすることを育む県民運動推進事業費 | 8,641 | 次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にすることを育む県民運動を推進するのに要する経費 |
| あおり男女共同参画プラン21改定・苦情処理体制整備費 | 2,069 | 国の男女共同参画基本計画の改定に合わせて、あおり男女共同参画プラン21を改定し、県民に周知するとともに、青森県男女共同参画推進条例に基づく苦情処理体制の構築に要する経費 |
| 男女が共に創るあおり推進事業費 | 9,156 | 男女共同参画社会実現のための気運の醸成、地域の自発的活動の促進に要する経費 |
| DVセーフコミュニティ事業費 | 1,351 | DVが発生しにくい環境づくりを推進するため、DVを正しく理解し、適切に対応できる人材の育成及びDV予防活動の実施に要する経費 |
| 浄化槽整備費補助 | 61,000 | 市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助 |
| 一般廃棄物リサイクル率向上促進事業費 | 1,941 | 一般廃棄物のリサイクル率の向上を図るため、「青い森のリサイクル推進員」を活用し、市町村に対する現状調査及び指導等を行うのに要する経費 |
| 環境チルドレン・グローアップ事業費 | 4,600 | 次代を担う子どもたちの環境問題やリサイクルの推進に対する意識の啓発・向上を目的とした紙芝居による出前教室や演劇コンテストの開催に要する経費 |
| 協働型不法投棄対策推進事業費補助 | 8,400 | 県と産業界、関係団体等が協働して実施する廃棄物の不法投棄防止対策に要する経費に対する補助 |
| 県外産業廃棄物等適正処理推進事業費 | 21,642 | 青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費 |
| リサイクル産業育成支援事業費 | 4,200 | 県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品の開発を推進するため、事業者が行うリサイクル製品の品質向上及び販路調査に対する支援に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---------------------|---------|--|
| 環境産業活性化促進実行委員会負担金 | 3,000 | 青森県リサイクル製品認定制度による認定製品の販路拡大を図るため、認定製品等の展示、PR、商談会の開催等に要する経費に対する負担金 |
| 環境マイスター養成講座開設事業費 | 2,043 | 環境教育を実践し、県民の環境に対する理解促進と自主的な環境保全活動の推進を図る専門的人材としての「環境マイスター」を養成するのに要する経費 |
| 環境活動パートナーシップ推進事業費 | 720 | 県民、NPO、行政が一体となり、県民の環境保全に係る意識啓発及び活動の活性化を図るため、優良活動の表彰及び事例発表等を行う報告会を開催するのに要する経費 |
| 体験型環境学習推進事業費 | 2,549 | 次代を担う子どもたちの環境問題に対する理解と認識を高めるため、北東北三県の子どもを対象に、環境保全に関する体験学習を中心とした研修会を実施するのに要する経費 |
| アスベスト飛散防止対策事業費 | 380 | 大気汚染防止法施行令等の改正に伴い、特定粉じん排出等作業に対する監視の強化及び大気モニタリング調査の実施に要する経費 |
| 「碧い湖」十和田湖創造事業費 | 1,011 | 十和田湖の水環境の保全を図るため、秋田県と連携して水質汚濁の原因を究明するのに要する経費 |
| 原子力施設環境放射線等監視事業費 | 241,500 | 原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費 |
| 第3回世界自然遺産会議参加事業費 | 2,217 | 平成18年10月に中国四川省九寨溝で開催される第3回世界自然遺産会議への参加に要する経費 |
| 希少野生生物生息地マッピング事業費 | 2,403 | 県内の希少野生生物の保護・保全を図るため、詳細な生息状況を把握するための地図情報システムの開発等に要する経費 |
| 下北半島ニホンザル保護共生対策事業費 | 3,960 | 天然記念物に指定されている下北半島のニホンザルによる農作物被害等に対処し、共生を図るため、保護管理対策等の検討を行うのに要する経費 |
| ツキノワグマ保護管理対策事業費 | 1,180 | 県内に生息するツキノワグマの適正な保護管理を図るため、生息状況調査を実施するのに要する経費 |
| ラムサール湿地「仏沼」フォーラム開催費 | 4,200 | 三沢市の仏沼がラムサール条約湿地として登録されたことを記念して、条約の県民理解と仏沼の自然の啓発を図るためのフォーラムの開催に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--|--|---|
| 県境不法投棄対策事業費 | 2,546,903 | 本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、汚染拡散防止対策及び排出事業者の責任追及等に要する経費 |
| (環境生活部、農林水産部、県土整備部) 県境不法投棄現場周辺対策事業費 | 23,743 (債務負担行為) 設定額 3,000,000 | |
| (1) 県境再生総合啓発プログラム事業費 | 743 | (環境生活部) 小・中学生に対する県境不法投棄事案の出前教室の開催等や町民の不法投棄現場の見学会の開催による環境教育の場を提供するのに要する経費 |
| (2) 風評被害対策給付金 (債務負担行為) | (債務負担行為) 設定額 3,000,000 | (環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金 |
| (3) 県境再生地域産品販売支援事業費補助 | 1,000 | (農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する経費に対する補助 |
| (4) セーフティタウン道路事業費 | 22,000 | (県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線における交通安全対策施設の整備等に要する経費 |
| (健康福祉部、教育委員会) 健康あおもり21推進事業費 | 12,391 | 県民の健康寿命の延伸を図るための県民健康づくり運動「健康あおもり21」の推進を図り、県民が健康づくりに主体的に取り組む機会を提供するのに要する経費 |
| (健康福祉部) 保健・医療・福祉包括ケアシステム関係事業費 | 18,572 | 県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムを構築するのに要する経費 |
| 青森県社会福祉基本計画策定費 | 1,569 | 地域福祉活動の計画的な推進に資するため、地域福祉振興の指針となる「青森県社会福祉基本計画」の策定に要する経費 |
| 子どもの外傷予防総合推進事業費 | 3,091 | セーフティ・プロモーションの手法に基づき総合的な子どもの外傷予防を推進するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------------|--------------------------------------|---|
| 海外慰霊巡拝参加費補助 | 385 | 国及び(財)日本遺族会が行う海外慰霊巡拝事業への参列に要する経費に対する補助 |
| 医師確保対策関連経費 | 423,926 (債務負担行為 設定額 27,000) | |
| (1) 自治医科大学運営費特別分担金 | 127,000 | 本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金 |
| (2) 医師確保ネットワーク化推進事業費 | 5,268 | 地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費 |
| (3) あおもり地域医療・医師支援機構設置運営事業費 | 11,639 | 本県勤務を希望する医師を登録し、自治体病院において地域医療を担いつつ、キャリアアップにも配慮した配置を行う機構を設置、運営するのに要する経費 |
| (4) 医師臨床研修医確保対策推進事業費補助 | 3,715 | 県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議、説明会等を行い、臨床研修医の確保を図るのに要する経費に対する補助 |
| (5) 医師確保特別対策事業費補助 | 40,384 | 県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助 |
| (6) 医師修学資金貸付金 | 72,126 (債務負担行為 設定額 27,000) | 県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費 |
| (7) 医育機能充実事業費 | 115,600 | 日本きっての「良医」を育む地域づくりを図るため、県民等の理解と協力の下に、魅力ある臨床教育環境及び医師が意欲をもって勤務できる環境を整備するのに要する経費 |
| (8) 医師後期臨床研修事業費負担金 | 41,977 | 本県の医師確保及び医療水準の向上を図るため、臨床研修修了者の専門医資格取得に向けた研修環境を整備するのに要する経費に対する負担金 |
| (9) 産科医集約下での出産環境整備特別対策事業費 | 6,217 | 産科医不足により自治体病院の産科の休診が相次ぐ状況に対応し、将来的に安全かつ安心な産科医療の確保を図るための本県産科医療体制のあり方の検討等に要する経費 |
| 救急医療対策費 | 151,006 | 救命救急センター運営費補助 43,961 救急医療情報システム整備運営事業費 107,045 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------------|---------|---|
| 救急医療体制充実強化事業費 | 4,612 | 地域の専門医の不足等、本県救急医療の抱える課題の検討、災害時の医療救護マニュアルの作成及び除細動器の活用を普及啓発するのに要する経費 |
| 小児救急医療対策費 | 11,304 | 町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費 |
| フライトナース体制整備・推進事業費 | 12,566 | 救急医療に関する訓練を積んだ看護師を防災ヘリコプター等に搭乗させ、重篤な救急患者に対する速やかな救命措置及び全身管理を行う体制を整備するための看護師の養成等に要する経費 |
| 八戸赤十字病院対策費 | 631,700 | 老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費 |
| がん克服総合対策事業費 | 18,788 | がんの予防対策の充実と誰もが標準的ながん医療を受けることができる環境づくりを推進するのに要する経費 |
| マンモグラフィ緊急整備事業費補助 | 45,000 | 乳がん検診を促進し、乳がん患者の早期発見、死亡率の減少を図るためのマンモグラフィ装置の整備に要する経費に対する補助 |
| 県立病院改革推進費 | 6,384 | 「県立病院改革プラン」に基づく県立病院の改革を着実に推進するための具体的な行動計画を策定するのに要する経費 |
| 周産期医療機能強化事業費 | 15,966 | 乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費 |
| 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費 | 130,585 | 新型インフルエンザの発生・流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）を備蓄するのに要する経費 |
| 難病相談・支援センター運営費 | 5,166 | 難病患者やその家族のもつ療養上、生活上の悩み・不安の解消を図るため、電話や面談等による相談、患者会などの交流促進、就労支援等を行う難病相談・支援センターの運営に要する経費 |
| 動物愛護関連経費 | 3,645 | 人と動物が共生調和できる温かな社会の実現を図るため、県動物愛護センターにおいて動物愛護事業を実施するのに要する経費 |
| 輸出水産食品衛生対策事業費 | 14,470 | 輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------|------------|---|
| 県産農畜製品の安全確保対策事業費 | 12,580 | 農薬等の新たな残留基準の遵守状況を確認し、県産農畜製品及び県内流通食品の安全性を確保するための検査等に要する経費 |
| 広域水道施設等整備費補助 | 124,000 | 補助金交付先 八戸圏域水道企業団 110,000 津軽広域水道企業団 14,000 |
| 津軽圏域中央部広域的水道整備計画改定事業費 | 1,352 | 市町村合併による圏域の枠組みの変更及び圏域における水需給見通しの変更に対応するため、現行の広域的水道整備計画を見直しするのに要する経費 |
| 水道危機管理対策推進事業費 | 3,265 | 大規模地震災害等の発生時における飲料水、消火用水及び医療用水の確保を図るための全県的な水道危機管理指針の策定等に要する経費 |
| 牛海綿状脳症対策事業費 | 72,897 | 食肉の安全性を確保するため、各食肉衛生検査所において本県産牛のBSE検査を行うのに要する経費 |
| 県立保健大学公立大学法人化準備事業費 | 1,500 | 平成20年度から県立保健大学を公立大学法人化するのに向けた準備等に要する経費 |
| 認定看護師等研修事業費 | 11,852 | 県立保健大学において、高度な看護技術と知識を有する看護師及び組織管理者として優れた能力を持つ看護管理者を育成する研修を実施するのに要する経費 |
| 学生参画型人材育成教育推進事業費 | 14,000 | 県立保健大学において、国の現代的教育ニーズ取組支援プログラムを活用し、過疎地域の保健・医療・福祉に係る専門的実践能力等を有する学生の育成を図るための教育プログラムを実施するのに要する経費 |
| 介護保険関連経費 | 15,958,825 | 介護給付費県負担金 13,886,460 地域支援事業県交付金 248,737 介護保険財政安定化基金積立金 1,098,314 介護保険財政安定化基金貸付金 635,476 低所得者利用者負担対策事業費補助 89,838 |
| 認知症対策等総合支援事業費 | 9,550 | 認知症高齢者が住み慣れた地域において尊厳をもって暮らし続けることができるよう、総合的な支援体制を構築するのに要する経費 |
| 老人福祉施設整備事業費 | 432,093 | |
| (1) 特別養護老人ホーム整備費補助 | 370,858 | 補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所、改築1か所 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | 明 |
|--------------------------|------------|--|--|
| (2) ショートステイ専用居室整備費補助 | 61,235 | 補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所、改築1か所 | |
| 国民健康保険基盤安定対策関連経費 | 13,367,887 | 国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 国民健康保険財政調整交付金 | 5,305,788 753,915 7,308,184 |
| DV被害者シェルター活動支援事業費 | 1,010 | 配偶者からの暴力被害者を一時保護する民間シェルター等の開設の促進に要する経費 | |
| 放課後児童対策等事業費補助 | 377,912 | 保護者が就労等で昼間家庭にいない小学校低学年児童等に対して、放課後の遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図るのに要する経費及び児童館等の運営に要する経費に対する補助 | |
| 子育て支援事業費 | 7,057 | 地域に密着した子育て支援策の効果的な推進を図るため、子育てメイトを中心とした体制づくり等に要する経費 | |
| 仕事と家庭の両立のための職場環境づくり推進事業費 | 4,615 | 出生率の向上に向けて安心して子どもを産み育てられるよう、育児と仕事を両立させるための職場環境づくりを推進するのに要する経費 | |
| 保育料軽減事業費補助 | 190,739 | 出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の子どもに係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助 | |
| 児童手当負担金 | 2,602,362 | 制度拡充内容 支給対象年齢の拡大（小学校6年生まで引き上げ）及び所得制限の緩和 | |
| 児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費 | 14,258 | 児童入所施設等措置費県単独加算分 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 | 8,106 6,152 |
| 児童相談所子ども虐待防止対策関連経費 | 15,485 | 児童相談所法律相談実施事業費 被虐待児施設訪問指導費 児童相談所一時保護所機能充実事業費 児童相談所虐待対応強化研修事業費 児童相談所カウンセリング強化事業費 子ども虐待対応マニュアル作成事業費 | 378 1,383 3,362 6,070 1,201 3,091 |
| 子ども虐待家族再統合促進事業費 | 3,853 | 虐待により心身に傷を受けた子どもの健全育成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が家族としての機能を再生できるように、家族再統合プログラムを開発するのに要する経費 | |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------|-----------|---|
| 母子家庭自立支援給付金事業費 | 2,043 | 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,000 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 900 県事務費 143 |
| 思春期サポート推進事業費 | 2,598 | 性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の若者に対して性に関する正しい知識の普及を図るため、同世代で価値観を共有する思春期ピアカウンセラーを養成するのに要する経費 |
| 特定不妊治療費助成事業費 | 19,015 | 少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦への経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費 |
| 児童センター整備費補助 | 37,004 | 補助金交付先 市町村 整備数 創設1か所 |
| 児童館整備費補助 | 21,922 | 補助金交付先 市町村 整備数 改築1か所 |
| 障害者ITサポートセンター運営事業費 | 3,533 | 視覚障害、上肢障害等を有する障害者に係る情報活用能力の向上に要する経費 |
| 障害者自立支援給付費関連経費 | 2,248,845 | 現行の支援費制度に替わり、障害者自立支援法に基づき平成18年度から施行される障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金 |
| 自閉症・発達障害支援事業費 | 30,721 | 自閉症児者及びその家族に対する支援を総合的に行う自閉症・発達障害支援センターの運営及び関係機関職員の人材育成等に要する経費 |
| 心のヘルスアップ事業費 | 13,405 | 本県における自殺予防を推進するため、専門家会議の開催や市町村等と連携した自殺予防対策を実施するのに要する経費 |
| 社会的ひきこもり社会参加推進事業費 | 2,273 | 社会的ひきこもり当事者の社会参加に必要な環境づくりを推進するのに要する経費 |
| 精神障害者地域生活支援センター整備費補助 | 7,291 | 補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所 |
| 精神障害者通所授産施設整備事業費補助 | 60,219 | 補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所 |
| 精神障害者福祉ホームB型整備費補助 | 66,208 | 補助金交付先 医療法人 整備数 創設1か所 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | 明 |
|---------------------------|-----------|---|---|
| 県立中央病院費 | 4,956,991 | | |
| (1) 負担金 | 3,154,411 | 不採算部門運営費 企業債等償還金 院舎等施設整備費 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 緊急時医療施設等整備費 総合周産期母子医療センター事業負担金（再掲） 医師後期臨床研修事業費（再掲） | 1,132,061 1,610,793 531 19,899 302,657 38,669 7,824 41,977 |
| (2) 補助金 | 2,580 | がん診療ネットワーク運営費補助 | 2,580 |
| (3) 貸付金 | 1,800,000 | 運転資金貸付金 | 1,800,000 |
| 県立つくしが丘病院費 | 816,088 | | |
| (1) 負担金 | 616,088 | 不採算部門運営費 企業債等償還金 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 | 470,000 79,120 855 66,113 |
| (2) 貸付金 | 200,000 | 運転資金貸付金 | 200,000 |
| 県立つくしが丘病院改築設計調査費（病院事業会計） | 59,907 | 県立つくしが丘病院の整備のための実施設計に要する経費 | |
| (商工労働部) 中小企業団体中央会補助 | 165,545 | 中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助 | |
| 経営改善普及事業費補助 | 1,706,408 | 商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助 | |
| 地域中小企業支援センター運営事業費補助 | 28,379 | 商工会議所等に設置されている地域中小企業支援センターが行う創業・経営革新に係る支援事業に要する経費に対する補助 | |
| 商工会連合会指定事業費補助 | 249,142 | 商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助 | |
| 「食」の地域循環活性化による仕事おこしモデル事業費 | 5,828 | 商工会が地域での給食事業に着目した新たな仕事おこしと所得機会の創出を図るため、地域内からの食材調達量を高めるための方策の検討に要する経費 | |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-------------------------|-------------------------------------|---|
| 商工会等合併・組織強化支援事業費 | 8,400 | 市町村合併等による行政の広域化に対処するため、合併による組織基盤の強化等に意欲的に取り組む商工会等を支援するのに要する経費 |
| 「あおり型産業100社」育成戦略調査検討事業費 | 1,400 | あおり型産業の事業化に向けた取組みを支援するため、産学官金により担い手となる企業の具体的な育成戦略について調査検討するのに要する経費 |
| あおり産業情報円滑化促進事業費 | 2,740 | インターネットを活用した消費者向け電子商取引による県内企業の販路開拓を支援するのに要する経費 |
| 元気青森産業人育成事業費 | 10,780 | 産学官金が一体となって地域産業を支える人材を育成するため、本県のものづくり産業を支える県内中小企業の若手技術者を対象とした実証講座の開催及び小・中学生に対する体験型の起業家教育研修をモデル的に実施するのに要する経費 |
| 制度金融実施費 | 32,514,000 | 中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金 |
| 雇用サポート金融対策事業費補助 | 14,521 （債務負担行為 設定額 11,809） | 新規の雇用創出を伴う創業支援資金に係る県信用保証協会の保証料を軽減するのに要する経費に対する補助 |
| 県信用保証協会経営基盤強化事業費 | 83,696 | 中小企業の金融円滑化のため、公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化に要する経費 |
| 青森県中小企業指導経営革新支援事業費補助 | 9,000 | 中小企業等の創意ある発展を図るため、青森県指導経営革新計画の承認を受けた中小企業等が経営革新事業を実施するのに要する経費に対する補助 |
| 中小企業新連携支援事業費補助 | 16,000 | 新たな事業分野の開拓を図るため、事業の分野を異にする2以上の中小企業者が連携し、その経営資源を有機的に組み合わせる新たな事業活動に要する経費に対する補助 |
| まちなか丸ごと元気事業費補助 | 4,500 | 商店街の空き店舗を解消し、商店街の活性化を図ることを目的に、商店街振興組合等が行う空き店舗活用事業、商店街活性化事業及び人材育成等に要する経費に対する補助 |
| アントレプレナーツーリズム推進事業費 | 4,600 | 起業の促進及び人材の誘致を図るため、潜在的な本県移住希望者を対象に、県内ベンチャー企業や起業家のための支援施設等の見学及び県内に移住した先人を講師とした講演等からなるアントレプレナーツーリズムの実施に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------------------|--------|---|
| ブレインキューベーション推進事業費 | 9,200 | 起業を促進するため、創業を目指す者に創業準備スペースを提供するブレインキューベーション施設の設置・運営及び施設入居者の創業支援に要する経費 |
| 地域発新事業創出プロジェクト(パドック)推進事業費 | 20,700 | 地域産業の活性化と雇用の創出を図るため、特定テーマを設定し、本県独自の資源や本県の特性に着目したアイデアを県内外から募集し、マーケティング力や商品開発力等に秀でた大企業と本県企業との連携による事業化を支援するのに要する経費 |
| 人財活用青森型コミュニティビジネス・サポート事業費 | 16,600 | 就業機会の確保・増大を図るため、地域密着型の事業活動として展開されているコミュニティビジネスの推進に要する経費 |
| ピカピカあきんど育成事業費 | 5,040 | 次代を担う事業者等の育成を図るため、高校生・大学生など若年者が作成した商業プランを地元事業者と一体となって実践するのに要する経費 |
| クリスタルバレイ関連経費 | 55,938 | |
| (1) FPD関連企業誘致事業費 | 5,815 | むつ小川原工業開発地区における液晶関連産業の集積を図るため、FPD関連企業への重点的訪問等の企業立地活動に要する経費 |
| (2) クリスタルバレイ構想実現化推進事業費 | 1,381 | クリスタルバレイ構想を実現するため、地域産学官の実現化推進体制の整備、推進シンポジウムの開催に要する経費 |
| (3) 地域結集型共同研究推進事業費 | 12,842 | 科学技術振興事業団に採択された地域結集型共同研究事業テーマである「大画面フラットパネルディスプレイの創出」に係る共同研究の推進に要する経費 |
| (4) 次世代FPD実用化技術開発事業費 | 30,800 | 地域結集型共同研究推進事業の成果を活用した医療分野における特定用途ディスプレイの事業化を図るため、専用バックライトの実用化、評価技術及び駆動回路技術並びに医療用の画像表示ソフトウェアの開発に要する経費 |
| (5) 若年者高度人材育成事業費(クリスタルバレイ向け人材育成成分) | 5,100 | 八戸工科学院において、液晶及び半導体関連の技能を有する人材育成を行うための機器整備及び外部講師による教育訓練を実施するのに要する経費 |
| 重点的産業誘致視察会実施事業費 | 8,020 | 本県への企業立地を更に進めるため、企業訪問における提案から視察実施までの一連の企業誘致活動を戦略的に実施することを目的に、県が重点的に誘致を進めようとする産業分野に係る誘致戦略会議の開催及び立地環境視察会の実施に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------------|--------------------------------------|--|
| 企業誘致情報高度化事業費 | 2,000 | 情報力の強化により更なる本県への企業誘致の推進を図るため、県内企業が有する工場立地情報を基に県と県内企業が一体となった誘致活動を行い、これにより県外企業が立地した場合に当該県内企業に対して協力金を交付するのに要する経費 |
| サポーター・インダストリー集積形成モデル事業費 | 5,091 | 誘致企業をサポートする受注能力のある企業の集積を図るため、本県に立地している誘致企業をモデルに、サポート企業となりうる県内企業の育成・支援方策の検討、誘致企業との取引推進に向けた指導助言及びモデル企業のネットワークを活用した企業誘致活動に要する経費 |
| 企業立地促進資金貸付金 | 268,300 | 企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金 |
| 工場整備促進資金貸付金 | 328,893 | 地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金 |
| 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金 | 512 | 電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金 |
| むつ小川原工業基地企業立地促進費補助（債務負担行為） | （債務負担行為） 設定額 500,000 | むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るため、同地区に立地する誘致企業に対する補助 |
| テレマーケティング関連産業立地促進特別事業費 | 51,891 （債務負担行為） 設定額 300,000 | テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助等 |
| 青森中核工業団地工場等立地促進費補助 | 500 （債務負担行為） 設定額 30,000 | 青森中核工業団地における企業立地の促進を図るため、同団地に立地する誘致企業に対する補助 |
| 青森中核工業団地対策費 | 1,335,363 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備した青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等に対処するため、県の業務を代行する県土地開発公社に対し借入金増高を抑制する措置等を講ずるために要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------------|---|--|
| 青森県産業立地促進費補助 | 155,923 (債務負担行為 設定額 2,000,000) | 県内への企業誘致の促進を図るため、工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助 |
| 環境・エネルギー産業振興関連経費 | 64,489 | |
| (1) 環境・エネルギー産業振興事業費 | 33,400 | 環境・エネルギー分野での新たな地域産業の創造と雇用の創出を図るため、環境・エネルギー産業創造特区やあおもりエコタウンプランの推進及び地域で未利用となっている様々なエネルギーポテンシャルを活用した技術開発の支援に要する経費 |
| (2) あおもり水素エネルギー創造戦略推進事業費 | 10,481 | 水素・燃料電池関連産業の集積を目指した先駆的プロジェクト導入調査及び利活用推進会議の開催等に要する経費 |
| (3) 地域密着型先進的リサイクル支援事業費 | 20,608 | 本県公設試験研究機関・大学等が開発した技術や特区の規制緩和を活用するなど、地域密着型のリサイクル事業の具体化支援に要する経費 |
| エネルギー産業振興戦略策定事業費 | 9,400 | 本県のエネルギー関連産業の振興とエネルギー資源の有効活用による地域産業の活性化を推進するため、具体的な取組方針・方策を体系化・戦略化した「青森県エネルギー産業振興戦略（仮称）」の策定に要する経費 |
| 元気企業ビジネスマッチング推進事業費 | 9,860 | 優れた製品や技術を有しながら販売を苦手とする県内企業の新規市場開拓を支援するため、商社等で豊富な営業経験がある首都圏在住者をビジネスナビゲーターに委嘱し、その人的ネットワークを活用した新規市場開拓の枠組みづくりや企業誘致等につなげるための新たなチャンネルの構築に要する経費 |
| 津軽塗新商品開発「リバースT SUGARU」推進事業費 | 2,091 | 伝統的工芸品である津軽塗産業の振興を図るため、次代の人材育成と新商品の開発を目的に、異業種企業等との意見交換会の開催及び新商品の試作に対する支援に要する経費 |
| 漆の全国会議開催費補助 | 500 | 第49回日本漆器協同組合連合会全国大会の開催に要する経費に対する補助 |
| あおもり型農工ベストミックス新産業創出支援事業費 | 9,556 | 企業等の産業活力と本県の農業分野を最適な形で融合させることにより、新たな活力ある産業構造の形成を支援するため、ノウハウ取得を目的とした講座の開設及び津軽地域における農工の協働、融合等により創出される新産業の立地・集積を図るための具体的なビジネスモデルの策定に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------|--------|---|
| 医療・健康福祉関連ビジネスサロン支援事業費 | 1,780 | 医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、企業・利用者・福祉関係者等がテーマごとに双方向の意見交換を定期的に行うサロンの開設及びホームページによる情報発信等を行うのに要する経費 |
| 医療・健康福祉等研究開発支援事業費 | 12,062 | 医療・健康福祉産業等新産業の創出育成を図るため、県内の大学・公設試験研究機関との連携により中小企業等が行う研究開発等の支援に要する経費 |
| 健康ビジネス創出支援事業費 | 3,339 | 医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、県内の温泉資源や食材等の地域資源を効果的に組み合わせた新たな健康増進サービスのビジネスづくりに対する支援に要する経費 |
| 医療・健康福祉産業事業化サポート事業費 | 2,049 | 医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、専門家による公募商品・サービス等についての実践的アドバイス、モニタリング調査の実施に要する経費 |
| 医療・健康福祉関連事業化支援事業費 | 3,561 | 医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、県内に存在する研究シーズを県内において事業化、商品化することを目的に、企業等が行う医療・健康福祉関連分野での商品化、事業化に向けた研究開発等の支援に要する経費 |
| ナノテクノロジービジネス推進事業費補助 | 1,500 | 幅広い分野に応用できる新基盤技術であるナノテクノロジーを推進するため、ビジネス化の可能性が高い研究開発テーマを選定し、その事業化可能性調査に要する経費に対する補助 |
| 産学官連携共同研究開発重点化事業費 | 12,000 | 新産業の創出を図るため、部局を横断した県の試験研究機関、県内の大学及び企業による産学官連携共同研究開発に要する経費 |
| モバイルコンテンツ産業育成推進事業費 | 9,430 | 本県新産業の振興及び雇用の拡大を図るため、今後の飛躍的な成長が見込まれるモバイルコンテンツ関連産業の育成・誘導に要する経費 |
| 北東北三県公設試共同研究事業費 | 6,350 | 北東北三県公設試験研究機関が連携して行うほたて貝殻とタンパク質を複合化した揮発性有機化合物吸着素材等の開発に要する経費 |
| 環境浄化システム開発事業費 | 12,000 | 新材料「不溶性シクロデキストリンポリマー」を活用した水質浄化システム及び微量環境汚染物質の測定を効率化できる捕集・濃縮システムの開発に要する経費 |
| ダイレクトバイオガス型燃料電池開発事業費 | 18,960 | 中国大連理工大学等との共同研究により、本県に豊富に存在するバイオマス資源から得られるバイオガスを直接燃料とすることが可能な燃料電池の開発に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------------|-----------|---|
| 新木工製品共同研究開発事業費 | 6,000 | 企業との共同研究により、県内木工企業の優れた加工技術を生かし、商品企画から生産・販売に至るマーケット・イン重視による新商品の開発に要する経費 |
| ほたてがいわく商品化技術開発事業費 | 10,900 | 有害金属のカドミウムを含むため産業廃棄物として焼却処分されているほたてがい中腸腺を食品添加物や肥料等として有効活用を図るための技術開発に要する経費 |
| 新接合技術開発事業費 | 17,700 | 環境規制物質である鉛含有のはんだで行われている電子部品等の接合課題の解決を図るため、生産性が高く、環境に優しい接合技術の開発に要する経費 |
| 電源立地地域対策費補助 | 5,417,033 | 電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 |
| 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助 | 352,860 | 原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助 |
| 青森県発電用施設等所在市町村等振興基金造成費 | 241,231 | 電源立地地域対策交付金の効率的な活用を図るために創設した青森県発電用施設等所在市町村等振興基金の積立てに要する経費 |
| 新むつ小川原開発基本計画策定費 | 14,911 | 新むつ小川原開発基本計画の策定に向けた環境アセスメント等の実施に要する経費 |
| むつ小川原ボーダレスエネルギーフロンティア構想推進事業費 | 11,300 | むつ小川原ボーダレスエネルギーフロンティア構想に基づく先導プロジェクト掘り起こしのための調査検討等に要する経費 |
| 原子力関連試験研究機関等立地対策事業費 | 3,677,000 | 六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(財)環境科学技術研究所の立地支援に要する経費 |
| 核融合エネルギー推進事業費 | 18,064 | I T E R (国際熱核融合実験炉) 計画に係る幅広いアプローチのプロジェクトとして、むつ小川原地域へ計画されている「国際核融合エネルギー研究センター」等の円滑な立地推進等に要する経費 |
| 若年者雇用対策関連経費 | 81,829 | |
| (1) 新規学校卒業県内就職促進事業費 | 6,627 | 新規高校卒業者の早期県内就職の促進を図るための取組みに要する経費 |
| (2) 県出身学生就職促進事業費 | 2,326 | 県内就職を希望する県出身学生の就職促進を図るための取組みに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-------------------------------------|--------|--|
| (3) ジョブカフェあおもり 運営事業費 | 42,964 | 若年者の雇用拡大・維持を図るため、若年者に対するキャリアコンサルティング、能力開発、職場体験機会等の就業支援サービスを総合的に提供するワンストップサービスセンターの運営に要する経費 |
| (4) 若年者いきいきしごと 推進事業費 | 5,072 | 就職後3年未満の若年者の職場定着率の改善を目指し、職場定着や人材育成についての企業等に対する啓発や、社会人としての意識高揚を図るための研修会の開催及びカウンセリング等の実施に対する支援に要する経費 |
| (5) 若年者高度人材育成事業費（IT産業等次世代産業向け人材育成分） | 4,340 | 青森高等技術専門学校において、電気通信分野における新知識、技能を有する人材育成を行うための機器整備及び外部講師による教育訓練を実施するのに要する経費 |
| (6) 若年者キャリア形成支援事業費 | 20,500 | 若年未就職者の就職の促進と雇用の安定を図るため、就職に必要な知識・技能を習得する教育訓練の受講の支援に要する経費 |
| 障害者雇用対策関連経費 | 26,333 | |
| (1) 障害者雇用事業主サポート事業費 | 1,659 | 障害者の雇用拡大・維持を図るため、事業主の障害者雇用への意識の向上に向けたシンポジウムの開催等に要する経費 |
| (2) 障害者就職支援活動推進事業費 | 15,029 | 障害者の雇用・就業を一層促進するため、各種障害の特性に応じた就業支援相談員等を配置し、障害者の就労支援を行う社会福祉法人等の取組みに対する支援に要する経費 |
| (3) ジョブサポーター育成事業費 | 5,329 | 障害者の雇用拡大と維持・安定に資するため、障害者が職場に適應できるよう障害者とともに職場に出向いて直接的かつ専門的な支援を行うジョブサポーターの育成やジョブサポーター支援制度の周知に要する経費 |
| (4) チャレンジドSOHO推進事業費 | 2,043 | 障害者のITを活用した在宅就業（SOHO）を支援するため、障害者に代わって仕事の確保や発注者との調整等を行う仲介支援団体の取組みに対する支援に要する経費 |
| (5) 知的障害者庁内短期研修事業費 | 2,273 | 障害者の雇用拡大と維持・安定に資するため、知的障害者の社会参加の機会の提供と雇用に対する理解の浸透を目的に、県庁において短期間の研修を実施するのに要する経費 |
| 中高年齢者雇用対策関連経費 | 43,147 | |
| (1) 働き盛りセーフティネット事業費 | 11,830 | 団塊の世代を中心とした働き盛りの離退職者等の迅速・円滑な再就職を支援するため、雇用に関する様々な情報提供・相談等を行う「キャリア情報センター」の開設に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------|--------|---|
| (2) 中高年雇用支援事業費 | 31,317 | 中高年齢者の再就職を促進するため、県内の商工会議所等に雇用開拓推進員を設置し、求人開拓及び情報提供等を行うのに要する経費 |
| 育児・介護休業者生活安定資金貸付金 | 5,383 | 県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金 |
| 離職者生活安定資金貸付金 | 28,444 | 離職者の生活の安定を図るため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金 |
| あおもりジョブ・トリガー事業費 | 5,665 | 本県の次代を担う世代の職業観の涵養、就業意識の高揚を目的に、小学校高学年を主な対象とした青森ならではの仕事について紹介するDVDの作成及びそれを活用した仕事に関する意識づけを行う「はたらく心育成キャンペーン」を実施するのに要する経費 |
| 離職者等再就職訓練事業費 | 87,673 | 離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための職業能力習得機会の提供に要する経費 |
| 海外産業経済交流推進事業費 | 10,351 | 中国大連市との産業経済交流の推進を図るため、交流ミッション団の派遣、専門セミナーの開催等に要する経費 |
| 中小企業グローバル化促進事業費 | 12,139 | 中国大連市においてビジネス展開を図ろうとする県内中小企業者を支援する大連ビジネスサポートセンターの運営及び現地企業とのビジネス商談会の開催に要する経費 |
| 青森・大連ビジネス資源等調査・研究事業費 | 4,260 | 中国大連市との産業経済交流の推進を図るため、本県と中国大連市の経営資源を結びつけた新たなビジネス創造の可能性を探るため、ビジネス資源の調査、分析及び報告書の作成等に要する経費 |
| 青森・大連ビジネスモデル推進事業費 | 4,120 | 中国大連市での起業・ビジネスを支援するため、平成17年度から実施している「青森・大連ビジネス資源等調査・研究事業」の成果であるビジネスモデルを県民及び県内企業へ周知するためのフォーラムの開催及びビジネスモデル事業化プランの作成支援に要する経費 |
| 海外ビジネス戦略展開総合推進事業費 | 7,394 | 国内に比べて情報量の不足や商慣習の違いが大きな障害となっている県内中小企業者の海外への事業展開を推進するため、海外への直接投資等の事業化可能性調査等に対する支援及びワンストップで相談が受けられる海外ビジネス総合相談窓口の開設等に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------------------|--------|---|
| (環境生活部、商工労働部) 白神ツーリズム推進事業費 | 5,483 | 世界自然遺産「白神山地」の自然保護と観光客の安全を確保するための、ガイドの養成及び各ガイド団体の協力体制等の整備に要する経費 |
| (商工労働部、農林水産部) あったか青森・温泉活性化対策事業費 | 13,760 | 本県の豊かな自然、食、健康、風土などをキーワードに県内温泉地の観光開発を推進し、温泉を核とした本県観光の底上げを図るため、旅行商品の造成、情報発信及び特産品の開発に要する経費 |
| あおもりツーリズム団塊ダッシュ事業費(新規) | 18,091 | 県内外出身の団塊世代を本県地域の「人財」として環流・流入させるため、モデル地域における団塊世代のニーズを踏まえた受入体制の整備等に要する経費 |
| (商工労働部、県土整備部) 産業観光推進事業費 | 4,780 | 産業観光の誘客促進を図るため、本県における特色ある産業や優れた技術を持つ産業観光資源等の活用方法や受入体制の整備に向けた検討、情報発信等に要する経費 |
| (商工労働部) 冬季観光月別重点宣伝事業費 | 4,649 | 冬季観光を推進するため、JRグループ6社とタイアップして全国主要駅に本県の冬季観光宣伝ポスターを1か月間集中的に掲出する「JRグループ月別重点宣伝」を実施するのに要する経費 |
| まるごと青森編集発信事業費 | 27,354 | 観光・物産・農林水産物等に関する各単体の情報について編集し直し一元的かつ戦略的に発信するのに要する経費 |
| コンベンション誘致推進事業費 | 33,046 | コンベンションの本県への積極誘致のため、開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費 |
| 北東北三県観光立県推進協議会負担金 | 18,437 | 北東北三県が共同して実施する観光振興事業に要する経費に対する負担金 |
| 北東北大型観光キャンペーン推進事業費 | 16,890 | 北東北ならではの優れた観光資源を全国にPRし、誘客促進を図るため、JRグループ6社の協力を得て、「北東北大型観光キャンペーン」を実施するのに要する経費 |
| 「景色のあるウェディング」誘致事業費 | 950 | 屋外で挙式可能な観光地における本県オリジナルのウェディングを切り口とした総合的な旅行を提案することにより観光客等を誘致するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--|---------|---|
| トラベルサポーター制度整備事業費補助 | 3,691 | 介助が必要な観光客に対し、質の高い観光ガイドと介助サービスを提供できる体制を構築するため、観光介助者となるトラベルサポーターの資格・登録制度の導入及び受入窓口の整備やサポート組織のネットワーク化に要する経費に対する補助 |
| 韓国修学旅行誘致開拓事業費 | 6,000 | 韓国の学校における訪日修学旅行を本県に誘致するため、学校交流を行う受入校の確保及び韓国における誘致プロモーションの実施に要する経費 |
| 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）事業費 | 20,080 | 本県のファッション振興を図るため、第6回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会を開催するのに要する経費 |
| 青森県立美術館開館記念式典費 | 3,250 | 県立美術館の開館記念式典に要する経費 |
| 青森県立美術館企画展開催費 | 202,088 | 県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金 |
| 青森県立美術館教育普及事業費 | 7,341 | 広く県民が、優れた美術作品を鑑賞し、学び、創作し、参加・交流する場を提供するための各種プログラムの推進に要する経費 |
| 美術館ブランド戦略推進事業費 | 24,870 | 県立美術館のイメージアップ、他の美術館との差別化、ブランド化を図るための戦略的プロジェクトの推進に要する経費 |
| JOMON文化・観光拠点づくり推進事業費 | 32,709 | 県立美術館と近接する三内丸山遺跡、縄文時遊館との一体的文化・観光拠点化を推進するのに要する経費 |
| 青森県立美術館芸術拠点形成事業費 | 5,500 | 県内に映像芸術に関する新しい価値観を創出するための非商業的映画を中心とした映画祭の開催等に要する経費 |
| コミュニティ国際交流事業費 | 2,051 | 地域に在住する外国人と民間交流団体とが地域の子どもの国際理解を促進するために協働して行う国際交流事業の実施等に要する経費 |
| (健康福祉部、農林水産部、教育委員会) いきいきライフ！食育県民運動推進事業費 | 12,314 | 本県の豊富な農林水産物や地域食文化を活用し、心身共に健康で活力に満ちたくらしを実現するための食育県民運動の推進に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------------------|---------|---|
| (1) いきいきライフ！食育 県民運動推進事業費 | 7,883 | 食育推進体制の整備、民間団体が行う食育活動への支援等に要する経費 |
| (2) 乳幼児の育ちを支える 食育推進事業費 | 465 | 母子保健関係者を対象とした乳幼児期における食育に関する研修会の開催に要する経費 |
| (3) コンビニde食育推進事業費 | 2,404 | コンビニエンスストア経営者を対象とした食事バランスガイドを活用した商品提供に関する研修会の開催等に要する経費 |
| (4) 学校における食育推進 事業費 | 1,562 | 学校において食育を推進するためのマニュアルの作成に要する経費 |
| (農林水産部) 「海・山の恵み」活用新商品開発 事業費 | 7,673 | 本県農林水産資源を活用した付加価値の高い製品・加工品製造技術の開発及び技術移転の推進に要する経費 |
| (1) 開発技術実用化促進事業費 | 440 | 新商品の実用化に向けた改善を図るため、技術開発を担う公設試験研究機関による加工業者等へのプレゼンテーションの実施に要する経費 |
| (2) 大好きお魚食品開発事業費 | 2,461 | 若年層の生活習慣病予防等健康増進に資する水産加工食品等の開発に要する経費 |
| (3) 健常高齢者向け食品開発事業費 | 4,000 | 健常高齢者のニーズに対応した水産食品加工技術等の開発に要する経費 |
| (4) 乳酸菌利用地域特産食品開発事業費 | 772 | ブルーベリー等の地域特産果実を原料とした植物由来の乳酸飲料の開発に要する経費 |
| 農林総合研究センター附帯施設 等整備事業費 | 725,490 | 新センター内における効率的な試験研究の実施に向けた試験ほ場、附帯施設等の整備に要する経費 |
| 総合販売戦略推進事業費 | 14,180 | 県産品の総合的なイメージアップを図り、販路・販売額を拡大するための県産品統一プロモーションの実施等に要する経費 |
| 「売れる商品」販売戦略モデル 事業費 | 19,908 | 消費者に選ばれる満足度の高い県産品を開発し、県産品全体のイメージアップを図るのに要する経費 |
| (1) 「売れる商品」販売戦略モデル事業費 | 8,561 | 県産品を「売れる商品」とするため、異業種間交流による取組みを促進するとともに、開発された商品に対する評価等を行うのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------------------|---------|--|
| (2) 売れる商品づくり応援 隊推進費 | 8,120 | 生産者や加工業者等が商品の高度化を図るために行うマーケティングリサーチやデザイン等の専門家の派遣指導等に対する支援に要する経費 |
| (3) 「売れる商品」ブラッ シュアップ事業費 | 3,227 | 生産者や加工業者のデザインへの意識啓発と商業デザイン力の向上を図るため、相談会やデザイナー派遣等を実施するのに要する経費 |
| 地域販売等活動促進事業費補助 | 3,000 | 農林水産・商工団体等が連携し、それぞれの長所を活かしながら行う県産品の販売活動等に要する経費に対する補助 |
| 攻めの農林水産業プロモーション事業費 | 7,545 | 県産品の販路拡大を図るため、大手量販店等へのトップセールスや県産品フェア等を開催するのに要する経費 |
| 旬感！あおもり魅力発信事業費 | 4,700 | 県産品の魅力を広く全国にPRするため、首都圏において本県の優れた旬の食材や工芸品を提供する飲食店「旬感！あおもり応援団」の設置等に要する経費 |
| 地域特産品ブランド化促進事業費 | 6,700 | 県産品の販路拡大及びイメージの向上を図るため、地域の関係者が取り組む「地域こだわり特産品」のブランド化の検討に対する支援に要する経費 |
| まるごと青森産品販売促進事業費 | 28,745 | 首都圏等における県産品の販路拡大を図るため、生産者団体等と一体となって機動的かつ戦略的な「攻めのセールス活動」を展開する県産品販売戦略チームの設置等に要する経費 |
| 県産農水畜産物消費宣伝事業費 | 102,381 | 県産農水畜産物のブランド力向上、消費拡大を図るため、関係団体が行う消費宣伝活動に対する支援に要する経費 |
| 米・りんご新品種銘柄確立事業費 | 6,743 | |
| (1) 「あおもり米」実需者 向けプロモーション事業 費 | 4,000 | 新品種「まっしぐら」の銘柄確立と需要拡大を図るためのプロモーション活動の展開等に要する経費 |
| (2) 青森りんご新品種銘柄 確立事業費 | 2,743 | 新品種「彩香」、「北紅」及び「星の金貨」を売れる産品として銘柄確立するためのプロモーション活動の展開等に要する経費 |
| 青森りんご東アジア市場輸出プ ロモーション事業費 | 4,330 | 中国向けのりんごの輸出を促進するための上海市における消費宣伝キャンペーンの開催、大連市への輸出に向けた検討等に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 活き活き水産物流通モデル支援事業費 | 4,582 | ほたてがい等県産水産物の市場シェア及び販路の拡大を図るための新たな活力延長技術及び梱包技術を活用した新流通システムの開発に要する経費 |
| 農林水産物海外販路拡大事業費 | 8,800 | 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、アメリカ合衆国を対象とした既存市場における輸出規模の拡大、中国市場向け輸出ルートの確立、ヨーロッパ等を対象とした新規市場輸出可能性調査に要する経費 |
| 次代へ広める「食の安心」推進事業費 | 4,471 | 県民の食の安全・安心に対する意識の一層の向上を図るための普及啓発と食に係る緊急事態等に対応した体制づくりに要する経費 |
| あおもり「有機の郷づくり」ステップアップ事業費 | 2,086 | 消費者の有機農業等に対する認識を高め、販路の拡大を図るためのフォーラムの開催及び生産現場と消費者との交流ネットワークの構築等に要する経費 |
| あおもり型バイオマス・チャレンジ支援事業費 | 14,870 | |
| (1) あおもり型バイオマス・チャレンジ推進事業費 | 2,870 | バイオマス利活用の普及啓発を図るためのフォーラムの開催及び地域の取組みに対する助言・指導等を行うアドバイザーボードの設置・運営等に要する経費 |
| (2) あおもり型バイオマス・チャレンジ支援事業費補助 | 12,000 | 本県の地域特性を生かした多種多様なバイオマス資源の利活用に向けた取組みに要する経費に対する補助 |
| 農協合併促進特別支援対策事業費補助 | 48,360 | 多額の不良資産や欠損金を抱えた極度の経営不振農協の合併により、合併後の農協に引き継がれた不良資産等の償却に対する支援を行う農協系統に対する補助 |
| 農協経営基盤強化総合対策資金貸付金 | 14,300,000 | 農協合併を促進するため、合併農業協同組合の不良資産等の償却に要する資金の助成制度を実施するための貸付金 |
| 漁協系統信用秩序維持安定対策事業費 | 4,522,841 | 本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取組みを支援するのに要する経費 |
| 大型クラゲ被害緊急特別対策資金利子補給費補助 | 3,737 （債務負担行為） 設定額 11,044 | 大型クラゲの大量出現により被害を受けた漁業者の経営の安定を図るための大型クラゲ被害緊急特別対策資金の貸付けに係る利子補給に要する経費に対する補助 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|---------------------------|--------|--|
| 漁業経営セーフティネット緊急支援事業費補助 | 40,316 | 災害に強い漁業経営体の育成を図るため、漁業生産に意欲のある将来性の高い優良な経営者や新規就業者を支援するのに要する経費に対する補助 |
| 建設産業等からの農業経営参入推進事業費 | 12,219 | 建設産業等の農業経営への参入を促進するため、農業経営参入に当たって必要な支援を行うのに要する経費 |
| アグリチャレンジャー支援事業費補助 | 87,199 | アグリビジネスを展開するに当たり必要となる施設整備等に要する経費に対する補助 |
| やすらぎ空間整備事業費補助 | 2,742 | 農村コミュニティビジネスを確立し農村の活性化を図るための都市住民等との交流拠点・体験交流空間の整備に要する経費に対する補助 |
| あおりふるさと起業推進事業費 | 8,000 | 農山漁村地域の活性化を図るため、地域の多様な農林水産資源を生かした産業づくりの支援に要する経費 |
| アグリビジネスを活用した健康なまちづくり事業費補助 | 3,100 | 地産地消を主とした食育活動を通じて健康的なまちづくりを推進するための地元食材提供施設の充実や食品残さを活用する堆肥循環システムの整備に要する経費に対する補助 |
| 集落営農推進人材育成事業費 | 23,082 | 品目横断的経営安定対策の対象となりうる集落営農組織の加速的な育成を図るための取組みに要する経費 |
| リモートセンシング活用県産米品質向上モデル事業費 | 21,042 | 県産米の食味・品質の高位平準化を図るため、客観的なデータに基づく的確な生産指導に資するリモートセンシング（遠隔計測）技術の実証・確立に要する経費 |
| あおり「有機米の郷」拡大条件整備事業費補助 | 4,344 | 有機・特別栽培米等の生産拡大に向けた生産体制の整備に要する経費に対する補助 |
| あおり水稲直播栽培普及条件整備事業費補助 | 5,311 | 省力・低コスト生産に有効な直播栽培の拡大に向けた生産体制の整備に要する経費に対する補助 |
| あおり水田農業再生条件整備事業費補助 | 18,000 | 稲作農家の経営安定を図るための野菜などへの転作による新たな産地化に向けた生産体制の整備に要する経費に対する補助 |
| 元気印野菜産地育成プロジェクト事業費 | 6,150 | 稲作地帯における農家経営安定のため、高収益作物である野菜生産への参入を支援するのに要する経費 |
| 協働で拓く「冬の農業」創造活動事業費補助 | 10,500 | 地域や関連産業が連携した新たな「冬の農業」の実践に向けた取組みに要する経費に対する補助 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------------|---------|---|
| 「冬の農業」産地拡大施設整備 事業費補助 | 60,400 | 地域の特色を生かした冬の農産物の生産品目拡大に向けた生産体制の整備に要する経費に対する補助 |
| 「売れる青森米」水稻新品種強 化育成事業費 | 10,530 | 県産米の一層の評価向上と競争力強化を図るため、「コシヒカリ」級の極良食味品種や良食味直播用品種、各種用途向け品種等を開発するのに要する経費 |
| りんご担い手パワーアップ支援 事業費補助 | 14,179 | りんご園地の流動化や災害に強い園地づくりを促進するため、担い手等が行う生産基盤強化に要する経費に対する補助 |
| わい化栽培等果樹産地総合整備 事業費 | 622,126 | 生産性の高いりんご産地の形成を図るためのわい化改植等の小規模土地基盤整備及び防風網等の共同利用施設を整備するのに要する経費 |
| 地域ぐるみ防除システム構築モ デル事業費 | 3,210 | りんご放任園地の発生防止やポジティブリスト制度、火傷病等の新たな課題に対応するため、既存の共同防除組織を核とした地域内防除システムの構築に向けたモデル事業を実施するのに要する経費 |
| 新たなりんご加工需要創出事業 費 | 3,020 | 県産りんごの一層の消費拡大を図るための生産者団体と加工業者等との連携による加工原料としてのりんご需給システムの構築の検討等に要する経費 |
| りんご搾りかす利活用促進事業 費 | 696 | りんご搾りかすの高付加価値利用と全量利活用を促進するためのりんご搾りかすの乾燥処理技術の検討、乾燥搾りかすの利用実証試験及び需要動向調査に要する経費 |
| 草が育む豊かな畜産推進事業費 | 1,900 | 牧草などの粗飼料の自給率向上と休耕田等における放牧の促進を図るための現地実証による普及等に要する経費 |
| 羽ばたけ「青森シャモロック」 生産拡大事業費 | 8,425 | 青森シャモロックのブランド化を推進するための品質向上対策、生産拡大に向けた生産拠点づくり等に要する経費 |
| ふるさとの里山、巨樹・古木の 守り手育成事業費 | 2,274 | 地域においてシンボルとなっている里山の巨樹・古木の保護・保全思想を普及啓発するための保護リーダー養成研修及び観光振興にも資するマップの作成等に要する経費 |
| ビジネス資源等調査・研究事業 費補助 | 3,000 | 中国における県産材製品の消費拡大を図るための新たなビジネスチャンス創造の可能性調査等に要する経費に対する補助 |
| もくもくあおもり木づかい推進 事業費 | 20,350 | 県産材のより一層の利用促進を図るための認証県産材制度の普及啓発及び利用促進に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------|---------|--|
| 恵み豊かな森づくり推進事業費補助 | 2,676 | 環境や公益的機能に配慮した森林整備の普及・定着のための複層林施業や混交林施業を用いた普及林の設定に要する経費に対する補助 |
| 農業水利・水循環システム保全事業費補助 | 87,700 | 米政策改革による農業構造改革の加速化と多様な水田営農の展開に対応した担い手育成のための合理的な水利用と管理の省力化等を実現する新たな農業水利システムを構築するのに要する経費に対する補助 |
| 1万1千キロの水路を守る実験事業費 | 22,798 | 農業水路や農地などを地域全体で支えていく適正な保全管理手法や体制を確立するための農業水路等の保全活動実施体制の構築の検討に要する経費 |
| 「あおもり水辺の郷」ネットワーク事業費 | 5,173 | ため池等の農業用施設が果たす役割や機能の県民理解の促進のため、多くの人々が訪れる農業用施設においてPR・保全活動等を行う「あおもり水辺の郷」ネットワークの構築に要する経費 |
| 海の森活性化推進事業費 | 7,187 | 磯焼けによる本県沿岸域における漁業生産や水質保全機能の改善を図るための藻場再生の取組みに要する経費 |
| (1) 「海の森」環境守人活性化支援事業費 | 1,907 | 漁場環境を保全する人材を育成するための漁業者研修会の開催等に要する経費 |
| (2) 海の恵みを育む増殖場再生事業費 | 2,300 | 磯根資源を対象とした既設増殖場の適正管理、生産力の向上等を図るための利活用・管理指針の作成に要する経費 |
| (3) ほんだわらが育む豊かな海づくり試験費 | 2,980 | 高い海域浄化機能を有する食用・藻場造成用ほんだわら類の養殖技術の開発に要する経費 |
| ブランドさくらます資源開発事業費 | 3,989 | 本県産さくらますのブランド化を促進するための中央市場価格形成期における大型魚の効率的漁獲に資する回帰状況調査等に要する経費 |
| ふるさとの川さけフィッシング導入モデル事業費 | 1,220 | 他道県において地域の観光振興等に結びついているさけ遊漁利用調査を本県へ導入するための検討、指導等に要する経費 |
| きつねめばる資源増大技術開発事業費 | 3,312 | 第5次青森県栽培漁業基本計画において新たな栽培対象種として選定されたきつねめばる（マゾイ）の種苗生産技術等の開発に要する経費 |
| 小泊地区漁場環境保全創造事業費 | 295,416 | 旧小泊村権現崎地先に座礁したカンボジア船籍貨物船「ヘレナ2」の船体撤去に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|------------|--|---------|---------|-------|---------|-------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-------|--------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|---------|---------|-----|---------|-------|---------|------------|--------|
| ほたて貝殻を活用した豊かな海づくり事業費 | 15,951 | ほたて貝殻のリサイクルを推進するとともにこれを活用し水産資源増大を図るためのガイドラインの作成及び協働ネットワークづくりの支援に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うすめばるトータルプラン推進事業費 | 9,760 | うすめばる漁業の収益アップを図るための資源増大を目的とした放流技術・資源管理方策の開発、養殖業の創出及び鮮度保持技術の開発に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 陸奥湾海況自動観測システム更新整備事業費 | 225,153 | 陸奥湾内の海洋・漁場環境及び重要水産資源の成育環境を把握するための陸奥湾海況自動観測システムの更新整備に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (県土整備部) 県費単独道路事業費 | 10,129,498 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 橋梁補修対策費 | 1,071,000 | 橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進するため、平成17年度に構築した橋梁アセットマネジメントシステムによる計画的な補修工事等の実施に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 市町村合併支援道路整備事業費 | 615,000 | 合併重点支援地域等における中心市街地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 地方特定道路整備事業費 | 1,271,000 | 地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせて整備するのに要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 一般単独事業費 | 7,172,498 | <table border="0"> <tr><td>道路建設改良費</td><td>215,000</td></tr> <tr><td>橋梁架替費</td><td>397,000</td></tr> <tr><td>災害防除費</td><td>1,186,000</td></tr> <tr><td>舗装道維持修繕費</td><td>2,591,074</td></tr> <tr><td>道路交通安全対策費</td><td>1,192,000</td></tr> <tr><td>凍上対策費</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>道路維持補修費</td><td>288,000</td></tr> <tr><td>建設機械整備費</td><td>246,897</td></tr> <tr><td>道路環境美化対策費</td><td>80,195</td></tr> <tr><td>橋梁維持修繕費</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>防雪費</td><td>597,532</td></tr> <tr><td>一般除雪費</td><td>220,000</td></tr> <tr><td>東八甲田ルート除雪費</td><td>33,800</td></tr> </table> | 道路建設改良費 | 215,000 | 橋梁架替費 | 397,000 | 災害防除費 | 1,186,000 | 舗装道維持修繕費 | 2,591,074 | 道路交通安全対策費 | 1,192,000 | 凍上対策費 | 25,000 | 道路維持補修費 | 288,000 | 建設機械整備費 | 246,897 | 道路環境美化対策費 | 80,195 | 橋梁維持修繕費 | 100,000 | 防雪費 | 597,532 | 一般除雪費 | 220,000 | 東八甲田ルート除雪費 | 33,800 |
| 道路建設改良費 | 215,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 橋梁架替費 | 397,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害防除費 | 1,186,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 舗装道維持修繕費 | 2,591,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路交通安全対策費 | 1,192,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 凍上対策費 | 25,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路維持補修費 | 288,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設機械整備費 | 246,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路環境美化対策費 | 80,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 橋梁維持修繕費 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 防雪費 | 597,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般除雪費 | 220,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東八甲田ルート除雪費 | 33,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 緊急道路整備事業費 | 10,071,000 | 地方道路整備臨時交付金による事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------------|-----------|--|
| 県費単独河川砂防事業費 | 4,148,889 | 河川維持工事費 703,252 河川改良工事費 840,000 海岸維持工事費 700,800 砂防維持工事費 5,837 砂防整備費 1,209,000 急傾斜地対策費 690,000 |
| 県費単独港湾事業費 | 149,844 | 港湾維持工事費 140,259 港湾施設整備費 9,585 |
| 建設産業再生・活性化促進事業費 | 19,180 | 県内建設投資縮減の地域経済・雇用に及ぼす影響を最小限にとどめるため、厳しい構造変化に直面している建設企業の自助努力を支援し、建設産業の再生・活性化を促進するのに要する経費 |
| 建設技術向上事業費 | 2,700 | 建設業界と連携して建設技術力の継承、向上及び公共工事の品質確保を図るための講習会等を開催するのに要する経費 |
| 橋梁アセットマネジメントシステム普及・標準化推進事業費 | 2,600 | 橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進するために本県が独自に構築した橋梁アセットマネジメントシステムの普及促進に要する経費 |
| エコフレンドリーロード推進事業費 | 10,000 | 照明や融雪施設等道路施設の管理経費の抑制を図るため、風力や地熱等エコエネルギーの推進計画策定に向けた導入可能性を検討するのに要する経費 |
| 災害時ライフライン確保推進事業費 | 25,000 | 大規模地震発生時にライフラインが添架されている橋梁をはじめとする避難路・輸送路を確保するため、橋梁健全度診断及び地震時震度調査等の結果に基づき緊急時道路ネットワーク計画を策定するのに要する経費 |
| ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業費 | 23,200 | ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費 |
| 人・森・川・海をめぐる青森の水健全化プログラム策定事業費 | 15,600 | 水循環系に係る地域の問題の本質を解明し、解決策や具体的な効果を示した水健全化プログラムの策定に要する経費 |
| 水と暮らしの好循環創出事業費 | 6,100 | 水循環健全化行動を推進し、水健全化プログラムを円滑に進めるため、県民・企業等の動機付けとなる環境価値・便益の調査及び推進方策等の提案に要する経費 |
| 砂利採石採取監視等強化事業費 | 8,350 | 砂利採石採取業者の監視・指導体制を強化し、違反行為等に厳正に対処するため、警察官を退職した者を砂利採石採取監視等専門員として配置するのに要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------------|-------------------------------------|---|
| 津波対策協働事業費 | 14,290 | 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る津波による人的・物的被害の最小化を図るため、津波浸水予測図の作成等を実施するのに要する経費 |
| 八戸港荷役機械運営費 (港湾整備事業特別会計) | 34,527 | 八戸港におけるコンテナクレーン1号機の延命化を図るための修繕に要する経費 |
| 青森空港整備特別事業費(高カテゴリー化分) | 490,938 | 青森空港の就航率改善の有効手段である計器着陸装置等の高カテゴリー化整備に要する経費 |
| 青森空港医療資器材等整備費 | 90,354 | 国際民間航空機関の配備基準に基づき国が求める「飛行場における消防救難体制の整備基準」に合致する医療資器材の配備に要する経費 |
| ふるさと景観形成事業費 | 2,380 | 行政と住民の連携・協働による景観形成活動を推進するための景観モデル地区の形成に要する経費 |
| 地形図作成事業費 | 60,000 (債務負担行為 設定額 60,000) | 都市計画法に基づき都市計画基礎調査を実施するために必要となる地形図の更新を行うのに要する経費 |
| 街並み・まちづくりリーダー養成事業費 | 1,370 | 住民参加型まちづくりの実現及び都市計画行政の円滑な推進を図るための「街並み・まちづくりリーダー」を養成するのに要する経費 |
| 新青森県総合運動公園整備事業費 | 1,095,000 | 新青森県総合運動公園の整備に要する経費 |
| 下水道資源の新エネルギー活用 方策検討事業費 | 10,000 | 下水道資源を新エネルギー等として活用するための具体的方策について検討するのに要する経費 |
| 県営住宅費 | 1,153,998 | 建替 八戸市 多賀台団地 (29戸) 是川団地 (13戸) 改善 青森市 野木和団地 (42戸) 弘前市 茂森団地 (34戸) 八戸市 河原木団地 (共同施設) 是川団地 (8戸) 十和田市 上平団地 (12戸) 県内全域 火災報知機 (2,013戸) |
| わが家の耐震改修促進事業費 | 6,700 | 耐震改修の促進を図るため、耐震改修に精通した建築士等の育成及び県民への耐震診断・改修方法等の普及啓発に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------|------------|--|
| 安心すまいアップ促進事業費 | 2,910 | 県民の安全な住生活の実現と住宅産業の活性化を図るため、「青森県住宅リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費 |
| 東北新幹線建設対策費 | 16,661,542 | 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871 |
| 北海道新幹線建設対策費 | 631,382 | 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 工事対策費 517 |
| 下北半島縦貫道路建設促進連携費 | 3,000 | 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地元と連携して効果的・効率的な整備促進活動を行うのに要する経費 |
| (警察本部) 中型免許導入関連経費 | 58,229 | 道路交通法の改正に伴い平成19年6月までに中型免許が導入されることにより必要となる機器の整備等に要する経費 |
| 交番・駐在所建築事業費 | 62,007 | 老朽・狭隘化した交番・駐在所の建替えに要する経費 |
| 弘前自動車運転免許試験場検討調査費 | 1,000 | 弘前自動車運転免許試験場の老朽化対策として既存施設の利活用等あらゆる方策の検討調査、併せて本県の免許事務における諸問題の解決に向けた検討調査に要する経費 |
| 自主防犯行動による犯罪抑止事業費 | 7,393 | 県民の防犯意識を高め自主防犯意識の高揚を図るための広報及び犯罪に強い地域社会を形成するための防犯環境設計の推進等に要する経費 |
| いきいき青森っ子サポート事業費 | 4,293 | 少年の健全な育成を図るための地域防犯対策の推進及び有害コンテンツ対策を実施するのに要する経費 |
| 子どもを守る地域ネットワーク事業費 | 4,708 | 子どもを守る地域ネットワークとしての「地域力」の向上を図るための大学生等を中心とした少年サポーターの育成及び地域の安全力の向上を図るための啓発活動等に要する経費 |
| 広域緊急援助隊総合訓練費 | 4,000 | 広域緊急援助隊の実践的かつ広域的な対応能力の向上を図るために、東北管区内の全警察本部参加による総合訓練を本県で実施するのに要する経費 |
| 放置駐車違反対策事業費 | 28,131 | 道路交通法の改正に伴う放置駐車違反対策における確認事務等の民間委託、放置駐車違反管理システムの維持管理等に要する経費 |
| 交通安全ステップアップ事業費 | 4,439 | 総合的な交通安全対策を推進するための交通事故調査分析及び交通安全対策推進委員会の設置等に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|---|----------|---------|----------|--------|-----------|---------|----------|--------|-----|-------|---------------|--------|
| いきいきシルバー交通安全推進事業費 | 5,132 | 高齢歩行者に対し効果的な交通安全教育を推進するための交通安全教育用器材の整備及び高齢者の交通事故防止対策を地域が一体となって取り組むための住民決起大会の開催等に要する経費 | | | | | | | | | | | | |
| 交通安全施設整備費 | 919,893 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 国庫補助事業分 | 262,912 | <table border="0"> <tr> <td>交通管制整備費</td> <td>152,878</td> </tr> <tr> <td>交通信号機改良費</td> <td>92,394</td> </tr> <tr> <td>交通信号灯器整備費</td> <td>11,252</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>6,388</td> </tr> </table> | 交通管制整備費 | 152,878 | 交通信号機改良費 | 92,394 | 交通信号灯器整備費 | 11,252 | 調査費 | 6,388 | | | | |
| 交通管制整備費 | 152,878 | | | | | | | | | | | | | |
| 交通信号機改良費 | 92,394 | | | | | | | | | | | | | |
| 交通信号灯器整備費 | 11,252 | | | | | | | | | | | | | |
| 調査費 | 6,388 | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 県単独事業分 | 649,610 | <table border="0"> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>88,655</td> </tr> <tr> <td>道路標識設置費</td> <td>68,173</td> </tr> <tr> <td>道路標示設置費</td> <td>385,128</td> </tr> <tr> <td>交通信号機移設費</td> <td>84,000</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>交通信号機デザイン化事業費</td> <td>22,304</td> </tr> </table> | 交通信号機設置費 | 88,655 | 道路標識設置費 | 68,173 | 道路標示設置費 | 385,128 | 交通信号機移設費 | 84,000 | 調査費 | 1,350 | 交通信号機デザイン化事業費 | 22,304 |
| 交通信号機設置費 | 88,655 | | | | | | | | | | | | | |
| 道路標識設置費 | 68,173 | | | | | | | | | | | | | |
| 道路標示設置費 | 385,128 | | | | | | | | | | | | | |
| 交通信号機移設費 | 84,000 | | | | | | | | | | | | | |
| 調査費 | 1,350 | | | | | | | | | | | | | |
| 交通信号機デザイン化事業費 | 22,304 | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 電源立地地域対策交付金事業分 | 7,371 | 交通信号機設置費 7,371 | | | | | | | | | | | | |
| (教育委員会) あおもりっ子育みプラン21実施費 | 738,972 | 児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費 | | | | | | | | | | | | |
| 小・中連携教育推進事業費 | 7,154 | 小・中学校の接続を円滑にするため、教材開発・指導方法の工夫や改善、系統立てた生徒指導や地域を知る体験活動などについての小・中学校間の有効な交流、連携のあり方を調査研究するのに要する経費 | | | | | | | | | | | | |
| 教育相談体制整備費 | 87,648 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業費 | 11,009 | 不登校児童生徒の早期発見、早期対応など学校復帰に向けたきめ細かな支援を行うため、不登校対策に関する中核的機能を備えたスクーリング・サポート・センターを設置、運営するのに要する経費 | | | | | | | | | | | | |
| (2) ハートケアアドバイザー配置事業費 | 3,529 | いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じる「ハートケアアドバイザー」を東青教育事務所に配置するのに要する経費 | | | | | | | | | | | | |
| (3) スクールカウンセラー配置事業費 | 62,016 | いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を配置するのに要する経費 | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------|--------|---|
| (4) 子どもと親の相談員活用調査研究事業費 | 7,104 | 不登校などの未然防止や早期発見、早期対応、小・中学校間の接続の改善や児童虐待への対応などに関する実践的な調査研究を行うため、「子どもと親の相談員」を小学校に配置するのに要する経費 |
| (5) 高校生心のアドバイザー配置事業費 | 3,990 | 中途退学などの学校不適應の問題を解消するため、「高校生心のアドバイザー」を県内6地区に配置するのに要する経費 |
| わくわくスクール支援体制研究事業費 | 71,922 | 小・中学校の普通学級に在籍する多動傾向や要介助など特別な配慮を必要とする児童生徒の教育活動向上を図るため、学校及び地域における支援体制のあり方について研究するのに要する経費 |
| 学習サポート推進事業費 | 2,860 | 児童生徒の学習意欲の喚起と学習習慣の育成を目的に、放課後等に教科の補充指導や学習方法等の支援・助言を行う学習サポーターの活用に係る調査研究と市町村への情報提供に要する経費 |
| キャリア教育促進事業費 | 7,140 | 児童生徒が主体的に進路選択・決定できる能力を養うため、小・中学校段階における勤労生産、職業体験を取り入れた教育活動のあり方について調査研究するのに要する経費 |
| 夢実現チャレンジプラン実施費 | 7,095 | 大学進学志望者の進路志望達成を支援するため、受験指導に定評のある講師による医学部等難関学部に係る受験指導システムの構築及び医師を目指す学生に対する職業教育プログラムの実施に要する経費 |
| 進学カステップアップ支援事業費 | 6,162 | 本県の大学等進学率の更なる上昇を図るため、教員の教科指導力の向上を目的とした各学校の作成する特色ある事業計画を選定・審査のうえ、実施するのに要する経費 |
| スクールアイデンティティプログラム実施費 | 6,292 | 平成21年度以降の県立高校のあり方を再構築するため、適正な学校規模・配置等の検討をする会議の開催及び普通高校、専門高校毎の学校の特性を活かした教育計画の研究・開発に要する経費 |
| 企業スピリッツ研修事業費 | 22,239 | 教員の進路指導能力の更なる向上を目的に、民間企業の現状・仕組み等を実際に体験し理解するための教員の長期間の民間企業派遣を実施するのに要する経費 |
| 仕事力養成プログラム実施費 | 12,757 | 高校生が将来、社会人・職業人として自立していくために必要な職業観の醸成・高揚を目的に、教員・生徒などを対象とした職業理解、職業体験活動、研修会の開催等に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-----------------------|--------|--|
| 特殊教育諸学校就職促進事業費 | 13,707 | 特殊教育諸学校高等部生徒の主体的な職業選択意識等の育成を目的に、インターンシップを実施するとともにインターンシップ協力事業所の拡大を図るための就職力アップ推進員を配置するのに要する経費 |
| 養護学校等における医療的ケア体制整備事業費 | 1,138 | 医療的ケアを日常的に必要とする児童生徒の教育活動向上のため、養護学校等における医療的ケアの実施体制を整備するのに要する経費 |
| 夢実現人づくりプラン実施費 | 20,000 | 生徒の向上心や学ぶ意欲などのチャレンジする心を育むため、県立学校において生徒のアイデアを取り入れて実施する特色ある学校づくり事業の実施に要する経費 |
| すくすく子育て支援費補助 | 35,009 | 幼稚園に在籍する第3子以降の園児の保育料を軽減するのに要する経費に対する補助 |
| 学校と地域の協働による教育活動推進事業費 | 6,467 | 地域社会全体で子どもたちを育む環境づくりを推進するため、学校と地域の協働による教育活動を推進する人材の養成に要する経費 |
| わくわくブック推進事業費 | 6,236 | 子どもの読書活動の推進を図るための普及啓発活動や読み聞かせ活動の支援等に要する経費 |
| 子ども社会交流体験活動プログラム推進事業費 | 2,000 | 子どもたちに将来に向かっての夢を育ませるとともに、地域の一員としての自覚や社会性、豊かな心を涵養するため、子どもの発想を活かした職場体験及び生活体験活動の推進に要する経費 |
| 自然体験活動プログラム開発事業費 | 2,100 | 子どもたちが自然体験活動に取り組む機会を増やすことにより豊かな人間性を育むため、既存の野外施設や身近な自然環境を利用した自然体験活動の事例集の作成及び普及活動に要する経費 |
| 親が学ぶ青少年キャリア形成推進事業費 | 2,148 | 次代を担う小・中学生を持つ保護者等を対象に、子どもの職業観、勤労観の醸成を図るため、親としての支援や役割の回復・強化についての啓発、理論とノウハウを学ぶためのフォーラム、セミナーの開催に要する経費 |
| 仕事力アップのためのeラーニング推進事業費 | 2,987 | ニート、フリーターを含め、若年者に対する就業支援を図るため、職業意識の醸成や職業能力の向上を目指し、公開講座や学習講座をインターネットで配信するのに要する経費 |
| 子ども安全サポート推進モデル事業費 | 4,240 | 児童生徒の登下校時の安全確保のため、学校と地域社会との連携による地域ぐるみの学校安全体制の整備推進に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------------------|---------|--|
| ライフサポートチェーン（救命の連鎖）事業費 | 28,190 | 県立学校に自動体外式除細動器を配備し、県立学校における救急体制の整備とともに、緊急時に対応できる人材の育成に要する経費 |
| 2007年世界女子カーリング選手権大会開催費補助 | 23,000 | 平成18年度に本県において開催される2007年世界女子カーリング選手権大会の開催に要する経費に対する補助 |
| スポーツ科学センター運営費 | 62,017 | 青い森アリーナ内のスポーツ科学センターの管理運営及び事業の実施を（助）県体育協会に委託するのに要する経費 |
| スポーツ振興事業費 | 246,666 | 本県スポーツの競技力向上等を図るのに要する経費に対する補助 |
| 全国スポーツ・レクリエーション祭開催準備費 | 51,800 | 平成19年度に本県で開催する第20回全国スポーツ・レクリエーション祭の準備に要する経費 |
| 青森県総合運動公園陸上競技場改修事業費 | 228,080 | 築後39年を経過した青森県総合運動公園陸上競技場の改修に要する経費 |
| 三内丸山遺跡出土遺物情報データベース化推進事業費 | 4,725 | 三内丸山遺跡の出土遺物を研究分野等において効率的に活用するため、遺物情報を電子タグを活用しデータベース化するのに要する経費 |
| あおもりJOMON発信事業費 | 23,825 | 三内丸山遺跡をはじめとした本県の縄文遺跡群の世界文化遺産登録を目指して、縄文文化の国内外での認識をより一層高めるための情報発信等に要する経費 |
| 県立学校校舎等建築調査設計費 | 89,006 | 青森工業高校 |
| 県立学校校舎等建築費 | 934,199 | 青森高校、弘前中央高校、三本木高校、八戸第二養護学校 |
| 県立学校運動場用地造成設計費 | 3,726 | 青森東高校 |
| 県立学校校舎・運動場用地造成整備費 | 479,044 | 青森工業高校 |
| 県立学校用地取得費 | 600,242 | 青森工業高校 |

平成17年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------------------------|---------|--|
| 補正第3号 | | |
| 給与関係費 | 907,553 | |
| 給与改定経費 | 52,979 | 改定率 0.35% (行政職) 実施時期 平成17年12月1日 |
| その他精査分 | 854,574 | 給与関係費の精査に伴う減額 |
| 補正第4号 | | |
| (商工労働部) エコタウン施設整備費補助 | 340,800 | 廃棄物ゼロを目指したゼロエミッション型社会の形成と資源循環型産業の育成を図るあおりエコタウンプランに基づく溶融飛灰のリサイクル施設の整備に要する経費に対する補助 |
| (農林水産部) りんご火傷病侵入警戒対策事業費 | 300 | アメリカ産りんごの検疫措置の緩和に対応した火傷病侵入警戒態勢等を検討する連絡会議の設置及びアメリカ産りんごを対象としたモニタリング調査の実施に要する経費 |
| 外国船舶油等防除対策費補助 | 154,865 | 平成17年2月に旧小泊村(現中泊町)権現崎地先に座礁した木材運搬船「ヘレナ2」に係る油防除装置について原因者に代わり中泊町が負担した経費に対する補助 |
| 大型クラゲ漁業被害防止対策事業費 | 15,715 | 本県沿岸海域において大量出現をみている大型クラゲによる漁業被害を防止するための対策に要する経費 |
| 青色発光ダイオード集魚灯操業効率実証事業費 | 3,000 | いか釣り漁業の経営改善に貢献するものと期待されている青色発光ダイオード集魚灯の中型いか釣り漁船における操業効率の実証に要する経費 |
| (農林水産部、県土整備部、教育委員会) アスベスト対策関連経費 | 138,736 | 吹付けアスベスト等の使用が確認され、速やかに除去等の措置を講ずる必要がある県有施設に係る対策工事に要する経費 |
| (県土整備部) 青森空港立体駐車場管理費 | 4,930 | 青森空港立体駐車場の暫定供用開始に伴う維持管理等に要する経費 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|--------------------------------|------------------------------|---|
| 県単独事業の早期発注のための 債務負担行為（ゼロ県債） | （債務負担行為） 設定額 2,500,000 | (1) 災害防除費 170,000 (2) 舗装道維持修繕費 1,165,000 (3) 道路交通安全対策費 100,000 (4) 橋梁補修対策費 165,000 (5) 砂防整備費 201,000 (6) 急傾斜地対策費 283,000 (7) 海岸整備費 166,000 (8) 河川改良費 250,000 |
| (総務部) 地方消費税に関連する交付金 | 554,117 | 地方消費税収入に応じて支出する地方消費税徴収取扱費交付金等に要する経費 |

付表3

平成17年度専決第2号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|-------------------------|--------|---|
| (選挙管理委員会) 県議会議員補欠選挙費 | 47,227 | 県議会議員補欠選挙を行うのに要する経費 投・開票日 平成18年2月26日 |

付表 4

平成17年度専決第 3 号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|------------------|-----------|----------------|
| (県土整備部) 道路除雪費 | 1,005,000 | 県管理道路の除雪に要する経費 |

平成17年度 2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 説明 |
|----------------------------------|-----------|--|
| (総務部) 県債管理基金積立金 | 2,495,724 | 新むつ小川原株式会社に対する出資金の財源として充当した県債の償還に備え、新むつ小川原株式会社からの出資払戻金を積み立てるとともに、県債の償還財源の充実を図るための積立てに要する経費 |
| 県債繰上償還関連経費 | 4,857,925 | 後年度の財政負担の軽減を図るため、財政融資資金の高金利な既借入金について任意の繰上償還を行うのに要する経費 |
| (企画政策部) 湾内航路維持対策費補助 | 29,284 | 津軽・下北両半島の交流や周遊観光の要であるフェリー航路の運行維持に要する経費に対する補助 |
| (環境生活部) アスベスト飛散防止対策事業費 | 5,540 | 大気汚染防止法施行令等の改正に伴い、特定粉じん排出等作業に対する監視の強化及び大気モニタリング調査の実施に必要な機材等の整備に要する経費 |
| (健康福祉部) 災害弔慰金負担金 | 9,375 | 今冬の豪雪災害により死亡した住民の遺族に対し市町村が行う災害弔意金の支給に要する経費に対する負担金 |
| (商工労働部) 制度金融実施費 | 6,340,500 | 中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金 |
| 青森中核工業団地企業立地促進対策費補助 | 600,000 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備した青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等に対処するため、県の業務を代行する県土地開発公社に対し、価格差補てん等の措置を講ずるのに要する経費に対する補助 |
| 青森県産業立地促進費補助 | 155,744 | 県内への企業誘致の促進を図るため、工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助 |
| (農林水産部) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助 | 62,156 | ながいも等特定野菜28品目の価格が大きく低下した際に、生産者に対して補てん金を交付するのに要する交付準備金の造成に対する補助 |

| 事業名 | 事業費 | 説明 | |
|------------------|------------|--------------------------------|------------|
| (県土整備部) 道路除雪費 | 354,000 | 県管理道路の除雪に要する経費 | |
| 青森空港除雪費 | 132,008 | 青森空港の滑走路等の除雪に要する経費 | |
| 県営住宅アスベスト等対策工事費 | 73,570 | 県営住宅に係るアスベスト等対策工事に要する経費 | |
| 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 | 184,074 | 東北新幹線「八戸・新青森間」の建設に要する経費に対する負担金 | |
| 現年発生災害復旧費 | 2,823,830 | | |
| 農林水産部 | 1,727,081 | 林道施設災害復旧事業費ほか | |
| 県土整備部 | 1,096,749 | 県費単独河川等災害復旧事業費ほか | |
| 国の補正予算関連経費 | 12,366,340 | 総額 | 12,366,340 |
| | | 歳出計上分 | 8,163,597 |
| | | 債務負担行為分 | 4,202,743 |
| (歳出計上分) | 8,163,597 | | |
| (1) 一般公共事業費 | 3,151,215 | | |
| 農林水産部 | 279,215 | 一般造林事業費ほか | |
| 県土整備部 | 2,872,000 | 国県道道路補修事業費ほか | |
| (2) 国直轄事業負担金 | 1,200,200 | | |
| 県土整備部 | 1,200,200 | 道路国直轄事業負担金ほか | |
| (3) アスベスト対策関連経費 | 104,970 | | |
| 環境生活部 | 6,515 | 環境保健センターアスベスト対策工事費 | |
| 健康福祉部 | 14,568 | 医療施設施設整備事業費補助ほか | |
| 農林水産部 | 3,883 | むつ家畜保健衛生所アスベスト除去工事費 | |
| 警察本部 | 20,114 | 交通管制センターアスベスト撤去工事費 | |
| 教育委員会 | 59,890 | 県立学校等アスベスト対策費 | |
| (4) その他 | 3,707,212 | | |

| 事業名 | | 事業費 | 説明 |
|-----------|---------|-----------|-----------------|
| | 総務部 | 3,707,212 | 特定資金公共投資事業債繰上償還 |
| (債務負担行為分) | | 4,202,743 | |
| | 一般公共事業費 | 4,202,743 | |
| | 農林水産部 | 1,257,243 | 治山事業費ほか |
| | 県土整備部 | 2,945,500 | 国県道災害防除事業費ほか |